

調査票	現 行 調 査				業種の把握単位の変化 継続又は細分化	新 調 査			
	No	業種の把握単位 （※産業分類番号+産業分類名称）	把握 単位	調査 単位		No	業種の把握単位 （※産業分類番号+産業分類名称）		
1	01	391 ソフトウェア業	事業所	標本	→ 継続 →	01	391 ソフトウェア業		
	02	392 情報処理・提供サービス業	事業所	標本	→ 継続 →	02	392 情報処理・提供サービス業		
	03	401 インターネット附随サービス業	事業所	標本	→ 継続 →	03	401 インターネット附随サービス業		
2	04	411 映像情報制作・配給業	企業	標本	→ 継続 →	04	411 映像情報制作・配給業		
3	05	412 音声情報制作業	企業	全数	→ 継続 →	05	412 音声情報制作業		
4	06	413 新聞業	企業	標本	→ 継続 →	06	413 新聞業		
5	07	414 出版業	企業	標本	→ 継続 →	07	414 出版業		
6	08	643 クレジットカード業、割賦金融業	企業	全数	→ 継続 →	08	643 クレジットカード業、割賦金融業		
7	09	796 冠婚葬祭業	事業所	標本	→ 継続 →	—	—		
					→ 細分化 →	09	7961 葬儀業		
					→ 細分化 →	10	7962 結婚式場業		
				→ 細分化 →	11	7963 冠婚葬祭互助会			
8	10	801 映画館	事業所	全数	→ 継続 →	12	801 映画館		
9	11	802 興行場、興行団	事業所	標本	→ 継続 →	13	802 興行場、興行団		
10	12	804 スポーツ施設提供業	事業所	標本	→ 継続 →	—	—		
					→ 細分化 →	14	8043 ゴルフ場		
					→ 細分化 →	15	8044 ゴルフ練習場		
					→ 細分化 →	16	8045 ボウリング場		
					→ 細分化 →	17	8048 フィットネスクラブ		
				→ 細分化 →	18	80** その他のスポーツ施設提供業			
11	13	805 公園、遊園地・テーマパーク	事業所	全数	→ 継続 →	19	805 公園、遊園地・テーマパーク		
12	14	901 機械修理業	事業所	標本	→ 継続 →	20	901 機械修理業		
	15	902 電気機械器具修理業	事業所	標本	→ 継続 →	21	902 電気機械器具修理業		
13	16	745 計量証明業	事業所	全数	→ 継続 →	22	745 計量証明業		
14	17	416 映像・音声・文字情報制作に附帯するサービス業	企業	標本	→ 継続 →	23	416 映像・音声・文字情報制作に附帯するサービス業		
15	18	701 各種物品賃貸業	事業所	標本	→ 継続 →	24	701 各種物品賃貸業		
	19	702 産業用機械器具賃貸業	事業所	標本	→ 継続 →	25	702 産業用機械器具賃貸業		
	20	703 事務用機械器具賃貸業	事業所	全数	→ 継続 →	26	703 事務用機械器具賃貸業		
	21	704 自動車賃貸業	事業所	標本	→ 継続 →	27	704 自動車賃貸業		
	22	705 スポーツ・娯楽用品賃貸業	事業所	全数	→ 継続 →	28	705 スポーツ・娯楽用品賃貸業		
23	709 その他の物品賃貸業	事業所	標本	→ 継続 →	29	709 その他の物品賃貸業			
16	24	823 学習塾	事業所	標本	→ 継続 →	30	823 学習塾		
17	25	824 教養・技能教授業	事業所	標本	→ 継続 →	—	—		
					→ 細分化 →	31	8245 外国語会話教授業		
				→ 細分化 →	32	82** 教養・技能教授業（外国語会話教授業を除く）			
18	26	731 広告業	事業所	標本	→ 継続 →	33	731 広告業		
19	27	726 デザイン業	事業所	標本	→ 継続 →	34	726 デザイン業		
	28	743 機械設計業	事業所	標本	→ 継続 →	35	743 機械設計業		

No	調査票種類（番号）	調査単位（事業所又は企業）	標本又は全数調査	業種名（産業小分類）	調査事項	【表の見方】															業種特有の調査事項（新調査では「事業特性調査票」において継続して把握） 青色部分																		
						基本項目					売上高				売上高契約先産業別割合	営業費用		資産		従業者数					401 インターネット付随サービス業		411 映情報制作・配給業				412 音声情報制作業								
						名称と所在地	経営組織	資本金	消費税	本社別	全体の合計	主業	その他	その他内訳（割合）		計	内訳	資産取得額	資産取得額	計	内訳	部門別	部門別	部門別内	部門別内	収入種別	法人からの収入	個人からの収入	アニメーション作品による収入	インターネット配信に関する収入	映画制作（種類別）	テレビ（種類別）	ビデオ（種類別）	レコード販売枚数規模別	音楽配信収入割合	音楽ソフト年間生産数量	保有する総音源数	ラジオ番組年間総時間	
01		事	標	391	ソフトウェア業																																		
02	401	事	標	392	情報処理・提供サービス業	○	○	○	◎	○																													
03		事	標	401	インターネット付随サービス業																		○	○															
04	403	企	標	411	映像情報制作・配給業	○	○	○	◎																														
05	404	企	全	412	音声情報制作業	○	○	○	◎																														
06	405	企	標	413	新聞業	○	○	○	◎																														
07	406	企	標	414	出版業	○	○	○	◎																														
08	408	企	全	643	クレジットカード業、割賦金融業	○	○	○	◎														○	○															
09	416	事	標	796	冠婚葬祭業	○	○	○	◎	○													○	○															
10	417	事	全	801	映画館	○	○	○	◎	○																													
11	418	事	標	802	興行場、興行団	○	○	○	◎	○																													
12	419	事	標	804	スポーツ施設提供業	○	○	○	◎	○													○	○															
13	420	事	全	805	公園、遊園地・テーマパーク	○	○	○	◎	○																													
14	423	事	標	901	機械修理業	○	○	○	◎	○																													
15		事	標	902	電気機械器具修理業	○	○	○	◎	○																													
16	415	事	全	745	計量証明業	○	○	○	◎	○																													
17	407	企	標	416	映像・音声・文字情報制作に付随するサービス業	○	○	○	◎																														
18	409	事	標	701	各種物品賃貸業																																		
19		事	標	702	産業用機械器具賃貸業																																		
20		事	全	703	事務用機械器具賃貸業	○	○	○	◎	○																													
21		事	標	704	自動車賃貸業																																		
22		事	全	705	スポーツ・娯楽用品賃貸業																																		
23	事	標	709	その他の物品賃貸業																																			
24	421	事	標	823	学習塾	○	○	○	◎	○													○	○															
25	422	事	標	824	教養・技能教授業	○	○	○	◎	○													○	○															
26	414	事	標	731	広告業	○	○	○	◎	○																													
27	413	事	標	726	デザイン業																																		
28		事	標	743	機械設計業	○	○	○	◎	○																													

業種特有の調査事項（新調査では「事業特性調査票」において継続して把握） 青色部分																																												
No	調査票種類（番号）	調査単位（事業所又は企業）	標本又は全数調査	業種名（産業小分類）	1413新聞業	414出版業				643 クレジットカード業,割賦金融業									796 冠婚葬祭業						801 映画館					802 興行場,興行団						804スポーツ施設提供業	805公園,遊園地・テーマパーク							
						新聞発行種類	電子メディアへの配信有無	数	書籍発行部数	雑誌発行部数	ロイヤリティ収入割合	返品率	営業収入額	産業別信用供与額	取扱残高	産業別自社開拓加盟店数	会員数				（業務） クレジット金融業	年間営業費用（クレジットカード業）	挙式・披露宴			葬儀			付した割合	入場者数及び公開本数	施設（座席数・スクリーン数）	施設・公開形態・立地・併	系列・立地環境等（系列・公開形態・立地・併	収入種類別年間売上高	その他の収入の内訳	年間入場者数	年間興行回数	年間使用日数	年間可能定員数	施設キャパ、年間利用者数	総面積・年間利用者数	及び敷地面積・駐車場の台数		
						発行枚数	発行枚数	発行枚数	発行枚数	発行枚数	発行枚数	発行枚数	発行枚数	発行枚数	発行枚数	発行枚数	発行枚数	発行枚数	発行枚数	発行枚数			発行枚数	発行枚数	発行枚数	発行枚数	発行枚数	発行枚数															発行枚数	発行枚数
01		事	標	391 ソフトウェア業																																								
02	401	事	標	392 情報処理・提供サービス業																																								
03		事	標	401 インターネット附属サービス業																																								
04	403	企	標	411 映像情報制作・配給業																																								
05	404	企	全	412 音声情報制作業																																								
06	405	企	標	413 新聞業	○																																							
07	406	企	標	414 出版業		○	○	○	○																																			
08	408	企	全	643 クレジットカード業, 割賦金融業							○	○	○	○	○	○	○	○	▲	▲																								
09	416	事	標	796 冠婚葬祭業																	○	○	○	○	○	○																		
10	417	事	全	801 映画館																			○	○	○	○																		
11	418	事	標	802 興行場, 興行団																																								
12	419	事	標	804 スポーツ施設提供業																																		○						
13	420	事	全	805 公園, 遊園地・テーマパーク																																				○	○			
14	423	事	標	901 機械修理業																																								
15		事	標	902 電気機械器具修理業																																								
16	415	事	全	745 計量証明業																																								
17	407	企	標	416 映像・音声・文字情報制作に付帯するサービス業																																								
18		事	標	701 各種物品賃貸業																																								
19		事	標	702 産業用機械器具賃貸業																																								
20		事	全	703 事務用機械器具賃貸業																																								
21		事	標	704 自動車賃貸業																																								
22		事	全	705 スポーツ・娯楽用品賃貸業																																								
23		事	標	709 その他の物品賃貸業																																								
24	421	事	標	823 学習塾																																								
25	422	事	標	824 教養・技能教授業																																								
26	414	事	標	731 広告業																																								
27		事	標	726 デザイン業																																								
28	413	事	標	743 機械設計業																																								

以下、現行の特定サービス産業実態調査の業種別（経産省所管28業種）、調査票種類(19種類)、調査単位（対 企業又は事業所）、調査方法（全数or標本）の別に記載したものの No 調査票種類（番号）				業種特有の調査事項（新調査では「事業特性調査票」において継続して把握）青色部分																									
				901機械修理業 902電気機械器具修理業			416映像・音声・文字情報制作に付帯するサービス業			701～705,709 物品賃貸業							823学習塾				824教養・技能教授業								
				発注元別売上高	業務種類別割合	契約種類別割合	し保有時間	区分別売上高割合	二区配信先別配信収入割合	年間契約件数	自動車賃貸	スポーツ・娯楽用品			その他の物品賃貸レンタル	売上高	収入種類別	講座数・受講生数（業務）	料の無	入学金・講座単価・受講	インターネット指導有無	合教養技能業務収入区分割	講座数・受講者数（業務）	受講料及び入会金有無等	前受金有無	教室・施設の床面積			
業種名（産業小分類）	標本又は全数調査	調査単位（事業所又は企業）	標	業種	契	区	二	配	年	保	割	主	出	商	営	受	講	種	入	イ	合	種	講	受	前	教			
01		事	標	391	ソフトウェア業																								
02	401	事	標	392	情報処理・提供サービス業																								
03		事	標	401	インターネット附随サービス業																								
04	403	企	標	411	映像情報制作・配給業																								
05	404	企	全	412	音声情報制作業																								
06	405	企	標	413	新聞業																								
07	406	企	標	414	出版業																								
08	408	企	全	643	クレジットカード業、割賦金融業																								
09	416	事	標	796	冠婚葬祭業																								
10	417	事	全	801	映画館																								
11	418	事	標	802	興行場、興行団																								
12	419	事	標	804	スポーツ施設提供業																								
13	420	事	全	805	公園、遊園地・テーマパーク																								
14	423	事	標	901	機械修理業	○	○	○																					
15		事	標	902	電気機械器具修理業	○	○	○																					
16	415	事	全	745	計量証明業																								
17	407	企	標	416	映像・音声・文字情報制作に付帯するサービス業				○	○	○																		
18		事	標	701	各種物品賃貸業							○																	
19		事	標	702	産業用機械器具賃貸業							○																	
20		事	全	703	事務用機械器具賃貸業							○																	
21	409	事	標	704	自動車賃貸業							○	○	○	○														
22		事	全	705	スポーツ・娯楽用品賃貸業								○	○	○														
23		事	標	709	その他の物品賃貸業							○	○																
24	421	事	標	823	学習塾														○	○	○	○	○						
25	422	事	標	824	教養・技能教授業																					○	○	○	○
26	414	事	標	731	広告業																								
27	413	事	標	726	デザイン業																								
28		事	標	743	機械設計業																								



20180315版
事業所番号※

基幹統計



事業特性調査票(ソフトウェア業、情報処理・サービス提供業、インターネット附随サービス業)

平成31年6月1日

※記入は... 印刷された... 調査票記入注意... 必ず読んでください...

この調査は、統計法(平成十九年法律第五十三号)に基づく基幹統計調査で、調査対象となった全ての事業所は報告の義務があります。

1 事業所名及び所在地
フリガナ
I 事業所名
II 事業所の所在地
III 本社の所在地

2 経営組織及び資本金額
I 経営組織
II 資本金額(又は出資金額)

5 年間売上高
I 事業所全体の年間売上高(消費税額を含む。)

3 本社・支社別
I 事業所の本社・支社別

4 消費税の税込み記入
1 税込み 2 税抜き

II 「事業所全体の年間売上高(消費税額を含む。)」のうち、ソフトウェア業務、情報処理・サービス提供業務、インターネット附随サービス業務の年間売上高(消費税額を含む。)

6 年間売上高の契約先産業別割合
I ●●業務の年間売上高の契約先産業別割合

Table with 3 main categories: ソフトウェア業務, 情報処理・提供サービス業務, インターネット附随サービス業務. Columns: 兆, 千億, 百億, 十億, 億, 千万, 百万, 十万, 万.

Table for 6.I showing industry breakdown: 建設業, 製造業, 情報通信業, 運輸業, 卸売業, 小売業, 金融業, 不動産業, 手厚, 新規, 宿泊業, 生活関連, 教育, 芸術, 娯楽, 学習支援業, 保険業, 物品賃貸業, サービス業, その他, 合計.

III 「ソフトウェア業務」の年間売上高の業務種類別割合
Table with columns: 業務種類区分, ソフトウェア業務, 合計. Rows: 年間売上高.

7 年間営業用固定資産取得額
I 事業所の過去1年間における営業用固定資産取得額(消費税込み)

IV 「情報処理・提供サービス業務」の年間売上高の業務種類別割合
Table with columns: 業務種類区分, 情報処理サービス, システム等管理運営受託, データベースサービス, インターネットによるもの, その他, 各種調査, 合計.

Table for 7.I showing fixed asset acquisition by category: 機械・設備・装置, 情報通信機器, その他, 土地, 建物・その他の有形固定資産, 無形固定資産, 合計.

8 従業者数
I 事業所の従業者数
Table with columns: 区分, 個人業主(個人経営の事業主)及び無給の家族従業者, 有給役員, ③ 一般に正社員、正職員などと呼ばれている人, ④ パート・アルバイトなど, ⑤ 臨時雇用者(常用雇用者以外の雇用者), 総計(①~⑤の合計), ⑥ 別経営の事業所に派遣している人.

注1: 耐用年数1年以上で取得価額が10万円以上の固定資産の取得額(購入手数料を含む。)を記入してください。
注2: 過去1年間に営業用固定資産の取得額がない場合は、合計欄に「0」を記入してください。
注3: 「情報通信機器」とは、有線通信機器、無線通信機器、放送装置、自動交換装置、ファクシミリ、電子計算機、端末機器、補助装置、電子計算機附属機器、パソコン、CAD/CAM(コンピュータ設計・製造システム)などをいいます。

II ●●業務の事業従事者数
Table with columns: 事業従事者数, システムエンジニア, プログラマ.

注1: 「常用雇用者」とは、1か月を超える雇用契約者と、5月、6月にそれぞれ18日以上働き、現在も雇用されている人...
注2: 「臨時雇用者」とは、「常用雇用者」以外の雇用者で、1か月以内の期間を定めて雇用されている人又は日々雇用されている人...
注3: 「④パート・アルバイトなど」の「就業時間換算雇用者数」は、「パート・アルバイトなど」に記入した従業者全員の総労働時間(1週間分)÷貴事業所(貴社)の所定労働時間(1週間分)によって算出してください。

備考 (記入内容について特記すべき事項があれば記入してください)
記入者(記入内容の照会へ回答出来る人)
フリガナ
報告者(代表者)の氏名

基幹統計



平成31年経済構造実態調査(仮称)

事業特性調査票(映像情報制作・配給業)

平成31年6月1日

イメージ

20180315版

番号※

※記入に当たっては、別紙の「記入例」を必ず読んでください。...

この調査は、統計法(平成十九年法律第五十三号)に基づき、統計作成の目的以外には使用されません。...

1 企業の名称及び所在地
I 企業の名称
II 企業の所在地

2 経営組織及び資本金額
I 経営組織
II 資本金額(又は出資金額)
3 消費税の税込み配入

4 年間売上高
I 企業全体の年間売上高(消費税額を含む。)
II Iの「企業全体の年間売上高(消費税額を含む。)」のうち、映像情報制作・配給業務の年間売上高
III 「映像情報制作・配給業務」の年間売上高の業務種類別割合

IIの「映像情報制作・配給業務」の国内・国外別年間売上高に占めるアニメーション作品による収入割合
IIの「映像情報制作・配給業務」の年間売上高に占めるインターネット配信に係るロイヤリティ収入の割合

5 映画・テレビ番組及びビデオ制作本数等
I 映画制作本数、配給本数(作品数)
II テレビ番組制作本数、配給本数(タイトル数)
III ビデオ(DVDを含む。)制作本数、発売(プリント)本数

6 年間営業用固定資産取得額
I 企業全体の過去1年間における営業用固定資産取得額(消費税込み)

7 従業者数
I 企業全体の従業者数

II 映像情報制作・配給業務の事業従事者数

備考(記入内容について特記すべき事項があれば記入してください)
記入者(記入内容の照会へ回答出来る人)
フリガナ
報告者(代表者)の氏名



※記入に当たっては、別紙の「...」を必ず読んでください。...

この調査は、統計法(平成十九年法律第五十三号)に基づき基幹統計調査で、調査対象となった全ての事業所は報告の義務があります。

1 企業の名称及び所在地
I 企業の名称
II 企業の所在地

2 経営組織及び資本金額
I 経営組織
II 資本金額(又は出資金額)

5 年間売上高
I 企業全体の年間売上高(消費税額を含む。)
II Iの「企業全体の年間売上高(消費税額を含む。)」のうち、音声情報制作業の年間売上高
III 「音声情報制作業」の年間売上高の業務種類別割合
IV レコード販売収入の販売枚数規模別割合
VIII 制作したラジオ番組の年間総時間

4 消費税の税込み記入
6 年間営業用固定資産取得額
I 企業全体の過去1年間における営業用固定資産取得額(消費税込み)

7 従業者数
I 企業全体の従業者数
II 音声情報制作業の事業従事者数

備考 (記入内容について特記すべき事項があれば記入してください)
記入者(記入内容の照会に回答出来る人)
フリガナ
報告者(代表者)の氏名



イメージ

20180315版

番号※

*** 記入は記入した時点で、別紙の... 印刷内容を確認して変更があれば必ず訂正してください。

この調査は、統計法(平成十九年法律第五十三号)に基づき基幹統計調査で、調査対象となった全ての事業所は報告の義務があります。

1 企業の名称及び所在地

I 企業の名称

フリガナ

II 企業の所在地

〒

電話() 局番

4 年間売上高

I 企業全体の年間売上高(消費税額を含む。)

企業全体の年間売上高								
兆	千億	百億	十億	億	千万	百万	十万	万

平成30年1月1日から12月31日までの1年間又は最も近い決算日前1年間について記入してください。

II Iの「企業全体の年間売上高(消費税額を含む。)」のうち**新聞業務**の年間売上高

新聞業務の年間売上高								
兆	千億	百億	十億	億	千万	百万	十万	万

「新聞業務」の年間売上高について、その内訳を下記Ⅲの収入種類区分に従って記入してください。

III 「新聞業務」の年間売上高の収入種類別割合

収入種類区分	新聞販売収入	広告料収入				その他収入	合計
		新聞広告	電子メディア	フリーペーパー	その他		
年間売上高	%	%	%	%	%	100%	

IV 新聞発行種類

区分	一般紙		スポーツ紙	専門・業界紙	その他
	全国紙	地方紙(ブロック紙を含む)			
発行種類	紙	紙	紙	紙	紙

平成30年12月31日現在で発行している新聞の発行種類数を記入してください。

V 「新聞業務」に係る電子メディアへの配信の有無(どちらか1つを○で囲んでください。)

1. はい → 配信形態 (あてはまるものすべてを○で囲んでください。)

1. インターネット → 配信種類 (あてはまるものすべてを○で囲んでください。)

2. 固定端末向け情報提供

1. ウェブ
2. メール
3. ウェブ上の動画
4. コンテンツ外部提供
5. 紙面イメージ

2 経営組織及び資本金額

I 経営組織

1 会社

2 会社以外の法人・団体

3 個人経営

II 資本金額(又は出資金額)

千億	百億	十億	億	千万	百万	十万	万円

3 消費税の税込み記入

1 税込み 2 税抜き (あてはまるものを○で囲ってください。)

5 年間営業用固定資産取得額

I 企業全体の過去1年間における営業用固定資産取得額(消費税込み)

区分	有形固定資産	取得額							
		千億	百億	十億	億	千万	百万	十万	万円
機械・情報通信機器									
設備・その他									
土地									
建物・その他の有形固定資産									
無形固定資産									
合計									

注1:耐用年数1年以上で取得価額が10万円以上の固定資産の取得額(購入手数料を含む。)を記入してください。

注2:過去1年間に営業用固定資産の取得額がない場合は、合計欄に「0」を記入してください。

注3:「情報通信機器」とは、有線通信機器、無線通信機器、放送装置、自動交換装置、ファクシミリ、電子計算機、端末機器、補助装置、電子計算機附属機器、パソコン、CAD/CAM(コンピュータ設計・製造システム)などをいいます。

6 従業者数

I 企業全体の従業者数

区分	個人業主(個人経営の事業主)及び無給の家族従業者		有給役員		常用雇用者			臨時雇用者(常用雇用者以外の雇用者)	総計(①~⑤の合計)	うち別経営の企業に派遣している人
	①	②	③	④	(就業時間換算雇用者数)					
男		人	人	人	人	人	人	人	人	人
女		人	人	人	人	人	人	人	人	人

注1:「常用雇用者」とは、1か月を超える雇用契約者と、5月、6月にそれぞれ18日以上働き、現在も雇用されている人をいい、また、「④パート・アルバイトなど」は、事業所で「嘱託」、「パートタイマー」、「アルバイト」又はそれに近い名称で呼ばれている人をいいます。

注2:「⑤臨時雇用者」とは、「常用雇用者」以外の雇用者で、1か月以内の期間を定めて雇用されている人又は日々雇用されている人をいいます。

注3:「④パート・アルバイトなど」の「就業時間換算雇用者数」は、「パート・アルバイトなど」に記入した従業者全員の総労働時間(1週間分)÷貴事業所(貴社)の所定労働時間(1週間分)によって算出してください。

II 新聞業務の事業従事者数

事業従事者数	人
--------	---

総計のほか、別経営の企業から派遣されている人

備考(記入内容について特記すべき事項があれば記入してください。)

記入者(記入内容の照会に回答出来る人) 部署名

フリガナ 氏名

報告者(代表者)の氏名



イメージ

20180315版

番号※

※記入は... 印刷された... 訂正してください。

この調査は... 統計法... 平成十九年法律第五十三号... 調査の対象となった全ての事業所は報告の義務があります。

1 企業名称及び所在地

I 企業名称

II 企業の所在地

電話() 局番

2 経営組織及び資本金額

II 資本金額(又は出資金額)

I 経営組織

1 会社

2 会社以外の法人・団体

3 個人経営

4 年間売上高

I 企業全体の年間売上高(消費税額を含む。)

企業全体の年間売上高						
兆	千億	百億	十億	億	千万	百万

II Iの「企業全体の年間売上高(消費税額を含む。)」のうち、**出版業務**の年間売上高

出版業務の年間売上高						
兆	千億	百億	十億	億	千万	百万

III 「**出版業務**」の年間売上高の業務種別収入額

業務種別区分	千億	百億	十億	億	千万	百万	万
書籍販売収入							
うち電子メディア							
雑誌販売収入							
うち電子メディア							
広告料収入							
うち雑誌本体							
うち電子メディア							
うちフリーペーパー							
ロイヤリティ収入							
その他の収入							
合計							

IV 書籍新刊発行点数及び発行部数

書籍種別区分	人文科学書	社会科学書	自然科学書	語学・文学書	芸術・生活書	学習・参考書	児童書	コミック本	その他	合計
書籍新刊発行点数	点	点	点	点	点	点	点	点	点	点
書籍新刊発行部数	千部	千部	千部	千部	千部	千部	千部	千部	千部	千部

V 雑誌発行銘柄数及び発行部数

雑誌種別区分	総合誌	人文科学誌	社会科学誌	自然科学誌	児童誌	コミック誌	その他	合計
雑誌発行銘柄数	誌	誌	誌	誌	誌	誌	誌	誌
雑誌発行部数	千部	千部	千部	千部	千部	千部	千部	千部

VI 出版業務における国内、国外別のロイヤリティ収入の割合

国内	国外				合計
	コミック	児童書	小説	その他	
%	%	%	%	%	100%

VII 返品率

書籍	雑誌
%	%

6 従業者数

I 企業全体の従業者数

区分	個人業主(個人経営の事業主)及び無給の家族従業者		常用雇用者				臨時雇用者(常用雇用者以外の雇用者)	総計(①～⑤の合計)	うち別経営の企業に派遣している人
	①	②	③	④	⑤				
男	人	人	人	人	人	人	人	人	
女	人	人	人	人	人	人	人	人	

II 出版業務の事業従事者数

事業従事者数	人
--------	---

注1: 「常用雇用者」とは、1か月を超える雇用契約者と、5月、6月にそれぞれ18日以上働き、現在も雇用されている人をいいます。また、「④パート・アルバイトなど」は、事業所で「嘱託」、「パートタイマー」、「アルバイト」又はそれに近い名称で呼ばれている人をいいます。
注2: 「⑤臨時雇用者」とは、「常用雇用者」以外の雇用者で、1か月以内の期間を定めて雇用されている又は日々雇用されている人をいいます。
注3: 「④パート・アルバイトなど」の「就業時間換算雇用者数」は、「パート・アルバイトなど」に記入した従業者全員の総労働時間(1週間分)÷貴事業所(貴社)の所定労働時間(1週間分)によって算出してください。

備考(記入内容について特記すべき事項があれば記入してください。)

記入者(記入内容の照会に回答出来る人) 部署名

フリガナ 氏名

報告者(代表者)の氏名

基幹統計



事業特性調査票(クレジットカード業, 割賦金融業)

平成31年6月1日

イメージ

20180315版

番号※

※記入は記入した項目は合計が100%となるように整数を印刷してください。

この調査は、統計法(平成十九年法律第五十三号)に基づき基幹統計調査で、調査対象となった全ての事業所は報告の義務があります。

1 企業の名称及び所在地
I 企業の名称
II 企業の所在地

2 経営組織及び資本金額
I 経営組織
II 資本金額(又は出資金額)

3 企業の系統
1 銀行系
2 信販系
3 中小小売商団体
4 百貨店・量販店・流通系
5 割賦金融会社
6 チケット発行会社
7 その他

5 年間売上高
I 企業全体の年間売上高(消費税額を含む。)
II クレジットカード業, 割賦金融業務の年間売上高
III 「クレジットカード業務, 割賦金融業務」の年間売上高(年間取扱高)の業務種類別割合

4 消費税の税込み記入
1 税込み 2 税抜き

Table for business revenue breakdown by category (e.g., membership fees, credit card fees, interest income).

Table for sales volume by industry sector (e.g., retail, food, travel/hotel).

Table for credit card business performance by region (e.g., sales volume, interest income).

6 会員数等
I クレジットカード会員数(契約数)
II 年会費別のクレジットカードの種類及び発行枚数

Table for self-credit card business expansion (number of branches).

Table for industry association membership (number of members, types of associations).

7 従業者数
I 企業全体の従業者数
II クレジットカード業, 割賦金融業務の事業従事者数

備考 (記入内容について特記すべき事項があれば記入してください)
記入者(記入内容の照会へ回答出来る人)
報告者(代表者)の氏名



事業特性調査票(結婚式場業、葬儀業、冠婚葬祭互助会)

平成31年6月1日



Table for business number entry

★★★

1 事業所名及び所在地
フリガナ
I 事業所名
II 事業所の所在地
III 本社の所在地

2 経営組織及び資本金額
I 経営組織
II 資本金額(又は出資金額)

3 本社・支社別
I 事業所の本社・支社別

4 フランチャイズ
I フランチャイズに加盟している

5 消費税の税込み記入
I 税込み 2 税抜き

6 年間売上高
I 事業所全体の年間売上高(消費税額を含む。)

Table for business type breakdown: 結婚式場業務, 葬儀業務, 冠婚葬祭互助会事業

Tables for detailed breakdown: IV 「結婚式場業務」の年間売上高の業務種類別割合, V 「葬儀業務」の年間売上高の業務種類別割合

7 年間取扱件数
I 年間挙式・披露宴取扱件数及び冠婚葬祭互助会活用件数
II 年間形態別挙式取扱件数
III 年間披露宴費用規模別取扱件数
IV 年間披露宴単価規模別取扱件数
V 年間葬儀取扱件数及び冠婚葬祭互助会活用件数
VI 年間葬儀費用規模別取扱件数

8 従業者数
I 事業所の従業者数
II ●●業務の事業従事者数

備考 (記入内容について特記すべき事項があれば記入してください。)

記入者(記入内容の照会へ回答出来る人)
フリガナ
報告者(代表者)の氏名

※別紙1に記入した事業所名は、統計上の目的以外には使用されません。また、調査の事務に従事する者が調査の内容を他に漏らすことは法律により固く禁じられております。

この調査票は、統計法(平成十九年法律第五十三号)に基づき基幹統計調査で、調査対象となった全ての事業所は報告の義務があります。



事業特性調査票(映画館)

平成31年6月1日

イメージ

1 事業所名及び所在地

フリガナ
I 事業所名

II 事業所の所在地
〒 局番

III 本社の所在地
〒 局番

(貴事業所が支社、営業所の場合には、本社の所在地を下記IIIの欄に記入してください。)

2 経営組織及び資本金額

I 経営組織
1 会社
2 会社以外の法人・団体
3 個人経営

II 資本金額(又は出資金額)
千億 百億 十億 億 千万 百万 十万 万円

3 本社・支社別

I 事業所の本社・支社別
1 単独事業所(支社、支店、営業所などを持たない事業所)
2 本社(支社、支店、営業所などを持っている本社、本店)
3 支社(支社、支店、営業所など)

5 年間売上高 (平成30年1月1日から12月31日までの1年間又は最も近い決算日前1年間について記入してください。)

I 事業所全体の年間売上高(消費税額を含む。)

事業所の年間売上高	千億	百億	十億	億	千万	百万	十万	万

II 収入種類別年間売上高
取入区分
年間売上高
千億 百億 十億 億 千万 百万 十万 万

III 入場料収入のうちインターネットを経由して受付した割合
%

4 消費税の税込み記入
1 税込み 2 税抜き

6 入場者数及び公開本数

	邦画		洋画	
	うちアニメーション		うちアニメーション	
入場者数				
公開本数				

7 施設

I 座席数
座席数 席

II スクリーン数
デジタルスクリーン スクリーン
その他のスクリーン スクリーン

8 系列・立地環境等

I 映画館の系列
1 映画制作配給会社直営 4 外資系列
2 映画制作配給会社系列 5 他産業経営
3 独立興行会社経営 6 その他

II 映画館の公開形態
1 シネマコンプレックス
2 その他(単独館を含む。)

III 立地環境
(1)立地
1 駅周辺型
2 市街地型
3 ロードサイド型
4 その他

(2)併設施設
1 複合施設型(ショッピングセンター中心)
2 複合施設型(レジャー施設中心)
3 その他(該当なしを含む。)

IV 開設年
1 平成4年以前
2 平成5年～平成9年以前
3 平成 年

(I～IVそれぞれについて、あてはまるものを1つを○で囲んでください。)

9 従業者数

I 事業所の従業者数

区分	個人業主(個人経営の) ①事業主及び無給の家族従業者	②有給役員	③ 一般に正社員、正職員 などと呼ばれる人			④ パート・アルバイトなど (就業時間換算雇用者数)		⑤ 臨時雇用者(常用雇用者 以外の雇用者)	総計 (①～⑤の合計)	うち 別経営の事業所 に派遣している人
			人	人	人	人	人			
男										
女										

II 映画館業務の事業従事者数
事業従事者数 人

注1:「常用雇用者」とは、1か月を超える雇用契約者と、5月、6月にそれぞれ18日以上働き、現在も雇用されている人をいいます。また、「④パート・アルバイトなど」は、事業所で「嘱託」、「パートタイマー」、「アルバイト」又はそれに近い名称で呼ばれている人をいいます。
注2:「⑤臨時雇用者」とは、「常用雇用者」以外の雇用者で、1か月以内の期間を定めて雇用されている人又は日々雇用されている人をいいます。
注3:「④パート・アルバイトなど」の「就業時間換算雇用者数」は、「パート・アルバイトなど」に記入した従業者全員の総労働時間(1週間分)÷貴事業所(貴社)の所定労働時間(1週間分)によって算出してください。

備考 (記入内容について特記すべき事項があれば記入してください。)

記入者(記入内容の照会に回答出来る人) 部署名

フリガナ 氏名

報告者(代表者)の氏名

※記入に当たっては、別紙の「調査票記入注意」を必ず読んでください。

この調査は、統計法(平成十九年法律第五十三号)に基づき基幹統計調査で、調査対象となった全ての事業所は報告の義務があります。

基幹統計



事業特性調査票(興行場, 興行団)

平成31年6月1日



事業所番号※

※記入に当たっては、別紙の「記入内容の留意事項」を必ず読んでください。...

この調査は、統計法(平成十九年法律第五十三号)に基づく基幹統計調査で、調査対象となった全ての事業所は報告の義務があります。

1 事業所名及び所在地

フリガナ I 事業所名 II 事業所の所在地 III 本社の所在地

6 年間売上高

Table for annual sales and revenue, including categories for '興行場, 興行団業務'.

Table for revenue types by category (Sports, Drama, Music, etc.) and annual visitor numbers.

Table for other income breakdown and percentage distribution.

7 従業者数

Table for employee counts by gender and role, including full-time, part-time, and temporary staff.

備考 (記入内容について特記すべき事項があれば記入してください。)

2 経営組織及び資本金額

Form for business organization and capital amount.

3 本社・支社別

Form for parent/branch details.

4 事業所の運営主体

Form for business operation主体.

5 消費税の税込み記入

Form for tax-inclusive input.

Table for annual event frequency by category.

Form for maximum possible staff and annual usage days.

注: 調査項目"4"の事業所の運営主体にあてはまる場合のみ記入してください

基幹統計



事業特性調査票(ゴルフ場、ゴルフ練習場、ボウリング場、フィットネスクラブ、その他のスポーツ施設提供業)
平成31年6月1日

イメージ

20180315版

事業所番号※

★★★

※印は記入しない... 印刷内容を以下は四捨五入して記入してください...

★★★

この調査は、統計法(平成十九年法律第五十三号)に基づき基幹統計調査で、調査対象となった全ての事業所は報告の義務があります...

1 事業所名及び所在地
フリガナ
I 事業所名
II 事業所の所在地
III 本社の所在地

2 経営組織及び資本金額
I 経営組織
II 資本金額(又は出資金額)
III 公的資本比率

3 本社・支社別
I 事業所の本社・支社別

4 消費税の税込み記入
I 税込み 2 税抜き

5 フランチャイズ
I フランチャイズに加盟している
II フランチャイズに加盟していない

6 年間売上高
I 事業所全体の年間売上高(消費税額を含む)
II 業種の年間売上高
III 業務の業務種類別・収入種類別売上高



7 施設キャパシティ、年間営業日数、年間利用者数等
I 業務の施設キャパシティ、年間営業日数

II 事業所の総面積
III 業務の年間利用者数

8 従業者数
I 事業所の従業者数
II 業務の事業従事者数

備考(記入内容について特記すべき事項があれば記入してください)
記入者(記入内容の照会に回答出来る人)
フリガナ
報告者(代表者)の氏名



事業特性調査票 (公園, 遊園地・テーマパーク)

平成 3 1 年 6 月 1 日

イメージ

※記入に当たっては、別紙の「記入例」を必ず読んでください。また、調査票記入に当たっては、別紙の「記入例」を必ず読んでください。また、調査票記入に当たっては、別紙の「記入例」を必ず読んでください。また、調査票記入に当たっては、別紙の「記入例」を必ず読んでください。

この調査は、統計法(平成十九年法律第五十三号)に基づき基幹統計調査で、調査対象となった全ての事業所は報告があります。また、調査の事務を他に漏らすことは法律により固く禁じられております。

1 事業所名及び所在地

I 事業所名
フリガナ _____

II 事業所の所在地
〒 _____ 事業所 電話() 局 番
指定管理者 電話() 局 番

(貴事業所が支社、営業所の場合は、本社の所在地を下記IIIの欄に記入してください。)

III 本社の所在地
〒 _____ 電話() 局 番

2 経営組織及び資本金額

I 経営組織
1 会社
2 会社以外の法人・団体
3 個人経営

II 資本金額(又は出資金額)
千億! 百億! 十億 億! 千万! 百万! 十万! 万円

III 公的資本比率
% _____

3 本社・支社別 [あてはまるものを○で囲ってください。]
I 事業所の本社・支社別
1 単独事業所(支社、支店、営業所を持たない事業所)
2 本社(支社、支店、営業所などを持っている本社、本店)
3 支社(支社、支店、営業所など)

4 消費税の税込み記入 [あてはまるものを○で囲ってください。]
1 税込み 2 税抜き

5 年間売上高

I 事業所全体の年間売上高(消費税額を含む。)

事業所の年間売上高	千億	百億	十億	億	千万	百万	十万	万

平成30年1月1日から12月31日までの1年間又は最も近い決算日前1年間について記入してください。

II Iの「事業所の年間売上高(消費税額を含む。)」のうち「公園、遊園地・テーマパーク業務」の年間売上高

区分	千億	百億	十億	億	千万	百万	十万	万
公園、遊園地・テーマパーク業務(入場料および施設利用料収入)								
その他業務								

III その他業務の内訳

その他業務の内訳										
製造業務	卸売・小売業務		不動産・物品賃貸業務		宿泊・飲食サービス業務			サービス業務	その他	合計
	直営売店	その他	直営駐車場	その他	直営食堂	直営宿泊施設	その他			
%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	100%

6 総敷地面積、駐車場の台数及び保有施設

I 公園、遊園地・テーマパークの総敷地面積
㎡ _____

II 駐車場の台数
_____ 台 (利用者に供する駐車台数だけを記入してください。)

III 保有施設(あてはまるものをすべてを○で囲ってください。)

1	アトラクション施設 (種類)	10	スケート場
2	大型遊具 (種類)	11	テニスコート
3	自然遊具 (種類)	12	他のスポーツ施設 (種類)
4	他の遊戯施設 (種類)	13	スパ
5	動物園	14	食堂・売店(直営)
6	植物園	15	宿泊施設
7	水族館	(直営で同一敷地内の施設のみ)	
8	他の博物館相当施設 (種類)		
9	プール		

7 入場料及び年間入場者数等

I 「公園、遊園地・テーマパーク業務」の入場料の有無及び入場料(消費税額を含む。)
(あてはまるものを○で囲んでください。)

区分	入場料	
	大人	円
1 あり	パスポート、フリーパス料金等	円
	上記以外	円
2 なし	パスポート、フリーパス料金等	円
	上記以外	円

注1: 入場料の設定がある場合は、「上記以外」に記入してください。入場料の設定がなく、入場料に施設利用料金を含めた1日パスポート券(フリーパス券)の設定だけの場合は、「パスポート、フリーパス料金等」に記入してください。

II 「公園、遊園地・テーマパーク業務」の年間入場者数又は年間利用者数

年間入場者数		
区分	一般	団体
大人	人	人
小人	人	人

注2: 6-1で「1 あり」と回答した事業所は、「年間入場者数」の欄に記入してください。

注3: 7-1で「2 なし」と回答した事業所は、「年間利用者数」の欄に記入してください。

年間利用者数
_____ 人

8 従業者数

I 事業所の従業者数

区分	個人業主(個人経営の事業主)及び無給の家族従業者	② 有給役員	常用雇用者			⑤ 臨時雇用者(常用雇用者以外の雇用者)	総計(①~⑤の合計)	⑥ 別経営の事業所に派遣している人	総計のほかに別経営の事業所から派遣されている人
			③ 一般に正社員、正職員などと呼ばれる人	④ パート・アルバイトなど(就業時間換算雇用者数)	(就業時間換算雇用者数)				
男	人	人	人	人	人	人	人	人	
女	人	人	人	人	人	人	人	人	

注1: 「常用雇用者」とは、1か月を超える雇用契約者と、5月、6月にそれぞれ18日以上働き、現在も雇用されている人をいいます。また、「④パート・アルバイトなど」は、事業所で「嘱託」、「パートタイマー」、「アルバイト」又は恐れに近い名称で呼ばれている人をいいます。
注2: 「⑤臨時雇用者」とは、「常用雇用者」以外の雇用者で、1か月以内の期間を定めて雇用されている人又は日々雇用されている人をいいます。
注3: 「④パート・アルバイトなど」の「就業時間換算雇用者数」は、「パート・アルバイトなど」に記入した従業者全員の総労働時間(1週間分)÷貴事業所(貴社)の所定労働時間(1週間分)によって算出してください。

II 公園、遊園地・テーマパーク業務の事業従事者数
_____ 人

備考 (記入内容について特記すべき事項があれば記入してください。)

記入者(記入内容の照会に回答出来る人) _____ 部署名 _____

フリガナ _____ 氏名 _____

報告者(代表者)の氏名 _____

基幹統計



事業特性調査票（機械修理業、電気機械器具修理業）

イメージ

平成 31 年 6 月 1 日

★ ★ ★

※記入に当たっては、別紙の「記入要領」を必ず読んでください。記入内容は、別紙の「記入要領」を必ず読んでください。記入内容は、別紙の「記入要領」を必ず読んでください。

★

この調査は、統計法（平成十九年法律第五十三号）に基づく基幹統計調査で、調査対象となった全ての事業所は報告の義務があります。

1 事業所名及び所在地

I 事業所名

フリガナ

II 事業所の所在地

〒

電話() 局 番

III 本社の所在地

〒

電話() 局 番

(貴事業所が支社、営業所の場合には、本社の所在地を下記IIIの欄に記入してください。)

2 経営組織及び資本金額

I 経営組織

1 会社

2 会社以外の法人・団体

3 個人経営

II 資本金額(又は出資金額)

千億 百億 十億 億 千万 百万 十万 万円

3 本社・支社別

I 事業所の本社・支社別

1 単独事業所(支社、支店、営業所などを持たない事業所)

2 本社(支社、支店、営業所などを持っている本社、本店)

3 支社(支社、支店、営業所など)

II 事業所の系統

1 設備メーカーの系列企業

2 設備ユーザーの系列企業

3 その他(独立系)企業

4 消費税の税込み記入

1 税込み 2 税抜き

あてはまるものを○で囲ってください。

5 年間売上高

I 事業所全体の年間売上高(消費税額を含む。)

事業所の年間売上高	兆	千億	百億	十億	億	千万	百万	十万	万
平成30年1月1日から12月31日までの1年間又は最も近い決算日前1年間について記入してください。									

II 「●●業務」の年間売上高の業務種類別割合

業務区分	兆	千億	百億	十億	億	千万	百万	十万	万
機械修理業務									
電気機械器具修理業務									

III 「●●業務」の年間売上高の業務種類別割合

業務種類区分	機械修理業務					合計
	一般機械器具 (建設・鉱山機械器具を除く)	輸送機械器具 (自動車・同 附属品を除く)	精密機械器具 (時計を除く)	建設・鉱山 機械器具	その他	
年間売上高	%	%	%	%	%	100%

業務種類区分	電気機械器具修理業務			合計
	電気機械器具	情報通信 機械器具	その他	
年間売上高	%	%	%	100%

IV 「●●業務」の発注元別年間売上高(消費税額を含む。)

法人	親会社	親会社以外	個人	千億	百億	十億	億	千万	百万	十万	万円

業務種類別割合

業務種類区分	日常保全	定期修理	保守契約	スポット	その他	合計
法人	%	%	%	%	%	100%
親会社	%	%	%	%	%	100%
親会社以外	%	%	%	%	%	100%
個人	%	%	%	%	%	100%

契約種類別割合

契約種類区分	請負方式	人工方式 (マンパワー)	設備単価 方式	その他	合計
法人	%	%	%	%	100%
親会社	%	%	%	%	100%
親会社以外	%	%	%	%	100%
個人	%	%	%	%	100%

6 従業者数

I 事業所の従業者数

区分	常用雇用者					臨時雇用者(常用雇用者以外の雇用者)	総計 (①~⑤の合計)	⑥ 別経営の事業所に派遣している人
	① 個人業主(個人経営の事業主)及び無給の家族従業者	② 有給役員	③ 一般に正社員、正職員などと呼ばれている人	④ パート・アルバイトなど (就業時間換算雇用者数)	⑤ 臨時雇用者(常用雇用者以外の雇用者)			
男	人	人	人	人	人	人	人	人
女	人	人	人	人	人	人	人	人

II ●●業務の事業従事者数

事業従事者数	人
--------	---

注1:「常用雇用者」とは、1か月を超える雇用契約者と、5月、6月にそれぞれ18日以上働き、現在も雇用されている人を含む。また、「④パート・アルバイトなど」は、事業所で「嘱託」、「パートタイマー」、「アルバイト」又はそれに近い名称で呼ばれている人をいいます。
注2:「⑤臨時雇用者」とは、「常用雇用者」以外の雇用者で、1か月以内の期間を定めて雇用されている人又は日々雇用されている人をいいます。注3:「④パート・アルバイトなど」の「就業時間換算雇用者数」は、「④パート・アルバイトなど」に記入した従業者全員の総労働時間(1週間分)÷貴事業所(貴社)の所定労働時間(1週間分)によって

備考 (記入内容について特記すべき事項があれば記入してください。)

記入者(記入内容の照会へ回答出来る人) 部署名

フリガナ 氏名

報告者(代表者)の氏名

基幹統計



事業特性調査票(計量証明業)

イメージ

20180315版

事業所番号※

平成31年6月1日

※記入に当たっては、別紙の「計量証明業務」の欄に計量証明業務の年間売上高を記入してください。また、計量証明業務の年間売上高は、平成30年1月1日から12月31日までの1年間又は最も近い決算日前1年間について記入してください。

この調査は、統計法(平成十九年法律第五十三号)に基づき基幹統計調査で、調査対象となった全ての事業所は報告の義務があります。また、調査の事務に従事する者が調査の内容を他に漏らすことは法律により固く禁じられております。

1 事業所名及び所在地

Form for business name and address. Includes fields for business name (フリガナ), address, and phone numbers.

2 経営組織及び資本金額

Form for management organization and capital amount. Includes categories like company, non-company legal entity, and individual business, and a table for capital amount.

3 本社・支社別

Form for head office/branch office distinction. Includes categories like single business, head office, and branch office.

5 年間売上高

Form for annual sales. Includes a table for total sales and a table for sales by business type (general, environment, etc.).

III 計量証明業務の年間売上高の業務種類別割合

Table showing the percentage breakdown of annual sales by business type for measurement proof businesses. Columns include general measurement, environment measurement, and other.

6 従業者数

I 事業所の従業者数

Table for employee count by gender and category. Categories include full-time, part-time, and temporary employees.

注1: 「常用雇用者」とは、1か月を超える雇用契約者と、5月、6月にそれぞれ18日以上働き、現在も雇用されている人... 注2: 「臨時雇用者」とは、「常用雇用者」以外の雇用者で、1か月以内の期間を定めて雇用されている人... 注3: 「パート・アルバイトなど」の「就業時間換算雇用者数」は、「パート・アルバイトなど」に記入した従業者全員の総労働時間(1週間分)÷貴事業所(貴社)の所定労働時間(1週間分)によって算出してください。

II 計量証明業務の事業従事者数

Table for the number of employees in measurement proof businesses. Includes a field for the total number of employees.

備考 (記入内容について特記すべき事項があれば記入してください。)

記入者(記入内容の照会に回答出来る人)

フリガナ

報告者(代表者)の氏名

部署名

氏名



※記入に当たっては、別紙の「調査票記入注意」を必ず読んでください。
※記入は記入した項目は合計が100%となるように整数(小数点以下は四捨五入)で記入してください。
※記入は記入した項目は合計が100%となるように整数(小数点以下は四捨五入)で記入してください。
※記入は記入した項目は合計が100%となるように整数(小数点以下は四捨五入)で記入してください。

この調査は、統計法(平成十九年法律第五十三号)に基づき基幹統計調査で、調査対象となった全ての事業所に報告の義務があります。
また、調査の事務に従事する者が調査の内容を他に漏らすことは法律により固く禁じられております。

1 企業の名称及び所在地

I 企業の名称

フリガナ

II 企業の所在地

〒 _____ 電話() 局 番

2 経営組織及び資本金額

I 経営組織

II 資本金額(又は出資金額)

1 会社

2 会社以外の法人・団体

3 個人経営

3 消費税の税込み記入

1 税込み 2 税抜き

4 年間売上高

I 企業全体の年間売上高(消費税額を含む。)

企業全体の年間売上高							
兆	千億	百億	十億	億	千万	百万	万

II Iの「企業全体の年間売上高(消費税額を含む。)」のうち、映像・音声・文字情報制作に附帯するサービス業務の年間売上高

映像・音声・文字情報制作に附帯するサービス業務の年間売上高							
兆	千億	百億	十億	億	千万	百万	万

III 「映像・音声・文字情報制作に附帯するサービス業務」の業務種別別の年間売上高

業務種別区分	兆	千億	百億	十億	億	千万	百万	万
ニュース供給業務								
貸スタジオ業務								
音楽スタジオ業務								
撮影スタジオ業務								
ポストプロダクション業務								
その他								

IV 「ニュース供給業務」の収入区分別年間売上高割合

収入区分	割合
配信収入	%
著作権収入	%
広告収入	%
その他	%
合計	100%

V 「配信収入」における配信先別配信収入割合

配信先区分	新聞・テレビ・ラジオ向け	通信社向け	官公庁向け	金融・証券向け	その他	合計
配信収入	%	%	%	%	%	100%

VI 貸スタジオ業務における保有スタジオ数、貸出し時間

貸スタジオ業務	用途先区分	保有スタジオ	貸出し時間
	撮影スタジオ業務向け	ルーム	時間
	音楽スタジオ業務向け	ルーム	時間
	その他	ルーム	時間

VII 年間営業用固定資産取得額

I 企業全体の過去1年間における営業用固定資産取得額

区分	機械・情報通信機器	備置その他	土地	建物・その他の有形固定資産	無形固定資産	合計
千億						
百億						
十億						
億						
千万						
百万						
十万						
万円						

注1:耐用年数1年以上で取得価額が10万円以上の固定資産の取得額(購入手数料を含む。)を記入してください。

注2:過去1年間に営業用固定資産の取得額がない場合は、合計欄に「0」を記入してください。

注3:「情報通信機器」とは、有線通信機器、無線通信機器、放送装置、自動交換装置、ファクシミリ、電子計算機、端末機器、補助装置、電子計算機附属機器、パソコン、CAD/CAM(コンピュータ設計・製造システム)などを

6 従業者数

I 企業全体の従業者数

区分	個人業主(個人経営の事業主)及び無給の家族従業者	②有給役員	常用雇用者				臨時雇用者(常用雇用者以外の雇用者)	総計(①~⑤の合計)	うち別経営の企業に派遣している人
			③一般に正社員、正職員などと呼ばれる人	④パート・アルバイトなど(就業時間換算雇用者数)					
男	人		人	人		人	人	人	
女	人		人	人		人	人	人	

II 映像・音声・文字情報制作に附帯するサービス業務の事業従事者数

事業従事者数
人

注1:「常用雇用者」とは、1か月を超える雇用契約者と、5月、6月にそれぞれ18日以上働き、現在も雇用されている人を含む。また、「④パート・アルバイトなど」は、事業所で「嘱託」、「パートタイマー」、「アルバイト」又はそれに近い名称で呼ばれている人を含む。

注2:「⑤臨時雇用者」とは、「常用雇用者」以外の雇用者で、1か月以内の期間を定めて雇用されている人又は日々雇用されている人を含む。

注3:「④パート・アルバイトなど」の「就業時間換算雇用者数」は、「④パート・アルバイトなど」に記入した従業者全員の総労働時間(1週間分)÷費事業所(費社)の

備考(記入内容について特記すべき事項があれば記入してください。)

記入者(記入内容の照会に回答出来る人) 部署名

フリガナ 氏名

報告者(代表者)の氏名

I-1 ●●業務のリース年間契約件数

(主たる業務が各種物品賃貸業務、産業用機械器具賃貸業務、事務用機械器具賃貸業務の場合。)

業務区分	各種物品 賃貸業務(A)	産業用機械 器具賃貸 業務(B)	事務用機械 器具賃貸 業務(C)
リース年間契約件数	件	件	件
うち保守・管理・操作の条件(義務)のある契約件数	件	件	件

契約件数	契約期間			
	1年を超え 3年未満	3年以上 5年未満	5年以上	
件	件	件	件	

注:調査事項「9のI-1」の(A)～(C)いずれかのリース年間契約件数について下欄の契約期間別に件数を記入してください。
リース年間契約件数と契約期間別件数の合計は同じ件数になるように記入してください。

I-2 ●●業務のレンタル年間契約件数及びリース年間契約件数

(主たる業務が自動車賃貸業務、その他の物品賃貸業務の場合。)

業務区分	自動車(D)			その他(F)			
	法人向け	個人向け		映画・ 演劇用品	音楽・映像 記録物	貸衣しよう	その他
		うち、代車向					
レンタル年間契約件数	台	台	台	件	件	件	件
リース年間契約件数	台	台	台	件	件	件	件
うち保守・管理の条件(義務)のある契約件数	台	台	台				

★表面 調査事項「6のII」で記入した(A)～(D)、(F)の業務のうちで、売上高が最も多い業務1つ(＝主たる業務)について、調査事項「9のI-1」又は「9のI-2」の(A)～(D)、(F)の表のうち、該当する業務の表のみに、主たる業務の「レンタル年間売上高」及び「リース年間契約高」に係る年間契約件数を記入してください。★「リース」については、売上高ではなく「契約高」に係る件数を記入してください。

以下は、主たる業務が「自動車賃貸業務(D)」「スポーツ・娯楽用品賃貸業務(E)」「その他の物品賃貸業務(F)」のいずれかの場合にのみ記入してください。

「自動車賃貸業務(D)」の場合、下記の項目を記入してください。

I 「自動車賃貸業務」に係る保有自動車台数

平成30年12月31日現在 で保有している自動車の 台数を記入してください。	レ ン タ ル	台
	リ ー ス	台

II 「自動車賃貸業務」のレンタル業務年間売上高におけるインターネットを経由して受付けた割合

インターネット受付割合	％
-------------	---

注:調査事項「7-1」の「レンタル年間売上高」を100%として、それに占める割合を記入してください。なお、割合%は、小数点以下は四捨五入して、整数で記入してください。

「スポーツ・娯楽用品賃貸業務(E)」の場合、下記の項目を記入してください。

III 賃貸物件、商品保有数量及び貸出数量、営業日数

III-1 主な賃貸物件(主たる賃貸物件一つを○で囲んでください。)

1. スキー、スノーボード 2. スケート 3. 自転車 4. ヨット、水上バイク、モーターボート 5. テント 6. その他

III-2 「スポーツ・娯楽用品賃貸業務」に係る商品保有数量及び貸出し数量

区 分	数 量			
	万	千	百	十 一
保 有				
貸 出 し				

III-3 営業日数

区 分	百	十	一
年間営業日数			

「その他の物品賃貸業務(F)」の場合、下記の項目を記入してください。

IV レンタル物品の保有数量

区 分		保有数量
レ ン タ ル	映画・演劇用品	
	音楽・映像記録物	
	貸衣しよう	
	そ の 他	

備 考 (記入内容について特記すべき事項があれば記入してください。)

記入者(記入内容の照会に回答出来る人)

部署名

フリガナ

氏名

報告者(代表者)の氏名



※記入に当たっては、別紙の「学習塾」の欄に記入してください。また、この調査票は、統計法(平成十九年法律第五十三号)に基づき基幹統計調査で、調査対象となった全ての事業所は報告があります。この調査票は、統計作成の目的以外には使用されません。また、調査の事務に従事する者が調査の内容を他に漏らすことは法律により固く禁じられております。

1 事業所名及び所在地

I 事業所名
フリガナ _____
フリガナ _____

II 事業所の所在地
〒 _____ 電話() 局 番 _____

(貴事業所が支社、営業所の場合には、本社の所在地を下記IIIの欄に記入してください。)

III 本社の所在地
〒 _____ 電話() 局 番 _____

2 経営組織及び資本金額

I 経営組織
1 会社 _____
2 会社以外の法人・団体
3 個人経営

II 資本金額(又は出資金額)
千億 百億 十億 億 千万 百万 十万 万円

3 本社・支社別
I 事業所の本社・支社別 [あてはまるものを○で囲ってください]
1 単独事業所(支社、支店、営業所などを持たない事業所)
2 本社(支社、支店、営業所などを持っている本社、本店)
3 支社(支社、支店、営業所など)

4 フランチャイズ
[あてはまるものを○で囲ってください]。
1 フランチャイズに加盟している
2 フランチャイズに加盟していない

6 年間売上高

I 事業所全体の年間売上高(消費税額を含む。)

事業所の年間売上高	千億	百億	十億	億	千万	百万	十万	万

II Iの「事業所の年間売上高(消費税額を含む。)」のうち「学習塾」の年間売上高

学習塾の年間売上高	千億	百億	十億	億	千万	百万	十万	万

平成30年1月1日から12月31日までの1年間又は最も近い決算日前1年間について記入してください。

5 消費税の税込み記入
[あてはまるものを○で囲ってください]。
1 税込み 2 税抜き

7 講座数、受講生数等

業務種類別 講座数、受講生数等

区分	集団指導方式			個別指導方式		
	小学生	中学生	高校生以上	小学生	中学生	高校生以上
講座数						
受講生数(在籍者数)	人	人	人	人	人	人
	うち新規	人	人	人	人	人
年間延べ受講生数	人	人	人	人	人	人
年間延べ講座開設時間数	時間	時間	時間	時間	時間	時間

注1: 夏期・冬期・春期等、期間限定の短期講習も含めて記入してください。

IV 「学習塾」の年間売上高の収入種別割合

収入区分	年間売上高
入会金収入	%
受講料収入	%
教材料売上高	%
その他	%
合計	100%

III 「学習塾」の年間売上高の受講生区分別割合

受講生区分	年間売上高
小学生	%
中学生	%
高校生以上	%
小学生	%
中学生	%
高校生以上	%
合計	100%

8 入会金・講座単価等

I 入会金及び講座の1時間あたり受講料(消費税額を含む。)

区分	小学生	中学生	高校生以上
入会金単価	円	円	円
講座の1時間あたり受講料	円/時	円/時	円/時
	円/時	円/時	円/時

II 受講料の前受金の有無
1 あり
2 なし

9 インターネットを活用した指導方法の採用の有無
(あてはまるものを○で囲ってください。)

1 あり
2 なし

注: インターネットを活用した指導方法とは、インターネットによるパソコンや携帯端末等を用いた授業及び学習教材

注2: 売上高は、夏期・冬期・春期等、期間限定の短期講習による売上高も含めて記入してください。
注3: 個別指導方式とは、一人の教師が3人以下の生徒に対し個別に指導するものをいいます。
注4: 「受講生数(在籍者数)」は平成30年12月31日現在の在籍者数を記入し、うち新規は、平成30年1月1日以降に入会した受講生の在籍者数を記入してください。
注5: 「年間延べ受講生数」は平成30年1月1日から12月31日までの延べ受講生数を業務種類別に記入してください。
注6: 「年間延べ講座開設時間数」は平成30年1月1日から12月31日までの延べ講座開設時間を業務種類別に記入してください

10 従業者数

I 事業所の従業者数

区分	常用雇用者					臨時雇用者(常用雇用者以外の雇用者)	総計(①~⑤の合計)	(うち別経営の事業所に派遣している人)
	① 個人業主(個人経営の事業主)及び無給の家族従業者	② 有給役員	③ 一般に正社員、正職員などと呼ばれる人	④ パート・アルバイトなど(就業時間換算雇用者数)	⑤			
男	人	人	人	人	人	人	人	人
女	人	人	人	人	人	人	人	人

II 学習塾の事業従事者数
事業従事者数 _____人

注1: 「常用雇用者」とは、1か月を超える雇用契約者と、5月、6月にそれぞれ18日以上働き、現在も雇用されている人を含む。また、「④パート・アルバイトなど」は、事業所で「嘱託」、「パートタイマー」、「アルバイト」又はそれに近い名称で呼ばれている人を含む。
注2: 「⑤臨時雇用者」とは、「常用雇用者」以外の雇用者で、1か月以内の期間を定めて雇用されている人又は日々雇用されている人を含む。
注3: 「④パート・アルバイトなどの「就業時間換算雇用者数」は、「パート・アルバイトなど」に記入した従業者全員の総労働時間(1週間分)÷貴事業所(貴社)の所定労働時間(1週間分)によって算出してください。

備考 (記入内容について特記すべき事項があれば記入してください。)

記入者(記入内容の照会に回答出来る人) 部署名 _____

フリガナ 氏名 _____

報告者(代表者)の氏名 _____



事業特性調査票(外国後会話教室、教養・技能教授業務(外国語会話教授業務を除く))

平成31年6月1日



※記入に当たっては、別紙の「記入例」を必ず読んでください。...

この調査は、統計法(平成十九年法律第五十三号)に基づく基幹統計調査で、調査対象となった全ての事業所は報告の義務があります。

1 事業所名及び所在地
フリガナ
I 事業所名
II 事業所の所在地
III 本社の所在地

2 経営組織及び資本金額
I 経営組織
II 資本金額(又は出資金額)
3 本社・支社別
4 フランチャイズ
5 消費税の税込み記入

6 年間売上高
I 事業所全体の年間売上高(消費税額を含む。)
II Iの「事業所の年間売上高(消費税額を含む。)」のうち外国後会話教室、教養・技能教授業務(外国語会話教授業務を除く)の年間売上高

7 講座数、受講者数等
業務種類別 講座数、受講者数等
区 分 外国語会話教授業務 教養・技能教授業務(外国語会話教授業務を除く)

8 受講料及び入会金等
I 講座の1時間あたり受講料(消費税額を含む。)
II 入会金(消費税額を含む。)

9 前受金
受講料の前受金の有無
10 教室・施設の床面積

注1:通信講座及び公開講座等で受講料を徴収する場合については含めてください
注2:提携(協力)して開催している講座及び受講料無料の講演会等については含めなくてください
注3:「受講者数・利用者数」は平成30年12月31日現在の会員数を記入し、うち新規は平成30年1月1日以降に入会した会員数を記入してください。
注4:「年間延べ受講者数」は平成30年1月1日から12月31日までの延べ受講者数を業務種類別に記入してください。

11 従業者数
I 事業所の従業者数
II 業務の事業従事者数

備考(記入内容について特記すべき事項があれば記入してください。)
記入者(記入内容の照会に回答出来る人)
フリガナ
報告者(代表者)の氏名

基幹統計



事業特性調査票(広告業)

イメージ

20180315版

事業所番号※

平成31年6月1日

※記入に当たっては、別紙の「記入例」を必ず読んでください。...

この調査は、統計法(平成十九年法律第五十三号)に基づく基幹統計調査で、調査対象となった全ての事業所は報告の義務があります。

1 事業所名及び所在地

フリガナ、事業所名、事業所の所在地、本社所在地の記入欄

2 経営組織及び資本金額

経営組織(会社、会社以外、個人経営)と資本金額(千億、十億、千万、百万、十万、万円)の記入欄

5 年間売上高

I 事業所全体の年間売上高(消費税額を含む。)とII Iの「事業所の年間売上高(消費税額含む。)」に占める広告業務の年間売上高の記入欄

III 広告業務の年間売上高の業務種類別割合

Table with columns for business types (新聞広告, 雑誌広告, etc.) and their percentage of total advertising sales.

6 従業者数

I 事業所の従業者数

Table for employee counts, categorized by gender and employment type (regular, part-time, etc.).

注1: 「常用雇用者」とは、1か月を超える雇用契約者と、5月、6月にそれぞれ18日以上働き、現在も雇用されている人...

II 広告業務の事業従事者数

事業従事者数の記入欄

総計のほかに別経営の事業所から派遣されている人の記入欄

備考 (記入内容について特記すべき事項があれば記入してください。)

記入者(記入内容の照会に回答出来る人)

フリガナ

報告者(代表者)の氏名

基幹統計



事業特性調査票(デザイン業, 機械設計業)

イメージ

20180315版

事業所番号※

平成31年6月1日

※記入に当たっては、別紙の「記入要領」を必ず読んでください。また、調査票記入内容を確認して変更があれば必ず訂正してください。

この調査は、統計法(平成十九年法律第五十三号)に基づき基幹統計調査で、調査対象となった全ての事業所は報告の義務があります。また、調査の事務に従事する者が調査の内容を他に漏らすことは法律により固く禁じられております。

1 事業所名及び所在地

フリガナ I 事業所名
II 事業所の所在地
III 本社の所在地

2 経営組織及び資本金額

I 経営組織
II 資本金額(又は出資金額)

3 本社・支社別

I 事業所の本社・支社別

5 年間売上高

I 事業所全体の年間売上高(消費税額を含む。)
II 「I 事業所全体の年間売上高(消費税額を含む。)」のうち、「デザイン業務」、「機械設計業務」の年間売上高(消費税額を含む。)
III ●●業務の年間売上高の業務種類別割合

6 従業者数

I 事業所の従業者数
II ●●業務の事業従事者数

注1: 「常用雇用者」とは、1か月を超える雇用契約者と、5月、6月にそれぞれ18日以上働き、現在も雇用されている人...
注2: 「臨時雇用者」とは、「常用雇用者」以外の雇用者で、1か月以内の期間を定めて雇用されている人...
注3: 「④パート・アルバイトなど」の「就業時間換算雇用者数」は、「パート・アルバイトなど」に記入した従業者全員の総労働時間(1週間分)÷貴事業所(貴社)の所定労働時間(1週間分)によって算出してください。

備考 (記入内容について特記すべき事項があれば記入してください。)
記入者(記入内容の照会に回答出来る人)
フリガナ
報告者(代表者)の氏名

現行調査(特定サービス産業実態調査票)	新調査(事業特性調査票)	変更区分と理由																																																																																																																																																																																																																																																																																																																		
<p>4 年間売上高</p> <p>I 事業所の年間売上高(消費税額を含む。)</p> <table border="1" style="width:100%; text-align:center;"> <tr> <td>事業所の年間売上高</td> <td>兆</td><td>千億</td><td>百億</td><td>十億</td><td>億</td><td>千万</td><td>百万</td><td>十万</td><td>万円</td> </tr> <tr> <td> </td> <td> </td><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td> </tr> </table> <p>II Iの「事業所の年間売上高(消費税額を含む。)」に占める業務別年間売上高</p> <table border="1" style="width:100%; text-align:center;"> <tr> <th rowspan="2">業務区分</th> <th colspan="10">情報サービス業務</th> <th colspan="10">インターネット附随サービス業務</th> </tr> <tr> <th colspan="5">ソフトウェア業務</th> <th colspan="5">情報処理・提供サービス業務</th> <th colspan="5">ソフトウェア業務</th> <th colspan="5">情報処理・提供サービス業務</th> </tr> <tr> <td>年間売上高</td> <td>兆</td><td>千億</td><td>百億</td><td>十億</td><td>億</td><td>千万</td><td>百万</td><td>十万</td><td>万円</td> <td>兆</td><td>千億</td><td>百億</td><td>十億</td><td>億</td><td>千万</td><td>百万</td><td>十万</td><td>万円</td> <td>兆</td><td>千億</td><td>百億</td><td>十億</td><td>億</td><td>千万</td><td>百万</td><td>十万</td><td>万円</td> <td>兆</td><td>千億</td><td>百億</td><td>十億</td><td>億</td><td>千万</td><td>百万</td><td>十万</td><td>万円</td> </tr> <tr> <td> </td> <td> </td><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td> <td> </td><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td> <td> </td><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td> <td> </td><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td> </tr> </table> <p>その他業務</p> <table border="1" style="width:100%; text-align:center;"> <tr> <td>兆</td><td>千億</td><td>百億</td><td>十億</td><td>億</td><td>千万</td><td>百万</td><td>十万</td><td>万円</td> </tr> <tr> <td> </td><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td> </tr> </table> <p>→</p> <table border="1" style="width:100%; text-align:center;"> <tr> <td>製造業務</td> <td> </td> <td>%</td> </tr> <tr> <td>情報通信業務 (情報サービス業務、インターネット附随サービス業務を除く)</td> <td> </td> <td>%</td> </tr> <tr> <td>卸売・小売業務</td> <td> </td> <td>%</td> </tr> <tr> <td>サービス業務</td> <td> </td> <td>%</td> </tr> <tr> <td>その他の業務</td> <td> </td> <td>%</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>100</td> <td>%</td> </tr> </table>	事業所の年間売上高	兆	千億	百億	十億	億	千万	百万	十万	万円											業務区分	情報サービス業務										インターネット附随サービス業務										ソフトウェア業務					情報処理・提供サービス業務					ソフトウェア業務					情報処理・提供サービス業務					年間売上高	兆	千億	百億	十億	億	千万	百万	十万	万円	兆	千億	百億	十億	億	千万	百万	十万	万円	兆	千億	百億	十億	億	千万	百万	十万	万円	兆	千億	百億	十億	億	千万	百万	十万	万円																																						兆	千億	百億	十億	億	千万	百万	十万	万円										製造業務		%	情報通信業務 (情報サービス業務、インターネット附随サービス業務を除く)		%	卸売・小売業務		%	サービス業務		%	その他の業務		%	合計	100	%	<p>5 年間売上高</p> <p>I 事業所の年間売上高(消費税額を含む。)</p> <table border="1" style="width:100%; text-align:center;"> <tr> <td>事業所の年間売上高</td> <td>兆</td><td>千億</td><td>百億</td><td>十億</td><td>億</td><td>千万</td><td>百万</td><td>十万</td><td>万円</td> </tr> <tr> <td> </td> <td> </td><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td> </tr> </table> <p>II Iの「事業所の年間売上高(消費税額を含む。)」に占める業務別年間売上高</p> <table border="1" style="width:100%; text-align:center;"> <tr> <th rowspan="2">業務区分</th> <th colspan="10">情報サービス業務</th> <th colspan="10">インターネット附随サービス業務</th> </tr> <tr> <th colspan="5">ソフトウェア業務</th> <th colspan="5">情報処理・提供サービス業務</th> <th colspan="5">ソフトウェア業務</th> <th colspan="5">情報処理・提供サービス業務</th> </tr> <tr> <td>年間売上高</td> <td>兆</td><td>千億</td><td>百億</td><td>十億</td><td>億</td><td>千万</td><td>百万</td><td>十万</td><td>万円</td> <td>兆</td><td>千億</td><td>百億</td><td>十億</td><td>億</td><td>千万</td><td>百万</td><td>十万</td><td>万円</td> <td>兆</td><td>千億</td><td>百億</td><td>十億</td><td>億</td><td>千万</td><td>百万</td><td>十万</td><td>万円</td> <td>兆</td><td>千億</td><td>百億</td><td>十億</td><td>億</td><td>千万</td><td>百万</td><td>十万</td><td>万円</td> </tr> <tr> <td> </td> <td> </td><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td> <td> </td><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td> <td> </td><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td> <td> </td><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td> </tr> </table> <p>「その他業務の売上高」と「その他業務の内訳(%)」は、「企業調査票(甲調査)」の”企業の事業活動別の売上(収入)金額”の中で、一定把握されるため廃止。</p>	事業所の年間売上高	兆	千億	百億	十億	億	千万	百万	十万	万円											業務区分	情報サービス業務										インターネット附随サービス業務										ソフトウェア業務					情報処理・提供サービス業務					ソフトウェア業務					情報処理・提供サービス業務					年間売上高	兆	千億	百億	十億	億	千万	百万	十万	万円	兆	千億	百億	十億	億	千万	百万	十万	万円	兆	千億	百億	十億	億	千万	百万	十万	万円	兆	千億	百億	十億	億	千万	百万	十万	万円																																						<p>変更区分:廃止</p> <p>【理由】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「企業調査票(甲調査)」において、企業ベースではあるが”事業活動別の売上(収入)金額(上位6つ+その他)”の中で一定把握 ・記入者負担の軽減
事業所の年間売上高	兆	千億	百億	十億	億	千万	百万	十万	万円																																																																																																																																																																																																																																																																																																											
業務区分	情報サービス業務										インターネット附随サービス業務																																																																																																																																																																																																																																																																																																									
	ソフトウェア業務					情報処理・提供サービス業務					ソフトウェア業務					情報処理・提供サービス業務																																																																																																																																																																																																																																																																																																				
年間売上高	兆	千億	百億	十億	億	千万	百万	十万	万円	兆	千億	百億	十億	億	千万	百万	十万	万円	兆	千億	百億	十億	億	千万	百万	十万	万円	兆	千億	百億	十億	億	千万	百万	十万	万円																																																																																																																																																																																																																																																																																
兆	千億	百億	十億	億	千万	百万	十万	万円																																																																																																																																																																																																																																																																																																												
製造業務		%																																																																																																																																																																																																																																																																																																																		
情報通信業務 (情報サービス業務、インターネット附随サービス業務を除く)		%																																																																																																																																																																																																																																																																																																																		
卸売・小売業務		%																																																																																																																																																																																																																																																																																																																		
サービス業務		%																																																																																																																																																																																																																																																																																																																		
その他の業務		%																																																																																																																																																																																																																																																																																																																		
合計	100	%																																																																																																																																																																																																																																																																																																																		
事業所の年間売上高	兆	千億	百億	十億	億	千万	百万	十万	万円																																																																																																																																																																																																																																																																																																											
業務区分	情報サービス業務										インターネット附随サービス業務																																																																																																																																																																																																																																																																																																									
	ソフトウェア業務					情報処理・提供サービス業務					ソフトウェア業務					情報処理・提供サービス業務																																																																																																																																																																																																																																																																																																				
年間売上高	兆	千億	百億	十億	億	千万	百万	十万	万円	兆	千億	百億	十億	億	千万	百万	十万	万円	兆	千億	百億	十億	億	千万	百万	十万	万円	兆	千億	百億	十億	億	千万	百万	十万	万円																																																																																																																																																																																																																																																																																
<p>6 年間営業費用及び年間営業用固定資産取得額</p> <p>I 事業所の年間営業費用(消費税額を含む。)</p> <table border="1" style="width:100%; text-align:center;"> <tr> <th>区分</th> <th>兆</th><th>千億</th><th>百億</th><th>十億</th><th>億</th><th>千万</th><th>百万</th><th>十万</th><th>万円</th> </tr> <tr> <td>給与支給総額</td> <td> </td><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td> </tr> <tr> <td>外注費</td> <td> </td><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td> </td><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td> </td><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td> </tr> <tr> <td>土地・建物</td> <td> </td><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td> </tr> <tr> <td>機械・情報通信機器</td> <td> </td><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td> </td><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td> </tr> <tr> <td>その他の営業費用</td> <td> </td><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td> </td><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td> </tr> </table>	区分	兆	千億	百億	十億	億	千万	百万	十万	万円	給与支給総額										外注費										減価償却費										賃借料										土地・建物										機械・情報通信機器										その他										その他の営業費用										合計										<p>営業費用は、「企業調査票(甲調査)」”企業の主業に係る費用の項目別内訳”等の中で把握されるため廃止。</p>	<p>変更区分:廃止</p> <p>【理由】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・年間営業費用項目は、企業調査票(甲調査)において把握。 ・記入者負担の軽減 																																																																																																																																																																																																														
区分	兆	千億	百億	十億	億	千万	百万	十万	万円																																																																																																																																																																																																																																																																																																											
給与支給総額																																																																																																																																																																																																																																																																																																																				
外注費																																																																																																																																																																																																																																																																																																																				
減価償却費																																																																																																																																																																																																																																																																																																																				
賃借料																																																																																																																																																																																																																																																																																																																				
土地・建物																																																																																																																																																																																																																																																																																																																				
機械・情報通信機器																																																																																																																																																																																																																																																																																																																				
その他																																																																																																																																																																																																																																																																																																																				
その他の営業費用																																																																																																																																																																																																																																																																																																																				
合計																																																																																																																																																																																																																																																																																																																				
<p>7 従業者数</p> <p>II 「主たる業務」の部門別事業従事者数(別経営の事業所に派遣している人を除き、別経営の事業所から派遣されている人を含む。)</p> <table border="1" style="width:100%; text-align:center;"> <tr> <th rowspan="2">部門区分</th> <th rowspan="2">管理・営業部門</th> <th rowspan="2">企画部門</th> <th colspan="2">開発部門</th> <th rowspan="2">研究員</th> <th rowspan="2">ユーザーサポート</th> <th rowspan="2">その他</th> <th rowspan="2">合計</th> </tr> <tr> <th>システムエンジニア</th> <th>プログラマ</th> </tr> <tr> <td>事業従事者数</td> <td> </td><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td> </tr> <tr> <td>うち別経営の事業所から派遣されている人</td> <td> </td><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td> </tr> </table>	部門区分	管理・営業部門	企画部門	開発部門		研究員	ユーザーサポート	その他	合計	システムエンジニア	プログラマ	事業従事者数									うち別経営の事業所から派遣されている人									<p>8 従業者数</p> <p>II ●●業務の事業従事者数</p> <table border="1" style="width:100%; text-align:center;"> <tr> <th rowspan="2">事業従事者数</th> <th colspan="2">うち開発部門</th> </tr> <tr> <th>システムエンジニア</th> <th>プログラマ</th> </tr> <tr> <td> </td> <td> </td> <td> </td> </tr> </table> <p>変更あり:一部変更 (現行調査のオレンジ色枠内のみ継続して把握。)</p>	事業従事者数	うち開発部門		システムエンジニア	プログラマ				<p>変更区分:一部変更 (現行調査のオレンジ色枠内のみ継続して把握。)</p> <p>【理由】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・兼務の場合の記入困難性を考慮 ・記入者負担の軽減 																																																																																																																																																																																																																																																																													
部門区分				管理・営業部門	企画部門					開発部門		研究員	ユーザーサポート	その他	合計																																																																																																																																																																																																																																																																																																					
	システムエンジニア	プログラマ																																																																																																																																																																																																																																																																																																																		
事業従事者数																																																																																																																																																																																																																																																																																																																				
うち別経営の事業所から派遣されている人																																																																																																																																																																																																																																																																																																																				
事業従事者数	うち開発部門																																																																																																																																																																																																																																																																																																																			
	システムエンジニア	プログラマ																																																																																																																																																																																																																																																																																																																		
<p style="text-align:center; font-size:2em;">新設</p>	<p>4 消費税の税込み記入</p> <p>1 税込み 2 税抜き</p> <p>【あてはまるものを○で囲ってください。】</p>	<p>変更区分:新設</p> <p>企業調査票(甲調査)の「消費税の税込み記入・税抜き記入の別」と同様に消費税込み、抜きを把握するため</p>																																																																																																																																																																																																																																																																																																																		

現行調査(特定サービス産業実態調査票)	新調査(事業特性調査票)	変更区分と理由																																																																																																																																																																									
<p>3 企業の事業形態 (主としているものを一つ○で囲んでください。)</p> <p>1 映画・ビデオ制作業務 (制作及び配給の両者を行う企業を含む。)</p> <p>2 テレビ番組制作業務 (テレビコマーシャル制作を行う企業を含む。)</p> <p>3 映画・ビデオ・テレビ番組配給業務</p>	<p>統計精度を確保した抽出ができないため廃止</p>	<p>変更区分:廃止</p> <p>【理由】 ・経済センサス-活動調査は、左記に該当する産業細分類の格付けがされておらず、統計精度を確保した抽出ができないため</p>																																																																																																																																																																									
<p>4 年間売上高 I 企業全体の年間売上高(消費税額を含む。)</p> <table border="1" data-bbox="240 499 519 625"> <tr><th colspan="7">企業全体の年間売上高</th></tr> <tr><th>兆</th><th>千億</th><th>百億</th><th>十億</th><th>億</th><th>千万</th><th>百万</th></tr> <tr><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr> </table> <p>平成28年1月1日から12月31日までの1年間又は最も近い決算日前1年間について記入してください。</p> <p>II Iの「企業全体の年間売上高(消費税額を含む。)」に占める業務別年間売上高</p> <table border="1" data-bbox="578 499 1216 720"> <tr><th rowspan="2">業務区分</th><th colspan="7">映像情報制作・配給業務</th><th colspan="7">その他業務</th></tr> <tr><th>兆</th><th>千億</th><th>百億</th><th>十億</th><th>億</th><th>千万</th><th>百万</th><th>兆</th><th>千億</th><th>百億</th><th>十億</th><th>億</th><th>千万</th><th>百万</th></tr> <tr><th>年間売上高</th><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr> <tr><th>国内</th><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr> <tr><th>国外</th><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr> </table> <table border="1" data-bbox="774 743 1216 863"> <tr><th>その他業務の内訳</th><th>製造業</th><th>情報通信業</th><th>卸売・小売業</th><th>サービス業</th><th>その他の業</th><th>合計</th></tr> <tr><td></td><td>%</td><td>%</td><td>%</td><td>%</td><td>%</td><td>100%</td></tr> </table>	企業全体の年間売上高							兆	千億	百億	十億	億	千万	百万								業務区分	映像情報制作・配給業務							その他業務							兆	千億	百億	十億	億	千万	百万	兆	千億	百億	十億	億	千万	百万	年間売上高															国内															国外															その他業務の内訳	製造業	情報通信業	卸売・小売業	サービス業	その他の業	合計		%	%	%	%	%	100%	<p>4 年間売上高 I 企業全体の年間売上高(消費税額を含む。 II Iの「企業全体の年間売上高(消費税額を含む。)」に占める業務別年間売上高</p> <table border="1" data-bbox="1427 499 1706 625"> <tr><th colspan="7">企業全体の年間売上高</th></tr> <tr><th>兆</th><th>千億</th><th>百億</th><th>十億</th><th>億</th><th>千万</th><th>百万</th></tr> <tr><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr> </table> <p>平成28年1月1日から12月31日までの1年間又は最も近い決算日前1年間について記入してください。</p> <table border="1" data-bbox="1765 499 2107 720"> <tr><th rowspan="2">業務区分</th><th colspan="7">映像情報制作・配給業務</th></tr> <tr><th>兆</th><th>千億</th><th>百億</th><th>十億</th><th>億</th><th>千万</th><th>百万</th></tr> <tr><th>年間売上高</th><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr> <tr><th>国内</th><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr> <tr><th>国外</th><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr> </table>	企業全体の年間売上高							兆	千億	百億	十億	億	千万	百万								業務区分	映像情報制作・配給業務							兆	千億	百億	十億	億	千万	百万	年間売上高								国内								国外								<p>変更区分:廃止</p> <p>【理由】 ・「企業調査票(甲調査)」において、企業ベースではあるが”事業活動別の売上(収入)金額(上位6つ+その他)”の中で一定把握</p> <p>・記入者負担の軽減</p>
企業全体の年間売上高																																																																																																																																																																											
兆	千億	百億	十億	億	千万	百万																																																																																																																																																																					
業務区分	映像情報制作・配給業務							その他業務																																																																																																																																																																			
	兆	千億	百億	十億	億	千万	百万	兆	千億	百億	十億	億	千万	百万																																																																																																																																																													
年間売上高																																																																																																																																																																											
国内																																																																																																																																																																											
国外																																																																																																																																																																											
その他業務の内訳	製造業	情報通信業	卸売・小売業	サービス業	その他の業	合計																																																																																																																																																																					
	%	%	%	%	%	100%																																																																																																																																																																					
企業全体の年間売上高																																																																																																																																																																											
兆	千億	百億	十億	億	千万	百万																																																																																																																																																																					
業務区分	映像情報制作・配給業務																																																																																																																																																																										
	兆	千億	百億	十億	億	千万	百万																																																																																																																																																																				
年間売上高																																																																																																																																																																											
国内																																																																																																																																																																											
国外																																																																																																																																																																											
<p>6 年間営業費用及 I 企業全体の年間営業費用(消費税額を含む。)</p> <table border="1" data-bbox="210 1050 700 1461"> <tr><th>区 分</th><th>兆</th><th>千億</th><th>百億</th><th>十億</th><th>億</th><th>千万</th><th>百万</th><th>千円</th></tr> <tr><td>給与支給総額</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr> <tr><td>制作費</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr> <tr><td>外注費</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr> <tr><td>配給権獲得費</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr> <tr><td>配収支払費</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr> <tr><td>著作権獲得費</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr> <tr><td>賃借料</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr> <tr><td>その他営業費用</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr> <tr><td>合計</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr> </table>	区 分	兆	千億	百億	十億	億	千万	百万	千円	給与支給総額									制作費									外注費									配給権獲得費									配収支払費									著作権獲得費									広告宣伝費									減価償却費									賃借料									その他営業費用									合計									<p>営業費用は、「企業調査票(甲調査)」企業の主業に係る費用の項目別内訳”等の中で把握されるため廃止。</p>	<p>変更区分:廃止</p> <p>【理由】 ・営業費用は、「企業調査票(甲調査)」企業の主業に係る費用の項目別内訳”等の中で把握されるため</p> <p>・記入者負担の軽減</p>																																																													
区 分	兆	千億	百億	十億	億	千万	百万	千円																																																																																																																																																																			
給与支給総額																																																																																																																																																																											
制作費																																																																																																																																																																											
外注費																																																																																																																																																																											
配給権獲得費																																																																																																																																																																											
配収支払費																																																																																																																																																																											
著作権獲得費																																																																																																																																																																											
広告宣伝費																																																																																																																																																																											
減価償却費																																																																																																																																																																											
賃借料																																																																																																																																																																											
その他営業費用																																																																																																																																																																											
合計																																																																																																																																																																											
<p>7 従業者数 II 「映像情報制作・配給業務」の部門別事業従事者数(別経営の企業に派遣している人を除き、別経営の企業から派遣されている人を含む。)</p> <table border="1" data-bbox="195 1604 991 1751"> <tr><th>部門区分</th><th>管理・営業部門</th><th>企画部門</th><th>制作部門</th><th>配給部門</th><th>宣伝部門</th><th>その他</th><th>合計</th></tr> <tr><td>事業従事者数</td><td>人</td><td>人</td><td>人</td><td>人</td><td>人</td><td>人</td><td>人</td></tr> <tr><td>うち別経営の企業から派遣されている</td><td>人</td><td>人</td><td>人</td><td>人</td><td>人</td><td>人</td><td>人</td></tr> </table>	部門区分	管理・営業部門	企画部門	制作部門	配給部門	宣伝部門	その他	合計	事業従事者数	人	人	人	人	人	人	人	うち別経営の企業から派遣されている	人	人	人	人	人	人	人	<p>7 従業者数 II 映像情報制作・配給業務の事業従事者数</p> <table border="1" data-bbox="1397 1604 1537 1730"> <tr><td>事業従事者数</td><td>人</td></tr> </table> <p>変更あり:一部変更 (現行調査のオレンジ色枠内のみ継続して把握。)</p>	事業従事者数	人	<p>変更区分:一部変更 (現行調査のオレンジ色枠内のみ継続して把握。)</p> <p>【理由】 ・兼務の場合の記入困難性を考慮</p> <p>・記入者負担の軽減</p>																																																																																																																																															
部門区分	管理・営業部門	企画部門	制作部門	配給部門	宣伝部門	その他	合計																																																																																																																																																																				
事業従事者数	人	人	人	人	人	人	人																																																																																																																																																																				
うち別経営の企業から派遣されている	人	人	人	人	人	人	人																																																																																																																																																																				
事業従事者数	人																																																																																																																																																																										
<p>新設</p>	<p>3 消費税の税込み記入 税込み 税抜き</p> <p>{ あてはまるものを○で囲ってください。 }</p>	<p>変更区分:新設</p> <p>企業調査票(甲調査)の「消費税の税込み記入・税抜き記入の別」と同様に消費税込み、抜きを把握するため</p>																																																																																																																																																																									

現行調査(特定サービス産業実態調査票)	新調査(事業特性調査票)	変更区分と理由																																																																																																																																																																																		
<p>4 年間売上高等</p> <p>I 企業全体の年間売上高(消費税額を含む。)</p> <table border="1"> <tr> <td colspan="10">企業全体の年間売上高</td> </tr> <tr> <td>千</td><td>百</td><td>十</td><td>億</td> <td>千</td><td>百</td><td>十</td><td>万</td> <td>千</td><td>百</td><td>十</td><td>万</td> </tr> <tr> <td></td><td></td><td></td><td></td> <td></td><td></td><td></td><td></td> <td></td><td></td><td></td><td></td> </tr> </table> <p>II Iの「企業全体の年間売上高(消費税額を含む。)」に占める業務別年間売上高</p> <table border="1"> <tr> <th>業務区分</th> <th colspan="6">音声情報制作業務</th> <th colspan="6">その他業務</th> </tr> <tr> <td>年間売上高</td> <td>千</td><td>百</td><td>十</td><td>億</td> <td>千</td><td>百</td><td>十</td><td>万</td> <td>千</td><td>百</td><td>十</td><td>億</td> <td>千</td><td>百</td><td>十</td><td>万</td> </tr> <tr> <td></td><td></td><td></td><td></td><td></td> <td></td><td></td><td></td><td></td> <td></td><td></td><td></td><td></td> <td></td><td></td><td></td><td></td> </tr> <tr> <td>うち国内向け</td> <td></td><td></td><td></td><td></td> <td></td><td></td><td></td><td></td> <td></td><td></td><td></td><td></td> <td></td><td></td><td></td><td></td> </tr> </table> <p>その他業務の内訳</p> <table border="1"> <tr> <td>製造業務</td> <td>情報通信業務</td> <td>卸・売小売業務</td> <td>サービス業務</td> <td>その他の業務</td> <td>合計</td> </tr> <tr> <td>%</td> <td>%</td> <td>%</td> <td>%</td> <td>%</td> <td>100%</td> </tr> </table>	企業全体の年間売上高										千	百	十	億	千	百	十	万	千	百	十	万													業務区分	音声情報制作業務						その他業務						年間売上高	千	百	十	億	千	百	十	万	千	百	十	億	千	百	十	万																		うち国内向け																	製造業務	情報通信業務	卸・売小売業務	サービス業務	その他の業務	合計	%	%	%	%	%	100%	<p>5 年間売上高等</p> <p>I 企業全体の年間売上高(消費税額を含む。)</p> <table border="1"> <tr> <td colspan="10">企業全体の年間売上高</td> </tr> <tr> <td>千</td><td>百</td><td>十</td><td>億</td> <td>千</td><td>百</td><td>十</td><td>万</td> <td>千</td><td>百</td><td>十</td><td>万</td> </tr> <tr> <td></td><td></td><td></td><td></td> <td></td><td></td><td></td><td></td> <td></td><td></td><td></td><td></td> </tr> </table> <p>II Iの「企業全体の年間売上高(消費税額を含む。)」に占める業務別年間売上高</p> <table border="1"> <tr> <th>業務区分</th> <th colspan="6">音声情報制作業務</th> </tr> <tr> <td>年間売上高</td> <td>千</td><td>百</td><td>十</td><td>億</td> <td>千</td><td>百</td><td>十</td><td>万</td> </tr> <tr> <td></td><td></td><td></td><td></td><td></td> <td></td><td></td><td></td><td></td> </tr> <tr> <td>うち国内向け</td> <td></td><td></td><td></td><td></td> <td></td><td></td><td></td><td></td> </tr> </table> <p>「その他業務の売上高」と「その他業務の内訳(%)」は、「企業調査票(甲調査)」の「企業の実業活動別の売上(収入)金額」の中で、一定把握されるため廃止。</p>	企業全体の年間売上高										千	百	十	億	千	百	十	万	千	百	十	万													業務区分	音声情報制作業務						年間売上高	千	百	十	億	千	百	十	万										うち国内向け									<p>変更区分:廃止</p> <p>【理由】</p> <ul style="list-style-type: none"> 「企業調査票(甲調査)」において、企業ベースではあるが「事業活動別の売上(収入)金額(上位6つ+その他)」の中で一定把握 記入者負担の軽減
企業全体の年間売上高																																																																																																																																																																																				
千	百	十	億	千	百	十	万	千	百	十	万																																																																																																																																																																									
業務区分	音声情報制作業務						その他業務																																																																																																																																																																													
年間売上高	千	百	十	億	千	百	十	万	千	百	十	億	千	百	十	万																																																																																																																																																																				
うち国内向け																																																																																																																																																																																				
製造業務	情報通信業務	卸・売小売業務	サービス業務	その他の業務	合計																																																																																																																																																																															
%	%	%	%	%	100%																																																																																																																																																																															
企業全体の年間売上高																																																																																																																																																																																				
千	百	十	億	千	百	十	万	千	百	十	万																																																																																																																																																																									
業務区分	音声情報制作業務																																																																																																																																																																																			
年間売上高	千	百	十	億	千	百	十	万																																																																																																																																																																												
うち国内向け																																																																																																																																																																																				
<p>5 年間売上高の契約先産業別割合</p> <p>「音声情報制作業務」の年間売上高の契約先産業別割合</p> <table border="1"> <tr> <th>契約先産業区分</th> <th>建設業</th> <th>製造業</th> <th>電気・ガス・熱供給・水道業</th> <th>情報通信業(同業者を除く)</th> <th>運輸業郵便業</th> <th>卸売業小売業</th> <th>金融業保険業</th> <th>不動産業物品賃貸業</th> <th>学術研究専門・技術サービス業</th> <th>宿泊業飲食サービス業</th> <th>生活関連サービス業娯楽業</th> <th>教育学習支援業</th> </tr> <tr> <td>年間売上高</td> <td>%</td> <td>%</td> <td>%</td> <td>%</td> <td>%</td> <td>%</td> <td>%</td> <td>%</td> <td>%</td> <td>%</td> <td>%</td> <td>%</td> </tr> </table> <p>サービス業 公務 同業者 その他(他の産業個人) 合計</p> <table border="1"> <tr> <td>%</td> <td>%</td> <td>%</td> <td>%</td> <td>100%</td> </tr> </table>	契約先産業区分	建設業	製造業	電気・ガス・熱供給・水道業	情報通信業(同業者を除く)	運輸業郵便業	卸売業小売業	金融業保険業	不動産業物品賃貸業	学術研究専門・技術サービス業	宿泊業飲食サービス業	生活関連サービス業娯楽業	教育学習支援業	年間売上高	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	100%	<p>利活用の予定がないため、廃止</p>	<p>変更区分:廃止</p> <p>【理由】</p> <ul style="list-style-type: none"> 延長産業連関表の推計では利用されていない。 また、32年表からはサービス部門はSUT体系となるため、一部業種を除いて廃止。 																																																																																																																																																			
契約先産業区分	建設業	製造業	電気・ガス・熱供給・水道業	情報通信業(同業者を除く)	運輸業郵便業	卸売業小売業	金融業保険業	不動産業物品賃貸業	学術研究専門・技術サービス業	宿泊業飲食サービス業	生活関連サービス業娯楽業	教育学習支援業																																																																																																																																																																								
年間売上高	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%																																																																																																																																																																								
%	%	%	%	100%																																																																																																																																																																																
<p>7 従業者数</p> <p>II 「音声情報制作業務」の部門別事業従事者数(別経営の企業に派遣している人を除き、別経営の企業から派遣されている人を含む。)</p> <table border="1"> <tr> <th>部門区分</th> <th>管理部門</th> <th>企画・制作部門</th> <th>宣伝部門</th> <th>その他</th> <th>合計</th> </tr> <tr> <td>事業従事者数</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>うち別経営の企業から派遣されている人</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	部門区分	管理部門	企画・制作部門	宣伝部門	その他	合計	事業従事者数						うち別経営の企業から派遣されている人						<p>7 従業者数</p> <p>II 音声情報制作業務の事業従事者数</p> <table border="1"> <tr> <td>事業従事者数</td> <td>人</td> </tr> </table> <p>変更あり:一部変更 (現行調査のオレンジ色枠内のみ継続して把握。)</p>	事業従事者数	人	<p>変更区分:一部変更</p> <p>(現行調査のオレンジ色枠内のみ継続して把握。)</p> <p>【理由】</p> <ul style="list-style-type: none"> 兼務の場合の記入困難性を考慮 記入者負担の軽減 																																																																																																																																																														
部門区分	管理部門	企画・制作部門	宣伝部門	その他	合計																																																																																																																																																																															
事業従事者数																																																																																																																																																																																				
うち別経営の企業から派遣されている人																																																																																																																																																																																				
事業従事者数	人																																																																																																																																																																																			
<p>新設</p>	<p>4 消費税の税込み記入</p> <p>税込み 税抜き</p> <p>【あてはまるものを○で囲ってください。】</p>	<p>変更区分:新設</p> <p>【理由】</p> <p>企業調査票(甲調査)の「消費税の税込み記入・税抜き記入の別」と同様に消費税込み、抜きを把握するため</p>																																																																																																																																																																																		
<p>6 年間営業費用及び年間営業用固定資産取得額</p> <p>I 企業全体の年間営業費用(消費税額を含む。)</p> <table border="1"> <tr> <th>区分</th> <th>千</th><th>百</th><th>十</th><th>億</th> <th>千</th><th>百</th><th>十</th><th>万</th> <th>千</th><th>百</th><th>十</th><th>万</th> </tr> <tr> <td>給与支給総額</td> <td></td><td></td><td></td><td></td> <td></td><td></td><td></td><td></td> <td></td><td></td><td></td><td></td> </tr> <tr> <td rowspan="2">制作費</td> <td>人件費</td> <td></td><td></td><td></td> <td></td><td></td><td></td><td></td> <td></td><td></td><td></td><td></td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td></td><td></td><td></td> <td></td><td></td><td></td><td></td> <td></td><td></td><td></td><td></td> </tr> <tr> <td>外注費</td> <td></td><td></td><td></td><td></td> <td></td><td></td><td></td><td></td> <td></td><td></td><td></td><td></td> </tr> <tr> <td>著作権使用料</td> <td></td><td></td><td></td><td></td> <td></td><td></td><td></td><td></td> <td></td><td></td><td></td><td></td> </tr> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td></td><td></td><td></td><td></td> <td></td><td></td><td></td><td></td> <td></td><td></td><td></td><td></td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td></td><td></td><td></td><td></td> <td></td><td></td><td></td><td></td> <td></td><td></td><td></td><td></td> </tr> <tr> <td rowspan="3">賃借料</td> <td>土地・建物</td> <td></td><td></td><td></td> <td></td><td></td><td></td><td></td> <td></td><td></td><td></td><td></td> </tr> <tr> <td rowspan="2">機械・装置</td> <td>情報通信機器</td> <td></td><td></td><td></td> <td></td><td></td><td></td> <td></td><td></td><td></td><td></td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td></td><td></td><td></td> <td></td><td></td><td></td> <td></td><td></td><td></td><td></td> </tr> <tr> <td>その他の営業費用</td> <td></td><td></td><td></td><td></td> <td></td><td></td><td></td><td></td> <td></td><td></td><td></td><td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td><td></td><td></td><td></td> <td></td><td></td><td></td><td></td> <td></td><td></td><td></td><td></td> </tr> </table>	区分	千	百	十	億	千	百	十	万	千	百	十	万	給与支給総額													制作費	人件費												その他												外注費													著作権使用料													広告宣伝費													減価償却費													賃借料	土地・建物												機械・装置	情報通信機器											その他											その他の営業費用													合計													<p>営業費用は、「企業調査票(甲調査)」企業の主業に係る費用の項目別内訳”等の中で把握されるため廃止。</p>	<p>変更区分:廃止</p> <p>【理由】</p> <ul style="list-style-type: none"> 営業費用は、「企業調査票(甲調査)」企業の主業に係る費用の項目別内訳”等の中で把握されるため廃止。 記入者負担の軽減 													
区分	千	百	十	億	千	百	十	万	千	百	十	万																																																																																																																																																																								
給与支給総額																																																																																																																																																																																				
制作費	人件費																																																																																																																																																																																			
	その他																																																																																																																																																																																			
外注費																																																																																																																																																																																				
著作権使用料																																																																																																																																																																																				
広告宣伝費																																																																																																																																																																																				
減価償却費																																																																																																																																																																																				
賃借料	土地・建物																																																																																																																																																																																			
	機械・装置	情報通信機器																																																																																																																																																																																		
		その他																																																																																																																																																																																		
その他の営業費用																																																																																																																																																																																				
合計																																																																																																																																																																																				

経済構造実態調査（仮称） 事業特性調査票（新聞業） の新旧対照表（案）

20180315版

現行調査(特定サービス産業実態調査票)	新調査(事業特性調査票)	変更区分と理由																																																																																																																																														
<p>3 企業の事業形態 (主として発行している新聞の種類を一つ〇で囲んでください。)</p> <p>1 一般紙（全国紙） 4 専門・業界紙 2 一般紙（地方紙） 5 その他 3 スポーツ紙</p>	<p>統計精度を確保した抽出ができないため廃止</p>	<p>変更区分:廃止</p> <p>経済センサス-活動調査は、左記に該当する産業細分類の格付けがされておらず、統計精度を確保した抽出ができないため</p>																																																																																																																																														
<p>4 年間売上高等</p> <p>I 企業全体の年間売上高（消費税額を含む。）</p> <table border="1" style="display: inline-table; margin-right: 20px;"> <tr><th colspan="10">企業全体の年間売上高</th></tr> <tr><th>兆</th><th>千億</th><th>百億</th><th>十億</th><th>億</th><th>千万</th><th>百万</th><th>十万</th><th>万</th><th>千</th></tr> <tr><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr> </table> <p>II Iの「企業全体の年間売上高（消費税額を含む。）」に占める業務別年間売上高</p> <table border="1" style="display: inline-table; margin-right: 20px;"> <tr><th rowspan="2">業務区分</th><th colspan="5">新聞業務</th><th colspan="5">その他業務</th></tr> <tr><th>兆</th><th>千億</th><th>百億</th><th>十億</th><th>億</th><th>千万</th><th>百万</th><th>十万</th><th>万</th><th>千</th></tr> <tr><th>年間売上高</th><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr> </table> <p style="text-align: center;">↓</p> <table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <tr><th rowspan="2">その他業務の内訳</th><th>製造業</th><th>情報通信業務</th><th>卸売・小売業務</th><th>不動産業</th><th>サービス業</th><th>その他の業務</th><th>合計</th></tr> <tr><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td>###</td></tr> <tr><td></td><td>%</td><td>%</td><td>%</td><td>%</td><td>%</td><td>%</td><td>%</td></tr> </table>	企業全体の年間売上高										兆	千億	百億	十億	億	千万	百万	十万	万	千											業務区分	新聞業務					その他業務					兆	千億	百億	十億	億	千万	百万	十万	万	千	年間売上高											その他業務の内訳	製造業	情報通信業務	卸売・小売業務	不動産業	サービス業	その他の業務	合計							###		%	%	%	%	%	%	%	<p>4 年間売上高等</p> <p>I 企業全体の年間売上高（消費税額を含む。）</p> <table border="1" style="display: inline-table; margin-right: 20px;"> <tr><th colspan="10">企業全体の年間売上高</th></tr> <tr><th>兆</th><th>千億</th><th>百億</th><th>十億</th><th>億</th><th>千万</th><th>百万</th><th>十万</th><th>万</th><th>千</th></tr> <tr><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr> </table> <p>II Iの「企業全体の年間売上高（消費税額を含む。）」に占める業務別年間売上高</p> <table border="1" style="display: inline-table;"> <tr><th rowspan="2">業務区分</th><th colspan="5">新聞業務</th></tr> <tr><th>兆</th><th>千億</th><th>百億</th><th>十億</th><th>億</th><th>千万</th><th>百万</th><th>十万</th><th>万</th><th>千</th></tr> <tr><th>年間売上高</th><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr> </table>	企業全体の年間売上高										兆	千億	百億	十億	億	千万	百万	十万	万	千											業務区分	新聞業務					兆	千億	百億	十億	億	千万	百万	十万	万	千	年間売上高											<p>変更区分:廃止</p> <p>【理由】 ・「企業調査票(甲調査)」において、企業ベースではあるが”事業活動別の売上(収入)金額(上位6つ+その他)”の中で一定把握 ・記入者負担の軽減</p>
企業全体の年間売上高																																																																																																																																																
兆	千億	百億	十億	億	千万	百万	十万	万	千																																																																																																																																							
業務区分	新聞業務					その他業務																																																																																																																																										
	兆	千億	百億	十億	億	千万	百万	十万	万	千																																																																																																																																						
年間売上高																																																																																																																																																
その他業務の内訳	製造業	情報通信業務	卸売・小売業務	不動産業	サービス業	その他の業務	合計																																																																																																																																									
							###																																																																																																																																									
	%	%	%	%	%	%	%																																																																																																																																									
企業全体の年間売上高																																																																																																																																																
兆	千億	百億	十億	億	千万	百万	十万	万	千																																																																																																																																							
業務区分	新聞業務																																																																																																																																															
	兆	千億	百億	十億	億	千万	百万	十万	万	千																																																																																																																																						
年間売上高																																																																																																																																																
<p>5 年間売上高の契約先産業別割合 「新聞業務」の年間売上高の契約先産業別割合</p> <table border="1" style="display: inline-table; margin-right: 20px;"> <tr><th>契約先産業区分</th><th>建設業</th><th>製造業</th><th>電気・ガス・熱供給・水道業</th><th>情報通信業(同業者を除く)</th><th>運輸郵便業</th><th>卸売小売業</th><th>金融保険業</th><th>不動産業</th><th>学術研究・専門・技術</th><th>宿泊飲食サービス業</th><th>生活関連サービス業・娯楽</th></tr> <tr><th>年間売上高</th><td>%</td><td>%</td><td>%</td><td>%</td><td>%</td><td>%</td><td>%</td><td>%</td><td>%</td><td>%</td><td>%</td></tr> </table> <table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <tr><th rowspan="2">教育学習支援業</th><th>サービス業</th><th>公務</th><th>同業者</th><th colspan="2">その他</th><th>合計</th></tr> <tr><td></td><td></td><td></td><td>他の産</td><td>個人</td><td></td></tr> <tr><td></td><td>%</td><td>%</td><td>%</td><td>%</td><td>%</td><td>100%</td></tr> </table>	契約先産業区分	建設業	製造業	電気・ガス・熱供給・水道業	情報通信業(同業者を除く)	運輸郵便業	卸売小売業	金融保険業	不動産業	学術研究・専門・技術	宿泊飲食サービス業	生活関連サービス業・娯楽	年間売上高	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	教育学習支援業	サービス業	公務	同業者	その他		合計				他の産	個人			%	%	%	%	%	100%	<p>利活用の予定がないため、廃止</p>	<p>変更区分:廃止</p> <p>【理由】 ・延長産業連関表の推計では利用されていない。また、32年表からはサービス部門はSUT体系となるため、一部業種を除いて廃止。</p>																																																																																																		
契約先産業区分	建設業	製造業	電気・ガス・熱供給・水道業	情報通信業(同業者を除く)	運輸郵便業	卸売小売業	金融保険業	不動産業	学術研究・専門・技術	宿泊飲食サービス業	生活関連サービス業・娯楽																																																																																																																																					
年間売上高	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%																																																																																																																																					
教育学習支援業	サービス業	公務	同業者	その他		合計																																																																																																																																										
				他の産	個人																																																																																																																																											
	%	%	%	%	%	100%																																																																																																																																										
<p>6 年間営業費用及び年間営業用固定資産取得額</p> <p>I 企業全体の年間営業費用（消費税額を含む。）</p> <table border="1" style="display: inline-table; margin-right: 20px;"> <tr><th>区分</th><th>兆</th><th>千億</th><th>百億</th><th>十億</th><th>億</th><th>千万</th><th>百万</th><th>十万</th><th>万</th><th>千</th></tr> <tr><th>給与支給総額</th><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr> <tr><th>外注費</th><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr> <tr><th>広告宣伝費</th><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr> <tr><th>減価償却費</th><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr> <tr><th rowspan="2">賃借料</th><th>土地・建物</th><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr> <tr><th>機械・情報通信機器・装置その他</th><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr> <tr><th>その他の営業費用</th><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr> <tr><th>合計</th><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr> </table>	区分	兆	千億	百億	十億	億	千万	百万	十万	万	千	給与支給総額											外注費											広告宣伝費											減価償却費											賃借料	土地・建物										機械・情報通信機器・装置その他										その他の営業費用											合計											<p>営業費用は、「企業調査票(甲調査)」企業の主業に係る費用の項目別内訳”等の中で把握されるため廃止。</p>	<p>変更区分:廃止</p> <p>【理由】 ・営業費用は、「企業調査票(甲調査)」企業の主業に係る費用の項目別内訳”等の中で把握されるため廃止。 ・記入者負担の軽減</p>																																												
区分	兆	千億	百億	十億	億	千万	百万	十万	万	千																																																																																																																																						
給与支給総額																																																																																																																																																
外注費																																																																																																																																																
広告宣伝費																																																																																																																																																
減価償却費																																																																																																																																																
賃借料	土地・建物																																																																																																																																															
	機械・情報通信機器・装置その他																																																																																																																																															
その他の営業費用																																																																																																																																																
合計																																																																																																																																																
<p>7 従業者数</p> <p>II 「新聞業務」の部門別事業従事者数(別経営の企業に派遣している人を除き、別経営の企業から派遣されている人を含む。)</p> <table border="1" style="display: inline-table; margin-right: 20px;"> <tr><th>部門区分</th><th>管理・営業部門</th><th>編集部</th><th>制作・印刷・発送部門</th><th>電子メディア部門</th><th>その他</th><th>合計</th></tr> <tr><th>事業従事者数</th><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr> <tr><td>うち別経営の企業から派遣されている</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr> </table>	部門区分	管理・営業部門	編集部	制作・印刷・発送部門	電子メディア部門	その他	合計	事業従事者数							うち別経営の企業から派遣されている							<p>6 従業者数</p> <p>II 新聞業務の事業従事者数</p> <table border="1" style="display: inline-table;"> <tr><th>事業従事者数</th></tr> <tr><td>人</td></tr> </table> <p>変更あり:一部変更 (現行調査のオレンジ色枠内のみ継続して把握。)</p>	事業従事者数	人	<p>変更区分:一部変更 (現行調査のオレンジ色枠内のみ継続して把握。)</p> <p>【理由】 ・兼務の場合の記入困難性を考慮 ・記入者負担の軽減</p>																																																																																																																							
部門区分	管理・営業部門	編集部	制作・印刷・発送部門	電子メディア部門	その他	合計																																																																																																																																										
事業従事者数																																																																																																																																																
うち別経営の企業から派遣されている																																																																																																																																																
事業従事者数																																																																																																																																																
人																																																																																																																																																
<p>新設</p>	<p>3 消費税の税込み記入</p> <p>税込み 税抜き</p> <p>{ あてはまるものを〇で囲ってください }</p>	<p>変更区分:新設</p> <p>【理由】 企業調査票の「消費税の税込み記入・税抜き記入の別」と同様に消費税込み、抜きを把握するため</p>																																																																																																																																														

経済構造実態調査（仮称） 事業特性調査票（出版業） の新旧対照表（案）

20180315版

現行調査(特定サービス産業実態調査票)	新調査(事業特性調査票)	変更区分と理由																																																																																																																																																																												
<p>3 企業の系統 (主としているものを一つ○で囲んでください。)</p> <p>1 総合出版社 4 文学・芸術書出版社 7 児童書出版社 2 人文社会科学書出版社 5 情報・教育系出版社 8 その他 3 自然科学書出版社 6 実用書出版社</p>	<p>統計精度を確保した抽出ができないため廃止</p>	<p>変更区分:廃止</p> <p>経済センサス活動調査は、左記に該当する産業細分類の格付けがされておらず、統計精度を確保した抽出ができないため</p>																																																																																																																																																																												
<p>4 年間売上高等</p> <p>I 企業全体の年間売上高 (消費税額を含む。)</p> <table border="1" style="display: inline-table; margin-right: 20px;"> <tr><th colspan="10">企業全体の年間売上高</th></tr> <tr><th>兆</th><th>千億</th><th>百億</th><th>十億</th><th>億</th><th>千万</th><th>百万</th><th>十万</th><th>万</th><th>千</th></tr> <tr><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr> </table> <p>II Iの「企業全体の年間売上高 (消費税額を含む。)」に占める業務別年間売上高</p> <table border="1" style="display: inline-table; margin-right: 20px;"> <tr><th>業務区分</th><th colspan="10">出版業務</th><th colspan="10">その他業務</th></tr> <tr><th>年間売上高</th><th>兆</th><th>千億</th><th>百億</th><th>十億</th><th>億</th><th>千万</th><th>百万</th><th>十万</th><th>万</th><th>千</th><th>兆</th><th>千億</th><th>百億</th><th>十億</th><th>億</th><th>千万</th><th>百万</th><th>十万</th><th>万</th><th>千</th></tr> <tr><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr> </table> <p style="text-align: center;">↓</p> <table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <tr><th>その他業務の内訳</th><th>製造業</th><th>情報通信業</th><th>卸売・小売業</th><th>不動産業</th><th>サービス業</th><th>その他の業</th><th>合計</th></tr> <tr><td></td><td>%</td><td>%</td><td>%</td><td>%</td><td>%</td><td>%</td><td>100%</td></tr> </table>	企業全体の年間売上高										兆	千億	百億	十億	億	千万	百万	十万	万	千											業務区分	出版業務										その他業務										年間売上高	兆	千億	百億	十億	億	千万	百万	十万	万	千	兆	千億	百億	十億	億	千万	百万	十万	万	千																						その他業務の内訳	製造業	情報通信業	卸売・小売業	不動産業	サービス業	その他の業	合計		%	%	%	%	%	%	100%	<p>4 年間売上高等</p> <p>I 企業全体の年間売上高 (消費税額を含む。)</p> <table border="1" style="display: inline-table; margin-right: 20px;"> <tr><th colspan="10">企業全体の年間売上高</th></tr> <tr><th>兆</th><th>千億</th><th>百億</th><th>十億</th><th>億</th><th>千万</th><th>百万</th><th>十万</th><th>万</th><th>千</th></tr> <tr><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr> </table> <p>II Iの「企業全体の年間売上高 (消費税額を含む。)」に占める業務別年間売上高</p> <table border="1" style="display: inline-table;"> <tr><th>業務区分</th><th colspan="10">出版業務</th></tr> <tr><th>年間売上高</th><th>兆</th><th>千億</th><th>百億</th><th>十億</th><th>億</th><th>千万</th><th>百万</th><th>十万</th><th>万</th><th>千</th></tr> <tr><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr> </table>	企業全体の年間売上高										兆	千億	百億	十億	億	千万	百万	十万	万	千											業務区分	出版業務										年間売上高	兆	千億	百億	十億	億	千万	百万	十万	万	千												<p>変更区分:廃止</p> <p>【理由】 ・「企業調査票(甲調査)」において、企業ベースではあるが「事業活動別の売上(収入)金額(上位6つ+その他)」の中で一定把握 ・記入者負担の軽減</p>
企業全体の年間売上高																																																																																																																																																																														
兆	千億	百億	十億	億	千万	百万	十万	万	千																																																																																																																																																																					
業務区分	出版業務										その他業務																																																																																																																																																																			
年間売上高	兆	千億	百億	十億	億	千万	百万	十万	万	千	兆	千億	百億	十億	億	千万	百万	十万	万	千																																																																																																																																																										
その他業務の内訳	製造業	情報通信業	卸売・小売業	不動産業	サービス業	その他の業	合計																																																																																																																																																																							
	%	%	%	%	%	%	100%																																																																																																																																																																							
企業全体の年間売上高																																																																																																																																																																														
兆	千億	百億	十億	億	千万	百万	十万	万	千																																																																																																																																																																					
業務区分	出版業務																																																																																																																																																																													
年間売上高	兆	千億	百億	十億	億	千万	百万	十万	万	千																																																																																																																																																																				
<p>5 年間売上高の契約先産業別割合 「出版業務」の年間売上高の契約先産業別割合</p> <table border="1" style="display: inline-table; margin-right: 20px;"> <tr><th>契約先産業区分</th><th>建設業</th><th>製造業</th><th>電気・ガス・熱供給・水道業</th><th>情報通信業(同業者を除く)</th><th>運輸業郵便業</th><th>卸売小売業</th><th>金融業保険業</th><th>不動産業物品賃貸業</th><th>学術研究専門・技術サービス業</th><th>宿泊業飲食サービス業</th><th>生活関連サービス業娯楽業</th></tr> <tr><th>年間売上高</th><td>%</td><td>%</td><td>%</td><td>%</td><td>%</td><td>%</td><td>%</td><td>%</td><td>%</td><td>%</td><td>%</td></tr> </table> <table border="1" style="display: inline-table;"> <tr><th>教育学習支援業</th><th>サービス業</th><th>公務</th><th>同業者</th><th colspan="2">その他</th><th>合計</th></tr> <tr><td></td><td>%</td><td>%</td><td>%</td><td>他の産</td><td>個人</td><td>100%</td></tr> <tr><td></td><td>%</td><td>%</td><td>%</td><td>%</td><td>%</td><td></td></tr> </table>	契約先産業区分	建設業	製造業	電気・ガス・熱供給・水道業	情報通信業(同業者を除く)	運輸業郵便業	卸売小売業	金融業保険業	不動産業物品賃貸業	学術研究専門・技術サービス業	宿泊業飲食サービス業	生活関連サービス業娯楽業	年間売上高	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	教育学習支援業	サービス業	公務	同業者	その他		合計		%	%	%	他の産	個人	100%		%	%	%	%	%		<p>利活用の予定がないため、廃止</p>	<p>変更区分:廃止</p> <p>【理由】 ・延長産業連関表の推計では利用されていない。また、32年表からはサービス部門はSUT体系となるため、一部業種を除いて廃止。</p>																																																																																																																															
契約先産業区分	建設業	製造業	電気・ガス・熱供給・水道業	情報通信業(同業者を除く)	運輸業郵便業	卸売小売業	金融業保険業	不動産業物品賃貸業	学術研究専門・技術サービス業	宿泊業飲食サービス業	生活関連サービス業娯楽業																																																																																																																																																																			
年間売上高	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%																																																																																																																																																																			
教育学習支援業	サービス業	公務	同業者	その他		合計																																																																																																																																																																								
	%	%	%	他の産	個人	100%																																																																																																																																																																								
	%	%	%	%	%																																																																																																																																																																									
<p>6 年間営業費用及び年間営業用固定資産取得額</p> <p>I 企業全体の年間営業費用(消費税額を含む。)</p> <table border="1" style="display: inline-table; margin-right: 20px;"> <tr><th>区分</th><th>千億</th><th>百億</th><th>十億</th><th>億</th><th>千万</th><th>百万</th><th>十万</th><th>万</th><th>千</th></tr> <tr><td>給与支給総額</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr> <tr><td>外注費</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr> <tr><td>印税・原稿料</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr> <tr><td>賃借料</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr> <tr><td>土地・建物</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr> <tr><td>機械・装置</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr> <tr><td>情報通信機器</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr> <tr><td>その他</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr> <tr><td>その他の営業費用</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr> <tr><td>合計</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr> </table>	区分	千億	百億	十億	億	千万	百万	十万	万	千	給与支給総額										外注費										印税・原稿料										広告宣伝費										減価償却費										賃借料										土地・建物										機械・装置										情報通信機器										その他										その他の営業費用										合計										<p>営業費用は、「企業調査票(甲調査)」企業の主業に係る費用の項目別内訳”等の中で把握されるため廃止。</p>	<p>変更区分:廃止</p> <p>【理由】 ・営業費用は、「企業調査票(甲調査)」企業の主業に係る費用の項目別内訳”等の中で把握されるため廃止。 ・記入者負担の軽減</p>																																										
区分	千億	百億	十億	億	千万	百万	十万	万	千																																																																																																																																																																					
給与支給総額																																																																																																																																																																														
外注費																																																																																																																																																																														
印税・原稿料																																																																																																																																																																														
広告宣伝費																																																																																																																																																																														
減価償却費																																																																																																																																																																														
賃借料																																																																																																																																																																														
土地・建物																																																																																																																																																																														
機械・装置																																																																																																																																																																														
情報通信機器																																																																																																																																																																														
その他																																																																																																																																																																														
その他の営業費用																																																																																																																																																																														
合計																																																																																																																																																																														
<p>7 従業者数</p> <p>I 「出版業務」の部門別事業従事者数(別経営の企業に派遣している人を除き、別経営の企業から派遣されている人を含む。)</p> <table border="1" style="display: inline-table; margin-right: 20px;"> <tr><th>部門区分</th><th>管理部門</th><th>営業部門</th><th>編集・制作部門</th><th>電子メディア部門</th><th>その他</th><th>合計</th></tr> <tr><td>事業従事者数</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td>人</td></tr> <tr><td>うち別経営の企業から派遣されて</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr> </table>	部門区分	管理部門	営業部門	編集・制作部門	電子メディア部門	その他	合計	事業従事者数						人	うち別経営の企業から派遣されて							<p>6 従業者数</p> <p>II 出版業務の事業従事者数</p> <table border="1" style="display: inline-table;"> <tr><td>事業従事者数</td><td>人</td></tr> </table> <p style="text-align: center; font-size: 24px; font-weight: bold;">変更あり:一部変更</p> <p>(現行調査のオレンジ色枠内のみ継続して把握。)</p>	事業従事者数	人	<p>変更区分:一部変更</p> <p>(現行調査のオレンジ色枠内のみ継続して把握。)</p> <p>【理由】 ・兼務の場合の記入困難性を考慮 ・記入者負担の軽減</p>																																																																																																																																																					
部門区分	管理部門	営業部門	編集・制作部門	電子メディア部門	その他	合計																																																																																																																																																																								
事業従事者数						人																																																																																																																																																																								
うち別経営の企業から派遣されて																																																																																																																																																																														
事業従事者数	人																																																																																																																																																																													
<p style="text-align: center; font-size: 24px; font-weight: bold;">新設</p>	<p>3 消費税の税込み記入</p> <p>税込み 税抜き</p> <p style="font-size: 12px;">〔あてはまるものを○で囲ってください。〕</p>	<p>変更区分:新設</p> <p>【理由】 企業調査票(甲調査)の「消費税の税込み記入・税抜き記入の別」と同様に消費税込み、抜きを把握するため</p>																																																																																																																																																																												

経済構造実態調査（仮称） 事業特性調査票（クレジットカード業、割賦金融業） の新旧対照表（案）

20180315版

現行調査(特定サービス産業実態調査票)	新調査(事業特性調査票)	変更区分と理由																																																																																																																																																																																																																																																																										
<p>4 年間売上高等</p> <p>II Iの「企業全体の年間売上高(年間取扱高)(消費税額を含む。)」に占める業務別年売上高</p> <table border="1"> <tr> <th>業務区分</th> <th colspan="10">クレジットカード業務、割賦金融業務</th> <th colspan="10">その他業務</th> </tr> <tr> <td>年間売上高</td> <td>十兆</td><td>兆</td><td>千億</td><td>百億</td><td>十億</td><td>億</td><td>千万</td><td>百万</td><td>十万</td><td>万円</td> <td>十兆</td><td>兆</td><td>千億</td><td>百億</td><td>十億</td><td>億</td><td>千万</td><td>百万</td><td>十万</td><td>万円</td> </tr> </table> <table border="1"> <tr> <th>その他業務の内訳</th> <th colspan="4">金融業務、保険業務 (クレジットカード業務、割賦金融業務を除く。)</th> <th>卸売・小売業務</th> <th>その他の業務</th> <th>合計</th> </tr> <tr> <td></td> <td>販売信用業務</td> <td>消費者金融業務</td> <td>その他の金融業務</td> <td>保険業務</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>%</td> <td>%</td> <td>%</td> <td>%</td> <td>%</td> <td>%</td> <td>100%</td> </tr> </table>	業務区分	クレジットカード業務、割賦金融業務										その他業務										年間売上高	十兆	兆	千億	百億	十億	億	千万	百万	十万	万円	十兆	兆	千億	百億	十億	億	千万	百万	十万	万円	その他業務の内訳	金融業務、保険業務 (クレジットカード業務、割賦金融業務を除く。)				卸売・小売業務	その他の業務	合計		販売信用業務	消費者金融業務	その他の金融業務	保険業務					%	%	%	%	%	%	100%	<p>4 年間売上高等</p> <p>I 企業全体の年間売上高(消費税額を含む。)</p> <table border="1"> <tr> <td>企業全体の年間売上高</td> <td>千億</td><td>百億</td><td>十億</td><td>億</td><td>千万</td><td>百万</td><td>十万</td><td>万円</td> </tr> </table> <p>II Iの「企業全体の年間売上高(消費税額を含む。)」に占める業務別年間売上高</p> <table border="1"> <tr> <th>業務区分</th> <th colspan="10">クレジットカード業務、割賦金融業務</th> </tr> <tr> <td>年間売上高</td> <td>千億</td><td>百億</td><td>十億</td><td>億</td><td>千万</td><td>百万</td><td>十万</td><td>万円</td> </tr> </table>	企業全体の年間売上高	千億	百億	十億	億	千万	百万	十万	万円	業務区分	クレジットカード業務、割賦金融業務										年間売上高	千億	百億	十億	億	千万	百万	十万	万円	<p>変更区分:廃止</p> <p>【理由】</p> <ul style="list-style-type: none"> 「企業調査票(甲調査)」において、企業ベースではあるが「事業活動別の売上(収入)金額(上位6つ+その他)」の中で一定把握 記入者負担の軽減 																																																																																																																																																																											
業務区分	クレジットカード業務、割賦金融業務										その他業務																																																																																																																																																																																																																																																																	
年間売上高	十兆	兆	千億	百億	十億	億	千万	百万	十万	万円	十兆	兆	千億	百億	十億	億	千万	百万	十万	万円																																																																																																																																																																																																																																																								
その他業務の内訳	金融業務、保険業務 (クレジットカード業務、割賦金融業務を除く。)				卸売・小売業務	その他の業務	合計																																																																																																																																																																																																																																																																					
	販売信用業務	消費者金融業務	その他の金融業務	保険業務																																																																																																																																																																																																																																																																								
	%	%	%	%	%	%	100%																																																																																																																																																																																																																																																																					
企業全体の年間売上高	千億	百億	十億	億	千万	百万	十万	万円																																																																																																																																																																																																																																																																				
業務区分	クレジットカード業務、割賦金融業務																																																																																																																																																																																																																																																																											
年間売上高	千億	百億	十億	億	千万	百万	十万	万円																																																																																																																																																																																																																																																																				
<p>6 年間営業費用及び年間営業用固定資産取得額</p> <p>I 企業全体の年間営業費用及び「クレジットカード業務、割賦金融業務」の年間営業費用(消費税額を含む。)</p> <table border="1"> <tr> <th>区分</th> <th colspan="10">企業全体</th> <th colspan="10">クレジットカード業務、割賦金融業務</th> </tr> <tr> <td>給与支給総額</td> <td>兆</td><td>千億</td><td>百億</td><td>十億</td><td>億</td><td>千万</td><td>百万</td><td>十万</td><td>万円</td> <td>兆</td><td>千億</td><td>百億</td><td>十億</td><td>億</td><td>千万</td><td>百万</td><td>十万</td><td>万円</td> </tr> <tr> <td>外注費</td> <td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td> <td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td> </tr> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td> <td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td> <td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td> <td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td> <td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td> </tr> <tr> <td>金融費用</td> <td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td> <td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td> </tr> <tr> <td>その他の営業費用</td> <td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td> <td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td> <td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td> </tr> </table> <p>II 企業全体の過去1年間における営業用固定資産取得額</p> <table border="1"> <tr> <th>区分</th> <th colspan="10">企業全体</th> </tr> <tr> <td>機械・設備</td> <td>千億</td><td>百億</td><td>十億</td><td>億</td><td>千万</td><td>百万</td><td>十万</td><td>万円</td> </tr> <tr> <td>情報通信機器</td> <td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td> </tr> <tr> <td>建物・その他の有形固定資産</td> <td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td> </tr> </table>	区分	企業全体										クレジットカード業務、割賦金融業務										給与支給総額	兆	千億	百億	十億	億	千万	百万	十万	万円	兆	千億	百億	十億	億	千万	百万	十万	万円	外注費																			広告宣伝費																			減価償却費																			賃借料																			貸倒引当金繰入額																			金融費用																			その他の営業費用																			合計																			区分	企業全体										機械・設備	千億	百億	十億	億	千万	百万	十万	万円	情報通信機器									その他									土地									建物・その他の有形固定資産									無形固定資産									合計									<p>6 年間営業費用及び年間営業用固定資産取得額</p> <p>営業費用は、「企業調査票(甲調査)」企業の主業に係る費用の項目別内訳”等の中で把握されるため廃止。</p> <p>企業活動基本調査の中で一定把握されているため廃止。</p>	<p>変更区分:廃止</p> <p>【理由】</p> <ul style="list-style-type: none"> 営業費用は、「企業調査票(甲調査)」企業の主業に係る費用の項目別内訳”等の中で把握されるため 営業用固定資産取得額は、企業活動基本調査の中で一定把握されているため廃止。 記入者負担の軽減
区分	企業全体										クレジットカード業務、割賦金融業務																																																																																																																																																																																																																																																																	
給与支給総額	兆	千億	百億	十億	億	千万	百万	十万	万円	兆	千億	百億	十億	億	千万	百万	十万	万円																																																																																																																																																																																																																																																										
外注費																																																																																																																																																																																																																																																																												
広告宣伝費																																																																																																																																																																																																																																																																												
減価償却費																																																																																																																																																																																																																																																																												
賃借料																																																																																																																																																																																																																																																																												
貸倒引当金繰入額																																																																																																																																																																																																																																																																												
金融費用																																																																																																																																																																																																																																																																												
その他の営業費用																																																																																																																																																																																																																																																																												
合計																																																																																																																																																																																																																																																																												
区分	企業全体																																																																																																																																																																																																																																																																											
機械・設備	千億	百億	十億	億	千万	百万	十万	万円																																																																																																																																																																																																																																																																				
情報通信機器																																																																																																																																																																																																																																																																												
その他																																																																																																																																																																																																																																																																												
土地																																																																																																																																																																																																																																																																												
建物・その他の有形固定資産																																																																																																																																																																																																																																																																												
無形固定資産																																																																																																																																																																																																																																																																												
合計																																																																																																																																																																																																																																																																												
<p>7 従業者数</p> <p>II 「クレジットカード業務、割賦金融業務」の部門別事業従事者数(別経営の企業に派遣している人を除き、別経営の企業から派遣されている人を含む。)</p> <table border="1"> <tr> <th>部門区分</th> <th>管理・営業部門</th> <th>顧客・加盟店管理部門</th> <th>審査部門</th> <th>その他</th> <th>合計</th> </tr> <tr> <td>事業従事者数</td> <td></td><td></td><td></td><td></td><td></td> </tr> <tr> <td>うち 別経営の企業から派遣されて</td> <td></td><td></td><td></td><td></td><td></td> </tr> </table>	部門区分	管理・営業部門	顧客・加盟店管理部門	審査部門	その他	合計	事業従事者数						うち 別経営の企業から派遣されて						<p>7 従業者数</p> <p>II クレジットカード業、割賦金融業務の事業従事者数</p> <table border="1"> <tr> <td>事業従事者数</td> <td>人</td> </tr> </table> <p>変更区分:一部変更 (現行調査のオレンジ色枠内のみ継続して把握。)</p>	事業従事者数	人	<p>【理由】</p> <ul style="list-style-type: none"> 兼務の場合の記入困難性を考慮 記入者負担の軽減 																																																																																																																																																																																																																																																						
部門区分	管理・営業部門	顧客・加盟店管理部門	審査部門	その他	合計																																																																																																																																																																																																																																																																							
事業従事者数																																																																																																																																																																																																																																																																												
うち 別経営の企業から派遣されて																																																																																																																																																																																																																																																																												
事業従事者数	人																																																																																																																																																																																																																																																																											
<p>新設</p>	<p>4 消費税の税込み記入</p> <p>1 税込み 2 税抜き</p> <p>あてはまるものを○で囲ってください。</p>	<p>変更区分:新設</p> <p>【理由】</p> <p>企業調査票(甲調査)の「消費税の税込み記入・税抜き記入の別」と同様に消費税込み、抜きを把握するため</p>																																																																																																																																																																																																																																																																										

現行調査(特定サービス産業実態調査票)	新調査(事業特性調査票)	変更区分と理由																																																									
<p>5 年間売上高</p> <p>I 事業所の年間売上高(消費税額を含む) II Iの「事業所の年間売上高(消費税額を含む)」に占める業務別売上高</p> <table border="1" data-bbox="207 310 1187 457"> <tr> <td>事業所の年間売上高</td> <td colspan="2">業務区分</td> <td>冠婚葬祭業務</td> <td>その他業務</td> </tr> <tr> <td>千億百億十億 億 千万百万十万万円</td> <td>千億百億十億 億 千万百万十万万円</td> <td>千億百億十億 億 千万百万十万万円</td> <td>千億百億十億 億 千万百万十万万円</td> <td>千億百億十億 億 千万百万十万万円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>年間売上高</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> <table border="1" data-bbox="207 546 1003 688"> <tr> <td>業務区分</td> <td>結婚式場業務</td> <td>葬儀業務</td> <td>冠婚葬祭互助会事業 (手数料収入及び金利収入)</td> </tr> <tr> <td>年間売上高</td> <td>千億百億十億 億 千万百万十万万円</td> <td>千億百億十億 億 千万百万十万万円</td> <td>千億百億十億 億 千万百万十万万円</td> </tr> </table> <table border="1" data-bbox="474 772 1240 940"> <tr> <td rowspan="2">その他業務の内訳</td> <td>運輸業務</td> <td>卸・売小売業務</td> <td>不動産業務</td> <td>飲食店、宿泊業務</td> <td>サービス業務</td> <td>その他の業務</td> <td rowspan="2">合計</td> </tr> <tr> <td>%</td> <td>%</td> <td>%</td> <td>%</td> <td>%</td> <td>%</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>100%</td> </tr> </table>	事業所の年間売上高	業務区分		冠婚葬祭業務	その他業務	千億百億十億 億 千万百万十万万円	千億百億十億 億 千万百万十万万円	千億百億十億 億 千万百万十万万円	千億百億十億 億 千万百万十万万円	千億百億十億 億 千万百万十万万円		年間売上高				業務区分	結婚式場業務	葬儀業務	冠婚葬祭互助会事業 (手数料収入及び金利収入)	年間売上高	千億百億十億 億 千万百万十万万円	千億百億十億 億 千万百万十万万円	千億百億十億 億 千万百万十万万円	その他業務の内訳	運輸業務	卸・売小売業務	不動産業務	飲食店、宿泊業務	サービス業務	その他の業務	合計	%	%	%	%	%	%								100%	<p>6 年間売上高</p> <p>I 事業所の年間売上高(消費税額を含む)</p> <table border="1" data-bbox="1335 310 2136 457"> <tr> <td>事業所の年間売上高</td> <td>千億百億十億 億 千万百万十万万円</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> </tr> </table> <table border="1" data-bbox="1335 562 2136 709"> <tr> <td>業務区分</td> <td>結婚式場業務</td> <td>葬儀業務</td> <td>冠婚葬祭互助会事業 (手数料収入及び金利収入)</td> </tr> <tr> <td>年間売上高</td> <td>千億百億十億 億 千万百万十万万円</td> <td>千億百億十億 億 千万百万十万万円</td> <td>千億百億十億 億 千万百万十万万円</td> </tr> </table> <p>「その他業務の売上高」と「その他業務の内訳(%)」は、「企業調査票(甲調査)」の”企業の事業活動別の売上(収入)金額”の中で、一定把握されるため廃止。</p>	事業所の年間売上高	千億百億十億 億 千万百万十万万円			業務区分	結婚式場業務	葬儀業務	冠婚葬祭互助会事業 (手数料収入及び金利収入)	年間売上高	千億百億十億 億 千万百万十万万円	千億百億十億 億 千万百万十万万円	千億百億十億 億 千万百万十万万円	<p>変更区分:廃止</p> <p>【理由】</p> <ul style="list-style-type: none"> 「企業調査票(甲調査)」において、企業ベースではあるが”事業活動別の売上(収入)金額(上位6つ+その他)”の中で一定把握 記入者負担の軽減
事業所の年間売上高	業務区分		冠婚葬祭業務	その他業務																																																							
千億百億十億 億 千万百万十万万円	千億百億十億 億 千万百万十万万円	千億百億十億 億 千万百万十万万円	千億百億十億 億 千万百万十万万円	千億百億十億 億 千万百万十万万円																																																							
	年間売上高																																																										
業務区分	結婚式場業務	葬儀業務	冠婚葬祭互助会事業 (手数料収入及び金利収入)																																																								
年間売上高	千億百億十億 億 千万百万十万万円	千億百億十億 億 千万百万十万万円	千億百億十億 億 千万百万十万万円																																																								
その他業務の内訳	運輸業務	卸・売小売業務	不動産業務	飲食店、宿泊業務	サービス業務	その他の業務	合計																																																				
	%	%	%	%	%	%																																																					
							100%																																																				
事業所の年間売上高	千億百億十億 億 千万百万十万万円																																																										
業務区分	結婚式場業務	葬儀業務	冠婚葬祭互助会事業 (手数料収入及び金利収入)																																																								
年間売上高	千億百億十億 億 千万百万十万万円	千億百億十億 億 千万百万十万万円	千億百億十億 億 千万百万十万万円																																																								
<p>7 年間営業費用及び年間営業用固定資産取得額</p> <p>I 事業所の年間営業費用(消費税額を含む)</p> <table border="1" data-bbox="207 1071 647 1360"> <tr> <td>区分</td> <td>千億百億十億 億 千万百万十万万円</td> </tr> <tr> <td>給与支給総額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td></td> </tr> <tr> <td>施設管理費</td> <td></td> </tr> <tr> <td>販売手数料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td></td> </tr> <tr> <td>外注費</td> <td></td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>土地・建物</td> <td></td> </tr> <tr> <td>機械・情報通信機器・装置</td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他の営業費用</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> </tr> </table> <p>II 事業所の過去1年間における営業用固定資産取得額(消費税額を含む)</p> <table border="1" data-bbox="697 1092 1151 1264"> <tr> <td>区分</td> <td>千億百億十億 億 千万百万十万万円</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産</td> <td></td> </tr> <tr> <td>機械・設備・装置</td> <td></td> </tr> <tr> <td>情報通信機器</td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td></td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td></td> </tr> <tr> <td>建物・その他の有形固定資産</td> <td></td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> </tr> </table>	区分	千億百億十億 億 千万百万十万万円	給与支給総額		広告宣伝費		施設管理費		販売手数料		減価償却費		外注費		賃借料		土地・建物		機械・情報通信機器・装置		その他		その他の営業費用		合計		区分	千億百億十億 億 千万百万十万万円	有形固定資産		機械・設備・装置		情報通信機器		その他		土地		建物・その他の有形固定資産		無形固定資産		合計		<p>営業費用は、「企業調査票(甲調査)」企業の主業に係る費用の項目別内訳”等の中で把握されるため廃止。</p> <p>営業用固定資産取得額は、企業活動基本調査の中で一定把握されているため廃止。</p>	<p>変更区分:廃止</p> <p>【理由】</p> <ul style="list-style-type: none"> 営業費用は、「企業調査票(甲調査)」企業の主業に係る費用の項目別内訳”等の中で把握されるため。 営業用固定資産取得額は、企業活動基本調査の中で一定把握されているため。 <p>・記入者負担の軽減</p>													
区分	千億百億十億 億 千万百万十万万円																																																										
給与支給総額																																																											
広告宣伝費																																																											
施設管理費																																																											
販売手数料																																																											
減価償却費																																																											
外注費																																																											
賃借料																																																											
土地・建物																																																											
機械・情報通信機器・装置																																																											
その他																																																											
その他の営業費用																																																											
合計																																																											
区分	千億百億十億 億 千万百万十万万円																																																										
有形固定資産																																																											
機械・設備・装置																																																											
情報通信機器																																																											
その他																																																											
土地																																																											
建物・その他の有形固定資産																																																											
無形固定資産																																																											
合計																																																											
<p>8 従業者数</p> <p>II 「冠婚葬祭業務」の部門別事業従事者数(別経営の事業所に派遣している人を除き、別経営の事業所から派遣されている人を含む。)</p> <table border="1" data-bbox="207 1512 1163 1654"> <tr> <td>部門別区分</td> <td>企画・管理部門</td> <td>営業部門</td> <td>受付</td> <td>宴会・会食、サービス ホール担当</td> <td>その他</td> <td>司会・進行</td> <td>調理</td> <td>その他</td> <td>合計</td> </tr> <tr> <td>事業従事者数</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>うち別経営の事業所から派遣されている</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> <p>III 葬祭ディレクター</p> <table border="1" data-bbox="207 1722 326 1822"> <tr> <td>1級取得者</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>人</td> </tr> </table>	部門別区分	企画・管理部門	営業部門	受付	宴会・会食、サービス ホール担当	その他	司会・進行	調理	その他	合計	事業従事者数										うち別経営の事業所から派遣されている										1級取得者			人	<p>8 従業者数</p> <p>II ●●業務の事業従事者数</p> <table border="1" data-bbox="1394 1512 1578 1612"> <tr> <td>事業従事者数</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>人</td> </tr> </table> <p>変更あり:一部変更 (現行調査のオレンジ色枠内のみ継続して把握。)</p>	事業従事者数			人	<p>変更区分:一部変更 (現行調査のオレンジ色枠内のみ継続して把握。)</p> <p>【理由】</p> <ul style="list-style-type: none"> 兼務の場合の記入困難性を考慮 記入者負担の軽減 																			
部門別区分	企画・管理部門	営業部門	受付	宴会・会食、サービス ホール担当	その他	司会・進行	調理	その他	合計																																																		
事業従事者数																																																											
うち別経営の事業所から派遣されている																																																											
1級取得者																																																											
	人																																																										
事業従事者数																																																											
	人																																																										
<p>新設</p>	<p>5 消費税の税込み記入</p> <p>1 税込み 2 税抜き</p> <p>【あてはまるものを○で囲ってください。】</p>	<p>変更区分:新設</p> <p>企業調査票(甲調査)の「消費税の税込み記入・税抜き記入の別」と同様に消費税込み、抜きを把握するため</p>																																																									

現行調査(特定サービス産業実態調査票)	新調査(事業特性調査票)	変更区分と理由																																																																																																																																																																																																																																						
<p>4 年間売上高</p> <p>I 事業所の年間売上高(消費税額を含む。) II 収入種類別年間売上高</p> <div style="display: flex; align-items: center;"> <table border="1" style="margin-right: 20px;"> <tr><th colspan="7">事業所の年間売上高</th></tr> <tr><th>千億</th><th>百億</th><th>十億</th><th>億</th><th>千万</th><th>百万</th><th>十万</th></tr> <tr><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td></tr> </table> <div style="margin-right: 20px;">➔</div> <table border="1" style="margin-right: 20px;"> <tr><th colspan="7">収入区分</th></tr> <tr><th>千億</th><th>百億</th><th>十億</th><th>億</th><th>千万</th><th>百万</th><th>十万</th></tr> <tr><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td></tr> <tr><td colspan="7">映画館業務(入場料収入)</td></tr> <tr><td colspan="7">その他業務</td></tr> </table> <div style="margin-right: 20px;">↓</div> <table border="1"> <tr><th>その他業務の内訳</th><th>製造業務</th><th>卸売、小売業務 売店(直営)</th><th>その他</th><th>不動産、 物品賃貸業務</th><th>サービス 業務</th><th>その他 の業務</th><th>合計</th></tr> <tr><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td><td>100%</td></tr> </table> </div>	事業所の年間売上高							千億	百億	十億	億	千万	百万	十万								収入区分							千億	百億	十億	億	千万	百万	十万								映画館業務(入場料収入)							その他業務							その他業務の内訳	製造業務	卸売、小売業務 売店(直営)	その他	不動産、 物品賃貸業務	サービス 業務	その他 の業務	合計								100%	<p>5 年間売上高</p> <p>I 事業所の年間売上高(消費税額を含む。) II 収入種類別年間売上高</p> <div style="display: flex; align-items: center;"> <table border="1" style="margin-right: 20px;"> <tr><th colspan="7">事業所の年間売上高</th></tr> <tr><th>千億</th><th>百億</th><th>十億</th><th>億</th><th>千万</th><th>百万</th><th>十万</th></tr> <tr><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td></tr> </table> <div style="margin-right: 20px;">➔</div> <table border="1" style="margin-right: 20px;"> <tr><th colspan="7">収入区分</th></tr> <tr><th>千億</th><th>百億</th><th>十億</th><th>億</th><th>千万</th><th>百万</th><th>十万</th></tr> <tr><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td></tr> <tr><td colspan="7">映画館業務(入場料収入)</td></tr> </table> </div> <p>「その他業務の売上高」と「その他業務の内訳(%)」は、「企業調査票(甲調査)」の「企業の事業活動別の売上(収入)金額」の中で、一定把握されるため廃止。</p>	事業所の年間売上高							千億	百億	十億	億	千万	百万	十万								収入区分							千億	百億	十億	億	千万	百万	十万								映画館業務(入場料収入)							<p>変更区分: 廃止</p> <p>【理由】 ・「企業調査票(甲調査)」において、企業ベースではあるが「事業活動別の売上(収入)金額(上位6つ+その他)」の中で一定把握</p> <p>・記入者負担の軽減</p>																																																																																																													
事業所の年間売上高																																																																																																																																																																																																																																								
千億	百億	十億	億	千万	百万	十万																																																																																																																																																																																																																																		
収入区分																																																																																																																																																																																																																																								
千億	百億	十億	億	千万	百万	十万																																																																																																																																																																																																																																		
映画館業務(入場料収入)																																																																																																																																																																																																																																								
その他業務																																																																																																																																																																																																																																								
その他業務の内訳	製造業務	卸売、小売業務 売店(直営)	その他	不動産、 物品賃貸業務	サービス 業務	その他 の業務	合計																																																																																																																																																																																																																																	
							100%																																																																																																																																																																																																																																	
事業所の年間売上高																																																																																																																																																																																																																																								
千億	百億	十億	億	千万	百万	十万																																																																																																																																																																																																																																		
収入区分																																																																																																																																																																																																																																								
千億	百億	十億	億	千万	百万	十万																																																																																																																																																																																																																																		
映画館業務(入場料収入)																																																																																																																																																																																																																																								
<p>8 年間営業費用及び年間営業用固定資産取得額</p> <p>I 事業所の年間営業費用(消費税額を含む。)</p> <table border="1" style="margin-right: 20px;"> <tr><th>区 分</th><th>千億</th><th>百億</th><th>十億</th><th>億</th><th>千万</th><th>百万</th><th>十万</th><th>万</th><th>千</th></tr> <tr><td>給与支給総額</td><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td></tr> <tr><td>施設管理費</td><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td></tr> <tr><td>上映映画料</td><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td></tr> <tr><td>外注費</td><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td></tr> <tr><td>賃借料</td><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td></tr> <tr><td>土地・建物</td><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td></tr> <tr><td>機械・器具</td><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td></tr> <tr><td>その他</td><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td></tr> <tr><td>売店(直営)売上原価</td><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td></tr> <tr><td>その他の営業費用</td><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td></tr> <tr><td>合計</td><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td></tr> </table> <p>II 事業所の過去1年間における営業用固定資産取得額(消費税額を含む。)</p> <table border="1"> <tr><th>区 分</th><th>千億</th><th>百億</th><th>十億</th><th>億</th><th>千万</th><th>百万</th><th>十万</th><th>万</th><th>千</th></tr> <tr><td>有形固定資産</td><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td></tr> <tr><td>機械・器具</td><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td></tr> <tr><td>情報通信機器</td><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td></tr> <tr><td>その他</td><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td></tr> <tr><td>土地</td><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td></tr> <tr><td>建物・その他の有形固定資産</td><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td></tr> <tr><td>無形固定資産</td><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td></tr> <tr><td>合計</td><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td></tr> </table>	区 分	千億	百億	十億	億	千万	百万	十万	万	千	給与支給総額										施設管理費										減価償却費										上映映画料										広告宣伝費										外注費										賃借料										土地・建物										機械・器具										その他										売店(直営)売上原価										その他の営業費用										合計										区 分	千億	百億	十億	億	千万	百万	十万	万	千	有形固定資産										機械・器具										情報通信機器										その他										土地										建物・その他の有形固定資産										無形固定資産										合計										<p>営業費用は、「企業調査票(甲調査)」企業の主業に係る費用の項目別内訳”等の中で把握されるため廃止。</p> <p>営業用固定資産取得額は、企業活動基本調査の中で一定把握されているため廃止。</p>	<p>変更区分: 廃止</p> <p>【理由】 ・営業費用は、「企業調査票(甲調査)」企業の主業に係る費用の項目別内訳”等の中で把握されるため。 ・営業用固定資産取得額は、企業活動基本調査の中で一定把握されているため。</p>
区 分	千億	百億	十億	億	千万	百万	十万	万	千																																																																																																																																																																																																																															
給与支給総額																																																																																																																																																																																																																																								
施設管理費																																																																																																																																																																																																																																								
減価償却費																																																																																																																																																																																																																																								
上映映画料																																																																																																																																																																																																																																								
広告宣伝費																																																																																																																																																																																																																																								
外注費																																																																																																																																																																																																																																								
賃借料																																																																																																																																																																																																																																								
土地・建物																																																																																																																																																																																																																																								
機械・器具																																																																																																																																																																																																																																								
その他																																																																																																																																																																																																																																								
売店(直営)売上原価																																																																																																																																																																																																																																								
その他の営業費用																																																																																																																																																																																																																																								
合計																																																																																																																																																																																																																																								
区 分	千億	百億	十億	億	千万	百万	十万	万	千																																																																																																																																																																																																																															
有形固定資産																																																																																																																																																																																																																																								
機械・器具																																																																																																																																																																																																																																								
情報通信機器																																																																																																																																																																																																																																								
その他																																																																																																																																																																																																																																								
土地																																																																																																																																																																																																																																								
建物・その他の有形固定資産																																																																																																																																																																																																																																								
無形固定資産																																																																																																																																																																																																																																								
合計																																																																																																																																																																																																																																								
<p>9 従業者数</p> <p>II 「映画館業務」及び「その他業務のうち売店(直営)」の部門別従業者数(別経営の事業所に派遣している人を除き、別経営の事業所から派遣されている人を含む。)</p> <table border="1" style="margin-right: 20px;"> <tr><th rowspan="2">部門別区分</th><th colspan="4">映画館業務</th><th rowspan="2">合計</th></tr> <tr><th>管理・営業部門</th><th>出札・案内</th><th>映写</th><th>その他</th></tr> <tr><td>従業者数</td><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td></tr> <tr><td>うち別経営の事業所から派遣されている</td><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td></tr> </table> <table border="1" style="margin-right: 20px;"> <tr><th>その他業務 売店(直営)</th></tr> <tr><td> </td></tr> </table>	部門別区分	映画館業務				合計	管理・営業部門	出札・案内	映写	その他	従業者数						うち別経営の事業所から派遣されている						その他業務 売店(直営)		<p>9 従業者数</p> <p>II 映画業務の事業従業者数</p> <table border="1" style="margin-right: 20px;"> <tr><th>事業従業者数</th></tr> <tr><td> </td></tr> </table> <p>変更あり: 一部変更 (現行調査のオレンジ色枠内のみ継続して把握。)</p>	事業従業者数		<p>変更区分: 一部変更 (現行調査のオレンジ色枠内のみ継続して把握。)</p> <p>【理由】 ・兼務の場合の記入困難性を考慮 ・記入者負担の軽減</p>																																																																																																																																																																																																												
部門別区分		映画館業務					合計																																																																																																																																																																																																																																	
	管理・営業部門	出札・案内	映写	その他																																																																																																																																																																																																																																				
従業者数																																																																																																																																																																																																																																								
うち別経営の事業所から派遣されている																																																																																																																																																																																																																																								
その他業務 売店(直営)																																																																																																																																																																																																																																								
事業従業者数																																																																																																																																																																																																																																								
<p>新設</p>	<p>4 消費税の税込み記入</p> <p>税込み 税抜き あてはまるものを○で囲ってください。</p>	<p>変更区分: 新設</p> <p>企業調査票(甲調査)の「消費税の税込み記入・税抜き記入の別」と同様に消費税込み、抜きを把握するため</p>																																																																																																																																																																																																																																						

経済構造実態調査（仮称） 事業特性調査票（興行場、興行団） の新旧対照表（案）

20180315版

現行調査(特定サービス産業実態調査票)	新調査(事業特性調査票)	変更区分と理由																																																														
<p>4 事業の形態等 I 事業所の形態（あてはまるものを1つ○で囲んでください。）</p> <p>1 興行場 2 劇団(コンサート・ツアー業を除く) 3 コンサート・ツアー業 4 楽団、舞踊団 5 プロ野球球団</p> <p>6 プロサッカークラブ 7 その他の演芸・スポーツ興行団等</p>	<p>統計精度を確保した抽出ができないため廃止</p>	<p>変更区分:廃止</p> <p>経済センサス-活動調査は、左記に該当する分類の格付けがないことから統計精度を確保した抽出ができないため</p>																																																														
<p>5 年間売上高 I 事業所の年間売上高(消費税額を含む。) II Iの「事業所の年間売上高(消費税額を含む。)」に占める業務別売上高</p> <table border="1" data-bbox="231 514 1181 661"> <tr> <th rowspan="2">事業所の年間売上高</th> <th colspan="2">業務区分</th> <th colspan="2">その他業務</th> </tr> <tr> <th>興行場、興行団業務</th> <th colspan="2"></th> <th></th> </tr> <tr> <td>千億百億十億 億 千万百万十数万円</td> <td>千億百億十億 億 千万百万十数万円</td> <td>千億百億十億 億 千万百万十数万円</td> <td>千億百億十億 億 千万百万十数万円</td> <td>千億百億十億 億 千万百万十数万円</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> <table border="1" data-bbox="430 798 1222 961"> <tr> <th rowspan="2">その他業務の内訳</th> <th>製造業務</th> <th colspan="2">卸売・小売業務</th> <th colspan="2">不動産業務</th> <th colspan="2">飲食店、宿泊業務</th> <th>サービス業務</th> <th>その他業務</th> <th>合計</th> </tr> <tr> <td></td> <th>売店(直営)</th> <th>その他</th> <th>駐車場(直営)</th> <th>その他</th> <th>食堂(直営)</th> <th>その他</th> <td></td> <td></td> <td>###</td> </tr> <tr> <td></td> <td>%</td> <td>%</td> <td>%</td> <td>%</td> <td>%</td> <td>%</td> <td>%</td> <td>%</td> <td>%</td> <td>%</td> </tr> </table>	事業所の年間売上高	業務区分		その他業務		興行場、興行団業務				千億百億十億 億 千万百万十数万円	千億百億十億 億 千万百万十数万円	千億百億十億 億 千万百万十数万円	千億百億十億 億 千万百万十数万円	千億百億十億 億 千万百万十数万円						その他業務の内訳	製造業務	卸売・小売業務		不動産業務		飲食店、宿泊業務		サービス業務	その他業務	合計		売店(直営)	その他	駐車場(直営)	その他	食堂(直営)	その他			###		%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	<p>6 年間売上高 I 事業所の年間売上高(消費税額を含む。) II Iの「事業所の年間売上高(消費税額を含む。)」に占める業務別売上高</p> <table border="1" data-bbox="1365 514 2062 661"> <tr> <th rowspan="2">事業所の年間売上高</th> <th colspan="2">業務区分</th> </tr> <tr> <th>興行場、興行団業務</th> <th></th> </tr> <tr> <td>千億百億十億 億 千万百万十数万円</td> <td>千億百億十億 億 千万百万十数万円</td> <td>千億百億十億 億 千万百万十数万円</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> <p>「その他業務の売上高」と「その他業務の内訳(%)」は、「企業調査票(甲調査)」の”企業の事業活動別の売上(収入)金額”の中で、一定把握されるため廃止。</p>	事業所の年間売上高	業務区分		興行場、興行団業務		千億百億十億 億 千万百万十数万円	千億百億十億 億 千万百万十数万円	千億百億十億 億 千万百万十数万円				<p>【理由】</p> <ul style="list-style-type: none"> 「企業調査票(甲調査)」において、企業ベースではあるが”事業活動別の売上(収入)金額(上位6つ+その他)”の中で一定把握 記入者負担の軽減
事業所の年間売上高		業務区分		その他業務																																																												
	興行場、興行団業務																																																															
千億百億十億 億 千万百万十数万円	千億百億十億 億 千万百万十数万円	千億百億十億 億 千万百万十数万円	千億百億十億 億 千万百万十数万円	千億百億十億 億 千万百万十数万円																																																												
その他業務の内訳	製造業務	卸売・小売業務		不動産業務		飲食店、宿泊業務		サービス業務	その他業務	合計																																																						
		売店(直営)	その他	駐車場(直営)	その他	食堂(直営)	その他			###																																																						
	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%																																																						
事業所の年間売上高	業務区分																																																															
	興行場、興行団業務																																																															
千億百億十億 億 千万百万十数万円	千億百億十億 億 千万百万十数万円	千億百億十億 億 千万百万十数万円																																																														
<p>6 年間営業費用及び年間営業用固定資産取得額 I 事業所の年間営業費用(消費税額を含む。) II 事業所の過去1年間における営業用固定資産取得額(消費税額を含む。)</p> <table border="1" data-bbox="192 1144 617 1453"> <tr> <th>区分</th> <th>千億百億十億 億 千万百万十数万円</th> </tr> <tr><td>給与支給総額</td><td></td></tr> <tr><td>選手契約料・出演契約料</td><td></td></tr> <tr><td>施設管理費</td><td></td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td></td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td></td></tr> <tr><td>外注費</td><td></td></tr> <tr><td>賃借料</td><td></td></tr> <tr><td>土 地・建 物</td><td></td></tr> <tr><td>機 械・設 備</td><td></td></tr> <tr><td>情 報 通 信 機 器</td><td></td></tr> <tr><td>装 置</td><td></td></tr> <tr><td>その他</td><td></td></tr> <tr><td>食堂・売店(直営)売上原価</td><td></td></tr> <tr><td>その他の営業費用</td><td></td></tr> <tr><td>合計</td><td></td></tr> </table> <table border="1" data-bbox="667 1144 1121 1312"> <tr> <th>区分</th> <th>千億百億十億 億 千万百万十数万円</th> </tr> <tr><td>有形固定資産</td><td></td></tr> <tr><td>機械・設備</td><td></td></tr> <tr><td>情報通信機器</td><td></td></tr> <tr><td>その他</td><td></td></tr> <tr><td>土地</td><td></td></tr> <tr><td>建物・その他の有形固定資産</td><td></td></tr> <tr><td>無形固定資産</td><td></td></tr> <tr><td>合計</td><td></td></tr> </table>	区分	千億百億十億 億 千万百万十数万円	給与支給総額		選手契約料・出演契約料		施設管理費		減価償却費		広告宣伝費		外注費		賃借料		土 地・建 物		機 械・設 備		情 報 通 信 機 器		装 置		その他		食堂・売店(直営)売上原価		その他の営業費用		合計		区分	千億百億十億 億 千万百万十数万円	有形固定資産		機械・設備		情報通信機器		その他		土地		建物・その他の有形固定資産		無形固定資産		合計		<p>営業費用は、「企業調査票(甲調査)」”企業の主業に係る費用の項目別内訳”等の中で把握されるため廃止。</p> <p>営業用固定資産取得額は、企業活動基本調査の中で一定把握されているため廃止。</p>	<p>変更区分:廃止</p> <p>【理由】</p> <ul style="list-style-type: none"> 営業費用は、「企業調査票(甲調査)」”企業の主業に係る費用の項目別内訳”等の中で把握されるため。 営業用固定資産取得額は、企業活動基本調査の中で一定把握されているため。 												
区分	千億百億十億 億 千万百万十数万円																																																															
給与支給総額																																																																
選手契約料・出演契約料																																																																
施設管理費																																																																
減価償却費																																																																
広告宣伝費																																																																
外注費																																																																
賃借料																																																																
土 地・建 物																																																																
機 械・設 備																																																																
情 報 通 信 機 器																																																																
装 置																																																																
その他																																																																
食堂・売店(直営)売上原価																																																																
その他の営業費用																																																																
合計																																																																
区分	千億百億十億 億 千万百万十数万円																																																															
有形固定資産																																																																
機械・設備																																																																
情報通信機器																																																																
その他																																																																
土地																																																																
建物・その他の有形固定資産																																																																
無形固定資産																																																																
合計																																																																
<p>7 従業者数 II 「興行場、興行団業務」及び「その他業務のうち食堂・売店(直営)」の部門別:</p> <table border="1" data-bbox="192 1585 1231 1753"> <tr> <th rowspan="2">部門別区分</th> <th colspan="6">興行場、興行団業務</th> <th rowspan="2">その他業務 食堂・売店(直営)</th> </tr> <tr> <th>管理・営業部門</th> <th>出札・案内</th> <th colspan="2">制作・公演</th> <th>施設・機械</th> <th>その他</th> <th>合計</th> </tr> <tr> <td>事業従事者数</td> <td></td> <td></td> <td>企画・渉外</td> <td>選手・出演者</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>うち 別経営の事業所から派遣されている人</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	部門別区分	興行場、興行団業務						その他業務 食堂・売店(直営)	管理・営業部門	出札・案内	制作・公演		施設・機械	その他	合計	事業従事者数			企画・渉外	選手・出演者				うち 別経営の事業所から派遣されている人								<p>7 従業者数 II 興行場、興行団業務の事業従事者数</p> <table border="1" data-bbox="1394 1638 1587 1732"> <tr> <td>事業従事者数</td> <td>人</td> </tr> </table> <p>変更あり:一部変更 (現行調査のオレンジ色枠内のみ継続して把握。)</p>	事業従事者数	人	<p>変更区分:一部変更 (現行調査のオレンジ色枠内のみ継続して把握。)</p> <p>【理由】</p> <ul style="list-style-type: none"> 兼務の場合の記入困難性を考慮 記入者負担の軽減 																													
部門別区分		興行場、興行団業務							その他業務 食堂・売店(直営)																																																							
	管理・営業部門	出札・案内	制作・公演		施設・機械	その他	合計																																																									
事業従事者数			企画・渉外	選手・出演者																																																												
うち 別経営の事業所から派遣されている人																																																																
事業従事者数	人																																																															
<p>新設</p>	<p>5 消費税の税込み記入 税込み 税抜き</p> <p>【あてはまるものを○で囲ってください。】</p>	<p>変更区分:新設</p> <p>企業調査票(甲調査)の「消費税の税込み記入・税抜き記入の別」と同様に消費税込み、抜きを把握するため</p>																																																														

経済構造実態調査（仮称） 事業特性調査票（スポーツ施設提供業） の新旧対照表（案）

20180315版

現行調査(特定サービス産業実態調査票)	新調査(事業特性調査票)	変更区分と理由																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																							
<p>5 事業の形 (主たる事業の形態について、あてはまるものを1つ○で囲んでください。)</p> <p>1 ゴルフ場 2 ゴルフ練習場 3 ボウリング場 4 フィットネスクラブ 5 体育館 6 テニス場 7 パッティング・テニス練習場 8 その他</p>	<p>業種の実態をよりの確に把握するため、標本設計及び集計単位について現行の産業小分類ベースを一部細分類化するため廃止</p>	<p>変更区分:廃止</p> <p>業種の実態をよりの確に把握するため、標本設計及び集計単位について現行の産業小分類ベースを一部細分類化するため廃止</p>																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																							
<p>6 年間売上高</p> <p>】事業所全体の年間売上高(消費税額を含む。)</p> <table border="1" style="width:100%; text-align: center;"> <tr> <td>事業所の年間売上高</td> <td>兆</td><td>千億</td><td>百億</td><td>十億</td><td>億</td><td>千万</td><td>百万</td><td>十万</td><td>万円</td> </tr> </table> <p>II Iの「事業所の年間売上高(消費税額を含む。)」のうち、「スポーツ施設提供業務」の売上高</p> <table border="1" style="width:100%; text-align: center;"> <tr> <th>業務区分</th> <th>兆</th><th>千億</th><th>百億</th><th>十億</th><th>億</th><th>千万</th><th>百万</th><th>十万</th><th>万円</th> </tr> <tr> <td>スポーツ施設提供業務</td> <td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td> </tr> <tr> <td>その他業務</td> <td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td> </tr> </table> <p>III スポーツ施設提供業務の業務種類別・収入種類別売上高</p> <table border="1" style="width:100%; text-align: center;"> <tr> <th rowspan="2"></th> <th colspan="5">業務区分</th> </tr> <tr> <th>ゴルフ場</th> <th>ゴルフ練習場</th> <th>ボウリング場</th> <th>フィットネスクラブ</th> <th>その他の</th> </tr> <tr> <td></td> <td>百億</td><td>十億</td><td>億</td><td>千万</td><td>百万</td><td>十万</td><td>万円</td> </tr> <tr> <td>利用料収入</td> <td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td> </tr> <tr> <td>会費収入</td> <td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td> </tr> <tr> <td>スクール使用料収入</td> <td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td> </tr> <tr> <td>キャディ</td> <td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td> </tr> </table> <p>III ●●業務の業務種類別・収入種類別売上高</p> <table border="1" style="width:100%; text-align: center;"> <tr> <th rowspan="2"></th> <th colspan="5">業務種類別</th> </tr> <tr> <th>ゴルフ場</th> <th>ゴルフ練習場</th> <th>ボウリング場</th> <th>フィットネスクラブ</th> <th>その他のスポーツ施設提供業務</th> </tr> <tr> <td></td> <td>百億</td><td>十億</td><td>億</td><td>千万</td><td>百万</td><td>十万</td><td>万円</td> </tr> <tr> <td>利用料収入</td> <td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td> </tr> <tr> <td>会費収入</td> <td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td> </tr> <tr> <td>スクール使用料収入</td> <td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td> </tr> <tr> <td>キャディ</td> <td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td> </tr> </table> <p>「その他業務の売上高」と「その他業務の内訳(%)」は、「企業調査票(甲調査)」の「企業の事業活動別の売上(収入)金額」の中で、一定把握されるため廃止。</p>	事業所の年間売上高	兆	千億	百億	十億	億	千万	百万	十万	万円	業務区分	兆	千億	百億	十億	億	千万	百万	十万	万円	スポーツ施設提供業務										その他業務											業務区分					ゴルフ場	ゴルフ練習場	ボウリング場	フィットネスクラブ	その他の		百億	十億	億	千万	百万	十万	万円	利用料収入										会費収入										スクール使用料収入										キャディ										その他										合計											業務種類別					ゴルフ場	ゴルフ練習場	ボウリング場	フィットネスクラブ	その他のスポーツ施設提供業務		百億	十億	億	千万	百万	十万	万円	利用料収入										会費収入										スクール使用料収入										キャディ										その他										<p>6 年間売上高</p> <p>】事業所全体の年間売上高(消費税額を含む。)</p> <table border="1" style="width:100%; text-align: center;"> <tr> <td>事業所の年間売上高</td> <td>兆</td><td>千億</td><td>百億</td><td>十億</td><td>億</td><td>千万</td><td>百万</td><td>十万</td><td>万円</td> </tr> </table> <p>II Iの「事業所の年間売上高(消費税額を含む。)」のうち、「ゴルフ場」、「ゴルフ練習場」、「ボウリング場」、「フィットネスクラブ」、「その他のスポーツ施設提供業務」の売上高</p> <table border="1" style="width:100%; text-align: center;"> <tr> <th>業種名</th> <th>兆</th><th>千億</th><th>百億</th><th>十億</th><th>億</th><th>千万</th><th>百万</th><th>十万</th><th>万円</th> </tr> <tr> <td>ゴルフ場</td> <td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td> </tr> <tr> <td>ゴルフ練習場</td> <td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td> </tr> <tr> <td>ボウリング場</td> <td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td> </tr> <tr> <td>フィットネスクラブ</td> <td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td> </tr> <tr> <td>その他のスポーツ施設提供業務</td> <td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td> </tr> </table> <p>III ●●業務の業務種類別・収入種類別売上高</p> <table border="1" style="width:100%; text-align: center;"> <tr> <th rowspan="2"></th> <th colspan="5">業務種類別</th> </tr> <tr> <th>ゴルフ場</th> <th>ゴルフ練習場</th> <th>ボウリング場</th> <th>フィットネスクラブ</th> <th>その他のスポーツ施設提供業務</th> </tr> <tr> <td></td> <td>百億</td><td>十億</td><td>億</td><td>千万</td><td>百万</td><td>十万</td><td>万円</td> </tr> <tr> <td>利用料収入</td> <td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td> </tr> <tr> <td>会費収入</td> <td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td> </tr> <tr> <td>スクール使用料収入</td> <td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td> </tr> <tr> <td>キャディ</td> <td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td> </tr> </table>	事業所の年間売上高	兆	千億	百億	十億	億	千万	百万	十万	万円	業種名	兆	千億	百億	十億	億	千万	百万	十万	万円	ゴルフ場										ゴルフ練習場										ボウリング場										フィットネスクラブ										その他のスポーツ施設提供業務											業務種類別					ゴルフ場	ゴルフ練習場	ボウリング場	フィットネスクラブ	その他のスポーツ施設提供業務		百億	十億	億	千万	百万	十万	万円	利用料収入										会費収入										スクール使用料収入										キャディ										その他										<p>変更区分:廃止</p> <p>【理由】 ・「企業調査票(甲調査)」において、企業ベースではあるが「事業活動別の売上(収入)金額(上位6つ+その他)」の中で一定把握 ・記入者負担の軽減</p>
事業所の年間売上高	兆	千億	百億	十億	億	千万	百万	十万	万円																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																
業務区分	兆	千億	百億	十億	億	千万	百万	十万	万円																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																
スポーツ施設提供業務																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																									
その他業務																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																									
	業務区分																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																								
	ゴルフ場	ゴルフ練習場	ボウリング場	フィットネスクラブ	その他の																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																				
	百億	十億	億	千万	百万	十万	万円																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																		
利用料収入																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																									
会費収入																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																									
スクール使用料収入																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																									
キャディ																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																									
その他																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																									
合計																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																									
	業務種類別																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																								
	ゴルフ場	ゴルフ練習場	ボウリング場	フィットネスクラブ	その他のスポーツ施設提供業務																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																				
	百億	十億	億	千万	百万	十万	万円																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																		
利用料収入																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																									
会費収入																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																									
スクール使用料収入																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																									
キャディ																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																									
その他																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																									
事業所の年間売上高	兆	千億	百億	十億	億	千万	百万	十万	万円																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																
業種名	兆	千億	百億	十億	億	千万	百万	十万	万円																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																
ゴルフ場																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																									
ゴルフ練習場																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																									
ボウリング場																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																									
フィットネスクラブ																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																									
その他のスポーツ施設提供業務																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																									
	業務種類別																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																								
	ゴルフ場	ゴルフ練習場	ボウリング場	フィットネスクラブ	その他のスポーツ施設提供業務																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																				
	百億	十億	億	千万	百万	十万	万円																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																		
利用料収入																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																									
会費収入																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																									
スクール使用料収入																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																									
キャディ																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																									
その他																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																									
<p>8 年間営業費用及び年間営業用固定資産取得額</p> <p>I 事業所の年間営業費用(消費税額を含む。)</p> <table border="1" style="width:100%; text-align: center;"> <tr> <th>区 分</th> <th>兆</th><th>千億</th><th>百億</th><th>十億</th><th>億</th><th>千万</th><th>百万</th><th>十万</th><th>万円</th> </tr> <tr> <td>給与支給総額</td> <td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td> </tr> <tr> <td>外注費</td> <td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td> </tr> <tr> <td>施設管理費</td> <td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td> </tr> <tr> <td>機械・情報通信機器・装置</td> <td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td> </tr> <tr> <td>食堂・売店(直営)売上原価</td> <td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td> </tr> <tr> <td>その他の営業費用</td> <td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td> </tr> </table> <p>II 事業所の過去1年間における営業用固定資産取得額(消費税額を含む。)</p> <table border="1" style="width:100%; text-align: center;"> <tr> <th>区 分</th> <th>兆</th><th>千億</th><th>百億</th><th>十億</th><th>億</th><th>千万</th><th>百万</th><th>十万</th><th>万円</th> </tr> <tr> <td>機械・設備・装置</td> <td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td> </tr> <tr> <td>情報通信機器</td> <td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td> </tr> <tr> <td>有形固定資産</td> <td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td> </tr> <tr> <td>建物・その他の有形固定資産</td> <td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td> </tr> </table>	区 分	兆	千億	百億	十億	億	千万	百万	十万	万円	給与支給総額										外注費										施設管理費										減価償却費										賃借料										機械・情報通信機器・装置										その他										食堂・売店(直営)売上原価										その他の営業費用										合計										区 分	兆	千億	百億	十億	億	千万	百万	十万	万円	機械・設備・装置										情報通信機器										その他										有形固定資産										土地										建物・その他の有形固定資産										無形固定資産										合計										<p>営業費用は、「企業調査票(甲調査)」「企業の主業に係る費用の項目別内訳」等の中で把握されるため廃止。</p> <p>営業用固定資産取得額は、企業活動基本調査の中で一定把握されているため廃止。</p>	<p>変更区分:廃止</p> <p>【理由】 ・営業費用は、「企業調査票(甲調査)」「企業の主業に係る費用の項目別内訳」等の中で把握されるため。 ・営業用固定資産取得額は、企業活動基本調査の中で一定把握されているため。</p>																																																																																																																															
区 分	兆	千億	百億	十億	億	千万	百万	十万	万円																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																
給与支給総額																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																									
外注費																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																									
施設管理費																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																									
減価償却費																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																									
賃借料																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																									
機械・情報通信機器・装置																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																									
その他																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																									
食堂・売店(直営)売上原価																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																									
その他の営業費用																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																									
合計																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																									
区 分	兆	千億	百億	十億	億	千万	百万	十万	万円																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																
機械・設備・装置																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																									
情報通信機器																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																									
その他																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																									
有形固定資産																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																									
土地																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																									
建物・その他の有形固定資産																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																									
無形固定資産																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																									
合計																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																									
<p>9 従業者数</p> <p>II 「スポーツ施設提供業務」及び「その他業務のうち食堂・売店(直営)」の部門別事業従事者数 (別経営の事業所に派遣している人を除き、別経営の事業所から派遣されている人を含む。)</p> <table border="1" style="width:100%; text-align: center;"> <tr> <th rowspan="2">部門別区分</th> <th colspan="6">スポーツ施設提供業務</th> <th rowspan="2">合計</th> <th rowspan="2">その他業務 食堂・売店(直営)</th> </tr> <tr> <th>管理・営業部門</th> <th>フロント</th> <th>施設・機械部門</th> <th>指導員</th> <th>キャディ</th> <th>その他</th> </tr> <tr> <td>事業従事者数</td> <td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td> </tr> <tr> <td>うち 別経営の事業所から派遣されている人</td> <td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td> </tr> </table>	部門別区分	スポーツ施設提供業務						合計	その他業務 食堂・売店(直営)	管理・営業部門	フロント	施設・機械部門	指導員	キャディ	その他	事業従事者数									うち 別経営の事業所から派遣されている人									<p>8 従業者数</p> <p>II ●●業務の事業従事者数</p> <table border="1" style="width:100%; text-align: center;"> <tr> <td>事業従事者数</td> <td></td> </tr> </table>	事業従事者数		<p>変更あり:一部変更</p> <p>(現行調査のオレンジ色枠内のみ継続して把握。)</p>	<p>変更区分:一部変更</p> <p>(現行調査のオレンジ色枠内のみ継続して把握。)</p> <p>【理由】 ・兼務の場合の記入困難性を考慮 ・記入者負担の軽減</p>																																																																																																																																																																																																																																																																																																			
部門別区分		スポーツ施設提供業務								合計	その他業務 食堂・売店(直営)																																																																																																																																																																																																																																																																																																																														
	管理・営業部門	フロント	施設・機械部門	指導員	キャディ	その他																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																			
事業従事者数																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																									
うち 別経営の事業所から派遣されている人																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																									
事業従事者数																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																									
<p>4 消費税の税込み記入</p> <p>税込み 税抜き</p> <p>〔あてはまるものを○で囲って下さい。〕</p>	<p>4 消費税の税込み記入</p> <p>税込み 税抜き</p> <p>〔あてはまるものを○で囲って下さい。〕</p>	<p>変更区分:新設</p> <p>企業調査票(甲調査)の「消費税の税込み記入・税抜き記入の別」と同様に消費税込み、抜きを把握するため</p>																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																							

現行調査(特定サービス産業実態調査票)	新調査(事業特性調査票)	変更区分と理由																																																																																																																																																																																																															
<p>7 年間営業費用及び年間営業用固定資産取得額</p> <p>I 事業所の年間営業費用(消費税額を含む。)</p> <table border="1" data-bbox="219 317 730 625"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>千億</th> <th>百億</th> <th>十億</th> <th>億</th> <th>千万</th> <th>百万</th> <th>十万</th> <th>万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>給与支給総額</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr> <tr><td>外注</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr> <tr><td>施設管理</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr> <tr><td>減価償却</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr> <tr><td>賃借料</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr> <tr><td>土地・建物</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr> <tr><td>機械・器具</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr> <tr><td>情報通信機器</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr> <tr><td>その他</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr> <tr><td>食堂(直営)売上原価</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr> <tr><td>売店(直営)売上原価</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr> <tr><td>その他の営業費用</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr> <tr><td>合計</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr> </tbody> </table> <p>II 事業所の過去1年間における営業用固定資産取得額(消費税額を含む。)</p> <table border="1" data-bbox="759 317 1210 485"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>千億</th> <th>百億</th> <th>十億</th> <th>億</th> <th>千万</th> <th>百万</th> <th>十万</th> <th>万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>機械・器具</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr> <tr><td>情報通信機器</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr> <tr><td>その他</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr> <tr><td>土地</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr> <tr><td>建物・その他の有形固定資産</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr> <tr><td>無形固定資産</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr> <tr><td>合計</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr> </tbody> </table>	区 分	千億	百億	十億	億	千万	百万	十万	万円	給与支給総額									外注									施設管理									減価償却									賃借料									土地・建物									機械・器具									情報通信機器									その他									食堂(直営)売上原価									売店(直営)売上原価									広告宣伝費									その他の営業費用									合計									区 分	千億	百億	十億	億	千万	百万	十万	万円	機械・器具									情報通信機器									その他									土地									建物・その他の有形固定資産									無形固定資産									合計									<p>営業費用は、「企業調査票(甲調査)」”企業の主業に係る費用の項目別内訳”等の中で把握されるため廃止。</p> <p>営業用固定資産取得額は、企業活動基本調査の中で一定把握されているため廃止。</p>	<p>変更区分:廃止</p> <p>【理由】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・営業費用は、「企業調査票(甲調査)」”企業の主業に係る費用の項目別内訳”等の中で把握されるため。 ・営業用固定資産取得額は、企業活動基本調査の中で一定把握されているため。
区 分	千億	百億	十億	億	千万	百万	十万	万円																																																																																																																																																																																																									
給与支給総額																																																																																																																																																																																																																	
外注																																																																																																																																																																																																																	
施設管理																																																																																																																																																																																																																	
減価償却																																																																																																																																																																																																																	
賃借料																																																																																																																																																																																																																	
土地・建物																																																																																																																																																																																																																	
機械・器具																																																																																																																																																																																																																	
情報通信機器																																																																																																																																																																																																																	
その他																																																																																																																																																																																																																	
食堂(直営)売上原価																																																																																																																																																																																																																	
売店(直営)売上原価																																																																																																																																																																																																																	
広告宣伝費																																																																																																																																																																																																																	
その他の営業費用																																																																																																																																																																																																																	
合計																																																																																																																																																																																																																	
区 分	千億	百億	十億	億	千万	百万	十万	万円																																																																																																																																																																																																									
機械・器具																																																																																																																																																																																																																	
情報通信機器																																																																																																																																																																																																																	
その他																																																																																																																																																																																																																	
土地																																																																																																																																																																																																																	
建物・その他の有形固定資産																																																																																																																																																																																																																	
無形固定資産																																																																																																																																																																																																																	
合計																																																																																																																																																																																																																	
<p>8 従業者数</p> <p>I 「公園、遊園地・テーマパーク業務」及び「その他業務のうち食堂(直営)、売店(直営)」の部門別事業従事者数 (別経営の事業所に派遣している人を除き、別経営の事業所から派遣されている人を含む。)</p> <table border="1" data-bbox="189 877 1130 1020"> <thead> <tr> <th rowspan="2">部門別区分</th> <th colspan="5">公園、遊園地・テーマパーク業務</th> <th colspan="2">その他業務</th> </tr> <tr> <th>管理・営業部門</th> <th>出札・案内</th> <th>現業</th> <th>その他</th> <th>合計</th> <th>食堂(直営)</th> <th>売店(直営)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事業従事者数</td> <td>人</td> <td>人</td> <td>人</td> <td>人</td> <td>人</td> <td>人</td> <td>人</td> </tr> <tr> <td>うち 別経営の事業所から派遣されている人</td> <td>人</td> <td>人</td> <td>人</td> <td>人</td> <td>人</td> <td>人</td> <td>人</td> </tr> </tbody> </table>	部門別区分	公園、遊園地・テーマパーク業務					その他業務		管理・営業部門	出札・案内	現業	その他	合計	食堂(直営)	売店(直営)	事業従事者数	人	人	人	人	人	人	人	うち 別経営の事業所から派遣されている人	人	人	人	人	人	人	人	<p>8 従業者数</p> <p>II 公園、遊園地・テーマパーク業務の事業従事者数</p> <table border="1" data-bbox="1368 926 1552 1020"> <tr> <td>事業従事者数</td> <td>人</td> </tr> </table> <p>変更あり:一部変更</p> <p>(現行調査のオレンジ色枠内のみ継続して把握。)</p>	事業従事者数	人	<p>変更区分:一部変更</p> <p>(現行調査のオレンジ色枠内のみ継続して把握。)</p> <p>【理由】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・兼務の場合の記入困難性を考慮 ・記入者負担の軽減 																																																																																																																																																																														
部門別区分		公園、遊園地・テーマパーク業務					その他業務																																																																																																																																																																																																										
	管理・営業部門	出札・案内	現業	その他	合計	食堂(直営)	売店(直営)																																																																																																																																																																																																										
事業従事者数	人	人	人	人	人	人	人																																																																																																																																																																																																										
うち 別経営の事業所から派遣されている人	人	人	人	人	人	人	人																																																																																																																																																																																																										
事業従事者数	人																																																																																																																																																																																																																
<p>新設</p>	<p>4 消費税の税込み記入</p> <p>税込み 税抜き あてはまるものを○で囲ってください。</p>	<p>変更区分:新設</p> <p>企業調査票(甲調査)の「消費税の税込み記入・税抜き記入の別」と同様に消費税込み、抜きを把握するため</p>																																																																																																																																																																																																															

経済構造実態調査（仮称） 事業特性調査票（機械修理業、電気機械器具修理業） の新旧対照表（案）

20180315版

現行調査(特定サービス産業実態調査票)	新調査(事業特性調査票)	変更区分と理由																																																																																																																																																																																																				
<p>4 年間売上高</p> <p>I 事業所の年間売上高(消費税額を含む。)</p> <table border="1" data-bbox="192 325 430 472"> <tr><th colspan="2">事業所の年間売上高</th></tr> <tr><td>千億</td><td>百億</td><td>十億</td><td>億</td><td>千万</td><td>百万</td><td>十万</td><td>万円</td></tr> <tr><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr> </table> <p>II Iの「事業所の年間売上高(消費税額を含む。)」に占める業務</p> <table border="1" data-bbox="474 325 1246 472"> <tr> <th rowspan="2">業務区分</th> <th colspan="8">機械修理業</th> <th colspan="8">電気機械器具修理業</th> <th colspan="8">その他業務</th> </tr> <tr> <td>千億</td><td>百億</td><td>十億</td><td>億</td><td>千万</td><td>百万</td><td>十万</td><td>万円</td> <td>千億</td><td>百億</td><td>十億</td><td>億</td><td>千万</td><td>百万</td><td>十万</td><td>万円</td> <td>千億</td><td>百億</td><td>十億</td><td>億</td><td>千万</td><td>百万</td><td>十万</td><td>万円</td> </tr> <tr><td>年間売上高</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr> </table> <p>↓</p> <table border="1" data-bbox="534 535 1113 661"> <tr> <th rowspan="2">その他業務の内訳</th> <th colspan="2">製造業</th> <th colspan="2">建設業(設備工事を含む)</th> <th colspan="2">卸売・小売業</th> <th colspan="2">サービス業務(その他の専門サービス業務)</th> <th colspan="2">その他の業務</th> <th rowspan="2">合計</th> </tr> <tr> <td>%</td><td>%</td><td>%</td><td>%</td><td>%</td><td>%</td><td>%</td><td>%</td><td>%</td><td>%</td> </tr> <tr><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td>100%</td></tr> </table>	事業所の年間売上高		千億	百億	十億	億	千万	百万	十万	万円									業務区分	機械修理業								電気機械器具修理業								その他業務								千億	百億	十億	億	千万	百万	十万	万円	千億	百億	十億	億	千万	百万	十万	万円	千億	百億	十億	億	千万	百万	十万	万円	年間売上高																										その他業務の内訳	製造業		建設業(設備工事を含む)		卸売・小売業		サービス業務(その他の専門サービス業務)		その他の業務		合計	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%												100%	<p>5 年間売上高</p> <p>I 事業所の年間売上高(消費税額を含む。)</p> <table border="1" data-bbox="1365 346 1602 493"> <tr><th colspan="2">事業所の年間売上高</th></tr> <tr><td>千億</td><td>百億</td><td>十億</td><td>億</td><td>千万</td><td>百万</td><td>十万</td><td>万円</td></tr> <tr><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr> </table> <p>II Iの「事業所の年間売上高(消費税額を含む。)」に占める業務</p> <table border="1" data-bbox="1780 346 2315 493"> <tr> <th rowspan="2">業務区分</th> <th colspan="8">機械修理業</th> <th colspan="8">電気機械器具修理業</th> </tr> <tr> <td>千億</td><td>百億</td><td>十億</td><td>億</td><td>千万</td><td>百万</td><td>十万</td><td>万円</td> <td>千億</td><td>百億</td><td>十億</td><td>億</td><td>千万</td><td>百万</td><td>十万</td><td>万円</td> </tr> <tr><td>年間売上高</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr> </table> <p>「その他業務の売上高」と「その他業務の内訳(%)」は、「企業調査票(甲調査)」の”企業の事業活動別の売上(収入)金額”の中で、一定把握されるため廃止。</p>	事業所の年間売上高		千億	百億	十億	億	千万	百万	十万	万円									業務区分	機械修理業								電気機械器具修理業								千億	百億	十億	億	千万	百万	十万	万円	千億	百億	十億	億	千万	百万	十万	万円	年間売上高																		<p>変更区分:廃止</p> <p>【理由】</p> <ul style="list-style-type: none"> 「企業調査票(甲調査)」において、企業ベースではあるが”事業活動別の売上(収入)金額(上位6つ+その他)”の中で一定把握 記入者負担の軽減
事業所の年間売上高																																																																																																																																																																																																						
千億	百億	十億	億	千万	百万	十万	万円																																																																																																																																																																																															
業務区分	機械修理業								電気機械器具修理業								その他業務																																																																																																																																																																																					
	千億	百億	十億	億	千万	百万	十万	万円	千億	百億	十億	億	千万	百万	十万	万円	千億	百億	十億	億	千万	百万	十万	万円																																																																																																																																																																														
年間売上高																																																																																																																																																																																																						
その他業務の内訳	製造業		建設業(設備工事を含む)		卸売・小売業		サービス業務(その他の専門サービス業務)		その他の業務		合計																																																																																																																																																																																											
	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%																																																																																																																																																																																												
											100%																																																																																																																																																																																											
事業所の年間売上高																																																																																																																																																																																																						
千億	百億	十億	億	千万	百万	十万	万円																																																																																																																																																																																															
業務区分	機械修理業								電気機械器具修理業																																																																																																																																																																																													
	千億	百億	十億	億	千万	百万	十万	万円	千億	百億	十億	億	千万	百万	十万	万円																																																																																																																																																																																						
年間売上高																																																																																																																																																																																																						
<p>5 年間売上高の契約先産業別割合</p> <p>I 「主たる業務」の年間売上高の契約先産業別割合</p> <table border="1" data-bbox="222 861 1023 987"> <tr> <th>契約先産業区分</th> <th>建設業</th> <th>製造業</th> <th>電気・ガス・熱供給・水道業</th> <th>情報通信業</th> <th>運輸業郵便業</th> <th>卸売業小売業</th> <th>金融業保険業</th> <th>不動産業物品賃貸業</th> <th>学術研究・専門・技術</th> <th>宿泊業・飲食サービス業</th> <th>生活関連サービス業娯楽業</th> </tr> <tr> <td>年間売上高</td> <td>%</td><td>%</td><td>%</td><td>%</td><td>%</td><td>%</td><td>%</td><td>%</td><td>%</td><td>%</td><td>%</td> </tr> </table> <p>↓</p> <table border="1" data-bbox="816 1008 1246 1123"> <tr> <th rowspan="2">教育学習支援業</th> <th rowspan="2">サービス業</th> <th rowspan="2">公務</th> <th rowspan="2">同業者</th> <th colspan="2">その他</th> <th rowspan="2">合計</th> </tr> <tr> <th>の他の産</th> <th>個人</th> </tr> <tr><td></td><td>%</td><td>%</td><td>%</td><td>%</td><td>%</td><td>100%</td></tr> </table>	契約先産業区分	建設業	製造業	電気・ガス・熱供給・水道業	情報通信業	運輸業郵便業	卸売業小売業	金融業保険業	不動産業物品賃貸業	学術研究・専門・技術	宿泊業・飲食サービス業	生活関連サービス業娯楽業	年間売上高	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	教育学習支援業	サービス業	公務	同業者	その他		合計	の他の産	個人		%	%	%	%	%	100%	<p>利活用の予定がないため、廃止</p>	<p>変更区分:廃止</p> <p>【理由】</p> <ul style="list-style-type: none"> 延長産業連関表の推計では利用されていない。また、32年表からはサービス部門はSUT体系となるため、一部業種を除いて廃 																																																																																																																																																												
契約先産業区分	建設業	製造業	電気・ガス・熱供給・水道業	情報通信業	運輸業郵便業	卸売業小売業	金融業保険業	不動産業物品賃貸業	学術研究・専門・技術	宿泊業・飲食サービス業	生活関連サービス業娯楽業																																																																																																																																																																																											
年間売上高	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%																																																																																																																																																																																											
教育学習支援業	サービス業	公務	同業者	その他		合計																																																																																																																																																																																																
				の他の産	個人																																																																																																																																																																																																	
	%	%	%	%	%	100%																																																																																																																																																																																																
<p>6 年間営業費用及び年間営業用固定資産取得額</p> <p>I 事業所の年間営業費用(消費税額を含む。)</p> <table border="1" data-bbox="207 1239 638 1449"> <tr> <th>区分</th> <th>千億</th><th>百億</th><th>十億</th><th>億</th><th>千万</th><th>百万</th><th>十万</th><th>万円</th> </tr> <tr><td>給与支給総額</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr> <tr><td>外注費</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr> <tr> <td>賃借料</td> <td>土地・建物</td> <td>機械・装置</td> <td>情報通信機器</td> <td>その他</td> <td></td><td></td><td></td><td></td> </tr> <tr><td>その他の営業費</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr> <tr><td>合計</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr> </table> <p>II 事業所の過去1年間における営業用固定資産取得額(消費税額を含む。)</p> <table border="1" data-bbox="742 1239 1202 1407"> <tr> <th>区分</th> <th>千億</th><th>百億</th><th>十億</th><th>億</th><th>千万</th><th>百万</th><th>十万</th><th>万円</th> </tr> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>機械・装置・装</td> <td>情報通信機器</td> <td>その他</td> <td></td><td></td><td></td><td></td><td></td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td> </tr> <tr> <td>建物・その他の有形固定資産</td> <td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td> </tr> <tr><td>合計</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr> </table>	区分	千億	百億	十億	億	千万	百万	十万	万円	給与支給総額									外注費									減価償却費									賃借料	土地・建物	機械・装置	情報通信機器	その他					その他の営業費									合計									区分	千億	百億	十億	億	千万	百万	十万	万円	有形固定資産	機械・装置・装	情報通信機器	その他						土地									建物・その他の有形固定資産									無形固定資産									合計									<p>営業費用は、「企業調査票(甲調査)」”企業の主業に係る費用の項目別内訳”等の中で把握されるため廃止。</p> <p>営業用固定資産取得額は、企業活動基本調査の中で一定把握されているため廃止。</p>	<p>変更区分:廃止</p> <p>【理由】</p> <ul style="list-style-type: none"> 営業費用は、「企業調査票(甲調査)」”企業の主業に係る費用の項目別内訳”等の中で把握されるため。 営業用固定資産取得額は、企業活動基本調査の中で一定把握されているため。 																																																																															
区分	千億	百億	十億	億	千万	百万	十万	万円																																																																																																																																																																																														
給与支給総額																																																																																																																																																																																																						
外注費																																																																																																																																																																																																						
減価償却費																																																																																																																																																																																																						
賃借料	土地・建物	機械・装置	情報通信機器	その他																																																																																																																																																																																																		
その他の営業費																																																																																																																																																																																																						
合計																																																																																																																																																																																																						
区分	千億	百億	十億	億	千万	百万	十万	万円																																																																																																																																																																																														
有形固定資産	機械・装置・装	情報通信機器	その他																																																																																																																																																																																																			
土地																																																																																																																																																																																																						
建物・その他の有形固定資産																																																																																																																																																																																																						
無形固定資産																																																																																																																																																																																																						
合計																																																																																																																																																																																																						
<p>7 従業者数</p> <p>II 「主たる業務」の部門別事業従事者数(別経営の事業所に派遣している人を除き、別経営の事業所から派遣されている人を含む。)</p> <table border="1" data-bbox="192 1659 1216 1806"> <tr> <th rowspan="2">部門別区分</th> <th rowspan="2">管理・営業部門</th> <th colspan="5">技術部門</th> <th rowspan="2">その他</th> <th rowspan="2">合計</th> </tr> <tr> <th>機械部門</th> <th>計装部門</th> <th>情報処理部門</th> <th>検査部門</th> <th>その他部門</th> </tr> <tr> <td>事業従事者数</td> <td>人</td> <td>人</td> <td>人</td> <td>人</td> <td>人</td> <td>人</td> <td>人</td> </tr> <tr> <td>つら別経営の事業所から派遣されて</td> <td>人</td> <td>人</td> <td>人</td> <td>人</td> <td>人</td> <td>人</td> <td>人</td> </tr> </table>	部門別区分	管理・営業部門	技術部門					その他	合計	機械部門	計装部門	情報処理部門	検査部門	その他部門	事業従事者数	人	人	人	人	人	人	人	つら別経営の事業所から派遣されて	人	人	人	人	人	人	人	<p>6 従業者数</p> <p>II ●業務の事業従事者数</p> <p>事業従事者数</p> <p>人</p> <p>変更あり:一部変更 (現行調査のオレンジ色枠内のみ継続して把握。)</p>	<p>変更区分:一部変更</p> <p>(現行調査のオレンジ色枠内のみ継続して把握。)</p> <p>【理由】</p> <ul style="list-style-type: none"> 兼務の場合の記入困難性を考慮 記入者負担の軽減 																																																																																																																																																																						
部門別区分			管理・営業部門	技術部門						その他	合計																																																																																																																																																																																											
	機械部門	計装部門		情報処理部門	検査部門	その他部門																																																																																																																																																																																																
事業従事者数	人	人	人	人	人	人	人																																																																																																																																																																																															
つら別経営の事業所から派遣されて	人	人	人	人	人	人	人																																																																																																																																																																																															
<p>新設</p>	<p>4 消費税の税込み記入</p> <p>税込み 税抜き</p> <p>【あてはまるものを○で囲ってください。】</p>	<p>変更区分:新設</p> <p>企業調査票(甲調査)の「消費税の税込み記入・税抜き記入の別」と同様に消費税込み、抜きを把握するため</p>																																																																																																																																																																																																				

現行調査(特定サービス産業実態調査票)	新調査(事業特性調査票)	変更区分と理由																																																																																																																																																																																														
<p>4 年間売上高</p> <p>I 事業所の年間売上高(消費税額を含む。)</p> <table border="1"> <tr> <td>事業所の年間売上高</td> <td>兆</td> <td>千億</td> <td>百億</td> <td>十億</td> <td>億</td> <td>千万</td> <td>百万</td> <td>十万</td> <td>万円</td> </tr> </table> <p>II Iの「事業所の年間売上高(消費税額を含む。)」に占める業務別年間売上高</p> <table border="1"> <tr> <th rowspan="2">業務区分</th> <th colspan="5">計量証明業務</th> <th colspan="5">その他業務</th> </tr> <tr> <td>兆</td><td>千億</td><td>百億</td><td>十億</td><td>億</td> <td>兆</td><td>千億</td><td>百億</td><td>十億</td><td>億</td> </tr> <tr> <td>年間売上高</td> <td></td><td></td><td></td><td></td><td></td> <td></td><td></td><td></td><td></td><td></td> </tr> </table> <p>↓</p> <table border="1"> <tr> <th>その他業務の内訳</th> <th>建設業務</th> <th>製造業務</th> <th>卸売・小売業</th> <th>サービス業務</th> <th>その他の業務</th> <th>合計</th> </tr> <tr> <td></td> <td>%</td> <td>%</td> <td>%</td> <td>%</td> <td>%</td> <td>100%</td> </tr> </table>	事業所の年間売上高	兆	千億	百億	十億	億	千万	百万	十万	万円	業務区分	計量証明業務					その他業務					兆	千億	百億	十億	億	兆	千億	百億	十億	億	年間売上高											その他業務の内訳	建設業務	製造業務	卸売・小売業	サービス業務	その他の業務	合計		%	%	%	%	%	100%	<p>5 年間売上高</p> <p>I 事業所の年間売上高(消費税額を含む。)</p> <table border="1"> <tr> <td>事業所の年間売上高</td> <td>兆</td> <td>千億</td> <td>百億</td> <td>十億</td> <td>億</td> <td>千万</td> <td>百万</td> <td>十万</td> <td>万円</td> </tr> </table> <p>II Iの「事業所の年間売上高(消費税額を含む。)」に占める業務別年間売上高</p> <table border="1"> <tr> <th>業務区分</th> <th colspan="5">計量証明業務</th> </tr> <tr> <td>年間売上高</td> <td>兆</td> <td>千億</td> <td>百億</td> <td>十億</td> <td>億</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> <p>「その他業務の売上高」と「その他業務の内訳(%)」は、「企業調査票(甲調査)」の「企業の事業活動別の売上(収入)金額」の中で、一定把握されるため廃止。</p>	事業所の年間売上高	兆	千億	百億	十億	億	千万	百万	十万	万円	業務区分	計量証明業務					年間売上高	兆	千億	百億	十億	億							<p>変更区分: 廃止</p> <p>【理由】</p> <ul style="list-style-type: none"> 「企業調査票(甲調査)」において、企業ベースではあるが「事業活動別の売上(収入)金額(上位6つ+その他)」の中で一定把握 記入者負担の軽減 																																																																																																										
事業所の年間売上高	兆	千億	百億	十億	億	千万	百万	十万	万円																																																																																																																																																																																							
業務区分	計量証明業務					その他業務																																																																																																																																																																																										
	兆	千億	百億	十億	億	兆	千億	百億	十億	億																																																																																																																																																																																						
年間売上高																																																																																																																																																																																																
その他業務の内訳	建設業務	製造業務	卸売・小売業	サービス業務	その他の業務	合計																																																																																																																																																																																										
	%	%	%	%	%	100%																																																																																																																																																																																										
事業所の年間売上高	兆	千億	百億	十億	億	千万	百万	十万	万円																																																																																																																																																																																							
業務区分	計量証明業務																																																																																																																																																																																															
年間売上高	兆	千億	百億	十億	億																																																																																																																																																																																											
<p>5 年間売上高の契約先産業別割合</p> <p>I 「広告業務」の年間売上高の契約先産業別</p> <table border="1"> <tr> <th>契約先産業区分</th> <th>建設業</th> <th>製造業</th> <th>電気・ガス・熱供給・水道業</th> <th>情報通信業</th> <th>運輸業郵便業</th> <th>卸売業小売業</th> <th>金融業保険業</th> <th>不動産業物品賃貸業</th> <th>学術研究・専門・技術サービス業</th> <th>宿泊業飲食サービス業</th> </tr> <tr> <td>年間売上高</td> <td>%</td> <td>%</td> <td>%</td> <td>%</td> <td>%</td> <td>%</td> <td>%</td> <td>%</td> <td>%</td> <td>%</td> </tr> </table> <table border="1"> <tr> <th>生活関連サービス業娯楽業</th> <th>教育サービス業</th> <th>公務</th> <th>同業者</th> <th>その他の産業個人</th> <th>合計</th> </tr> <tr> <td>%</td> <td>%</td> <td>%</td> <td>%</td> <td>%</td> <td>100%</td> </tr> </table>	契約先産業区分	建設業	製造業	電気・ガス・熱供給・水道業	情報通信業	運輸業郵便業	卸売業小売業	金融業保険業	不動産業物品賃貸業	学術研究・専門・技術サービス業	宿泊業飲食サービス業	年間売上高	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	生活関連サービス業娯楽業	教育サービス業	公務	同業者	その他の産業個人	合計	%	%	%	%	%	100%	<p>利活用の予定がないため、廃止</p>	<p>変更区分: 廃止</p> <p>【理由】</p> <ul style="list-style-type: none"> 延長産業連関表の推計では利用されていない。また、32年表からはサービス部門はSUT体系となるため、一部業種を除いて廃止 																																																																																																																																																												
契約先産業区分	建設業	製造業	電気・ガス・熱供給・水道業	情報通信業	運輸業郵便業	卸売業小売業	金融業保険業	不動産業物品賃貸業	学術研究・専門・技術サービス業	宿泊業飲食サービス業																																																																																																																																																																																						
年間売上高	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%																																																																																																																																																																																						
生活関連サービス業娯楽業	教育サービス業	公務	同業者	その他の産業個人	合計																																																																																																																																																																																											
%	%	%	%	%	100%																																																																																																																																																																																											
<p>6 年間営業費用及び年間営業用固定資産取得額</p> <p>I 事業所の年間営業費用(消費税額を含む。)</p> <table border="1"> <tr> <th>区分</th> <th>兆</th> <th>千億</th> <th>百億</th> <th>十億</th> <th>億</th> <th>千万</th> <th>百万</th> <th>十万</th> <th>万円</th> </tr> <tr> <td>給与支給総額</td> <td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td> </tr> <tr> <td>外注費</td> <td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td> </tr> <tr> <td>土地・建物</td> <td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td> </tr> <tr> <td>情報通信機器</td> <td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td> </tr> <tr> <td>その他の営業費用</td> <td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td> </tr> </table> <p>II 事業所の過去1年間における営業用固定資産取得額(消費税額を含む。)</p> <table border="1"> <tr> <th>区分</th> <th>兆</th> <th>千億</th> <th>百億</th> <th>十億</th> <th>億</th> <th>千万</th> <th>百万</th> <th>十万</th> <th>万円</th> </tr> <tr> <td>有形固定資産</td> <td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td> </tr> <tr> <td>機械・設備・装置</td> <td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td> </tr> <tr> <td>情報通信機器</td> <td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td> </tr> <tr> <td>建物・その他の有形固定資産</td> <td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td> </tr> </table>	区分	兆	千億	百億	十億	億	千万	百万	十万	万円	給与支給総額										外注費										減価償却費										賃借料										土地・建物										情報通信機器										その他										その他の営業費用										合計										区分	兆	千億	百億	十億	億	千万	百万	十万	万円	有形固定資産										機械・設備・装置										情報通信機器										その他										土地										建物・その他の有形固定資産										無形固定資産										合計										<p>営業費用は、「企業調査票(甲調査)」の「企業の主業に係る費用の項目別内訳」等の中で把握されるため廃止。</p> <p>営業用固定資産取得額は、企業活動基本調査の中で一定把握されているため廃止。</p>	<p>変更区分: 廃止</p> <p>【理由】</p> <ul style="list-style-type: none"> 営業費用は、「企業調査票(甲調査)」の「企業の主業に係る費用の項目別内訳」等の中で把握されるため。 営業用固定資産取得額は、企業活動基本調査の中で一定把握されているため。
区分	兆	千億	百億	十億	億	千万	百万	十万	万円																																																																																																																																																																																							
給与支給総額																																																																																																																																																																																																
外注費																																																																																																																																																																																																
減価償却費																																																																																																																																																																																																
賃借料																																																																																																																																																																																																
土地・建物																																																																																																																																																																																																
情報通信機器																																																																																																																																																																																																
その他																																																																																																																																																																																																
その他の営業費用																																																																																																																																																																																																
合計																																																																																																																																																																																																
区分	兆	千億	百億	十億	億	千万	百万	十万	万円																																																																																																																																																																																							
有形固定資産																																																																																																																																																																																																
機械・設備・装置																																																																																																																																																																																																
情報通信機器																																																																																																																																																																																																
その他																																																																																																																																																																																																
土地																																																																																																																																																																																																
建物・その他の有形固定資産																																																																																																																																																																																																
無形固定資産																																																																																																																																																																																																
合計																																																																																																																																																																																																
<p>7 従業者数</p> <p>II 「計量証明業務」の部門別事業従事者数(別経営の事業所に派遣している人を除き、別経営の事業所から派遣されている人を含む。)</p> <table border="1"> <tr> <th rowspan="2">部門別区分</th> <th rowspan="2">管理・営業部門</th> <th colspan="5">技術部門</th> <th rowspan="2">その他</th> <th rowspan="2">合計</th> </tr> <tr> <th>一般計量測定</th> <th>環境測定</th> <th>作業環境測定</th> <th>建物内測定</th> <th>その他</th> </tr> <tr> <td>事業従事者数</td> <td>人</td> <td>人</td> <td>人</td> <td>人</td> <td>人</td> <td>人</td> <td>人</td> </tr> <tr> <td>うち、別経営の事業所から派遣されている人</td> <td>人</td> <td>人</td> <td>人</td> <td>人</td> <td>人</td> <td>人</td> <td>人</td> </tr> </table>	部門別区分	管理・営業部門	技術部門					その他	合計	一般計量測定	環境測定	作業環境測定	建物内測定	その他	事業従事者数	人	人	人	人	人	人	人	うち、別経営の事業所から派遣されている人	人	人	人	人	人	人	人	<p>6 従業者数</p> <p>II 計量証明業務の事業従事者数</p> <table border="1"> <tr> <td>事業従事者数</td> <td>人</td> </tr> </table> <p>変更あり: 一部変更 (現行調査のオレンジ色枠内のみ継続して把握。)</p>	事業従事者数	人	<p>変更区分: 一部変更 (現行調査のオレンジ色枠内のみ継続して把握。)</p> <p>【理由】</p> <ul style="list-style-type: none"> 兼務の場合の記入困難性を考慮 記入者負担の軽減 																																																																																																																																																														
部門別区分			管理・営業部門	技術部門						その他	合計																																																																																																																																																																																					
	一般計量測定	環境測定		作業環境測定	建物内測定	その他																																																																																																																																																																																										
事業従事者数	人	人	人	人	人	人	人																																																																																																																																																																																									
うち、別経営の事業所から派遣されている人	人	人	人	人	人	人	人																																																																																																																																																																																									
事業従事者数	人																																																																																																																																																																																															
<p>新設</p>	<p>4 消費税の税込み記入</p> <p>税込み 税抜き あてはまるものを○で囲ってください。</p>	<p>変更区分: 新設</p> <p>企業調査票の「消費税の税込み記入・税抜き記入の別」と同様に消費税込み、抜きを把握するため</p>																																																																																																																																																																																														

経済構造実態調査（仮称） 事業特性調査票（映像・音声・文字情報制作に付帯するサービス業） の新旧対照表（案）

20180315版

現行調査(特定サービス産業実態調査票)	新調査(事業特性調査票)	変更区分と理由																																																																																																																													
<p>3 企業の事業形態 (主としているものを一つ〇で囲んでください。)</p> <p>1. ニュース供給業 4. ポストプロダクション 2. 貸スタジオ 5. 音楽スタジオ業 3. 撮影スタジオ業 6. その他</p>	<p>統計精度を確保した抽出ができないため廃止</p>	<p>変更区分:廃止</p> <p>経済センサス-活動調査は、左記に該当する産業細分類の格付けがされておらず、統計精度を確保した抽出ができないため</p>																																																																																																																													
<p>4 年間売上高等</p> <p>I 企業全体の年間売上高(消費税額を含む) II Iの「企業全体の年間売上高(消費税額を含む。)」に占める業務別年間売上高</p> <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>企業全体の年間売上高</td> <td>業務区分</td> <td>映像・音声・文字情報制作に付帯するサービス業務</td> <td>その他業務</td> </tr> <tr> <td>兆 千 億 百 億 十 億 億 千 万 百 万 十 万 万 円</td> <td>年間売上高</td> <td>兆 千 億 百 億 十 億 億 千 万 百 万 十 万 万 円</td> <td>兆 千 億 百 億 十 億 億 千 万 百 万 十 万 万 円</td> </tr> </table> <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>その他業務の内訳</td> <td>製造業</td> <td>情報通信業</td> <td>卸売・小売業</td> <td>サービス業</td> <td>その他の業務</td> <td>合計</td> </tr> <tr> <td></td> <td>%</td> <td>%</td> <td>%</td> <td>%</td> <td>%</td> <td>100%</td> </tr> </table>	企業全体の年間売上高	業務区分	映像・音声・文字情報制作に付帯するサービス業務	その他業務	兆 千 億 百 億 十 億 億 千 万 百 万 十 万 万 円	年間売上高	兆 千 億 百 億 十 億 億 千 万 百 万 十 万 万 円	兆 千 億 百 億 十 億 億 千 万 百 万 十 万 万 円	その他業務の内訳	製造業	情報通信業	卸売・小売業	サービス業	その他の業務	合計		%	%	%	%	%	100%	<p>4 年間売上高等</p> <p>I 企業全体の年間売上高(消費税額を含む。) II Iの「企業全体の年間売上高(消費税額を含む。)」に占める業務別年間売上高</p> <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>企業全体の年間売上高</td> <td>業務区分</td> <td>映像・音声・文字情報制作に付帯するサービス業務</td> </tr> <tr> <td>兆 千 億 百 億 十 億 億 千 万 百 万 十 万 万 円</td> <td>年間売上高</td> <td>兆 千 億 百 億 十 億 億 千 万 百 万 十 万 万 円</td> </tr> </table>	企業全体の年間売上高	業務区分	映像・音声・文字情報制作に付帯するサービス業務	兆 千 億 百 億 十 億 億 千 万 百 万 十 万 万 円	年間売上高	兆 千 億 百 億 十 億 億 千 万 百 万 十 万 万 円	<p>変更区分:廃止</p> <p>【理由】 ・「企業調査票」において、企業ベースではあるが”事業活動別の売上(収入)金額(上位6つ+その他)”の中で一定把握 ・記入者負担の軽減</p>																																																																																																	
企業全体の年間売上高	業務区分	映像・音声・文字情報制作に付帯するサービス業務	その他業務																																																																																																																												
兆 千 億 百 億 十 億 億 千 万 百 万 十 万 万 円	年間売上高	兆 千 億 百 億 十 億 億 千 万 百 万 十 万 万 円	兆 千 億 百 億 十 億 億 千 万 百 万 十 万 万 円																																																																																																																												
その他業務の内訳	製造業	情報通信業	卸売・小売業	サービス業	その他の業務	合計																																																																																																																									
	%	%	%	%	%	100%																																																																																																																									
企業全体の年間売上高	業務区分	映像・音声・文字情報制作に付帯するサービス業務																																																																																																																													
兆 千 億 百 億 十 億 億 千 万 百 万 十 万 万 円	年間売上高	兆 千 億 百 億 十 億 億 千 万 百 万 十 万 万 円																																																																																																																													
<p>5 年間売上高の契約先産業別割合 「映像・音声・文字情報制作に付帯するサービス業務」の年間売上高の契約先産業別割合</p> <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>契約先産業区分</td> <td>建設業</td> <td>製造業</td> <td>電気・ガス・熱供給・水道業</td> <td>情報通信業(同業者を除く)</td> <td>運輸郵便業</td> <td>卸売小売業</td> <td>金融業保険業</td> <td>不動産業</td> <td>物品賃貸業</td> <td>学術研究専門・技術サービス業</td> <td>宿泊業飲食サービス業</td> <td>生活関連サービス業娯楽業</td> </tr> <tr> <td>年間売上高</td> <td>%</td> <td>%</td> <td>%</td> <td>%</td> <td>%</td> <td>%</td> <td>%</td> <td>%</td> <td>%</td> <td>%</td> <td>%</td> <td>%</td> </tr> </table> <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>教育学習支援業</td> <td>サービス業</td> <td>公務</td> <td>同業者</td> <td>その他(他の産個人)</td> <td>合計</td> </tr> <tr> <td>%</td> <td>%</td> <td>%</td> <td>%</td> <td>%</td> <td>100%</td> </tr> </table>	契約先産業区分	建設業	製造業	電気・ガス・熱供給・水道業	情報通信業(同業者を除く)	運輸郵便業	卸売小売業	金融業保険業	不動産業	物品賃貸業	学術研究専門・技術サービス業	宿泊業飲食サービス業	生活関連サービス業娯楽業	年間売上高	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	教育学習支援業	サービス業	公務	同業者	その他(他の産個人)	合計	%	%	%	%	%	100%	<p>利活用の予定がないため、廃止</p>	<p>変更区分:廃止</p> <p>【理由】 ・延長産業連関表の推計では利用されていない。また、32年表からはサービス部門はSUT体系となるため、一部業種を除いて廃止。</p>																																																																																							
契約先産業区分	建設業	製造業	電気・ガス・熱供給・水道業	情報通信業(同業者を除く)	運輸郵便業	卸売小売業	金融業保険業	不動産業	物品賃貸業	学術研究専門・技術サービス業	宿泊業飲食サービス業	生活関連サービス業娯楽業																																																																																																																			
年間売上高	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%																																																																																																																			
教育学習支援業	サービス業	公務	同業者	その他(他の産個人)	合計																																																																																																																										
%	%	%	%	%	100%																																																																																																																										
<p>6 年間営業費用及び年間営業用固定資産取得額</p> <p>I 企業全体の年間営業費用(消費税額を含む。)</p> <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>区分</td> <td>兆</td> <td>千</td> <td>億</td> <td>百</td> <td>億</td> <td>十</td> <td>億</td> <td>億</td> <td>千</td> <td>万</td> <td>百</td> <td>万</td> <td>円</td> </tr> <tr> <td>給与支給総額</td> <td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td> </tr> <tr> <td>外注費</td> <td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td> </tr> <tr> <td rowspan="2">賃借料</td> <td>土地・建物</td> <td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td> </tr> <tr> <td>機械・装置</td> <td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td> </tr> <tr> <td>その他の営業費用</td> <td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td> </tr> </table>	区分	兆	千	億	百	億	十	億	億	千	万	百	万	円	給与支給総額														外注費														減価償却費														賃借料	土地・建物													機械・装置													その他														その他の営業費用														合計														<p>営業費用は、「企業調査票(甲調査)」企業の主業に係る費用の項目別内訳”等の中で把握されるため廃止。</p>	<p>変更区分:廃止</p> <p>【理由】 ・営業費用は、「企業調査票(甲調査)」企業の主業に係る費用の項目別内訳”等の中で把握されるため。 ・記入者負担の軽減</p>
区分	兆	千	億	百	億	十	億	億	千	万	百	万	円																																																																																																																		
給与支給総額																																																																																																																															
外注費																																																																																																																															
減価償却費																																																																																																																															
賃借料	土地・建物																																																																																																																														
	機械・装置																																																																																																																														
その他																																																																																																																															
その他の営業費用																																																																																																																															
合計																																																																																																																															
<p>7 従業者数</p> <p>II 「映像・音声・文字情報制作に付帯するサービス業務」の部門別事業従事者数(別経営の企業に派遣している人を除き、別経営の企業から派遣されている人を含む。)</p> <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>部門区分</td> <td>管理・営業部門</td> <td>編集部門</td> <td>技術部門</td> <td>製作部門</td> <td>その他</td> <td>合計</td> </tr> <tr> <td>事業従事者数</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>人</td> </tr> <tr> <td>うち別経営の企業から派遣されている人</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	部門区分	管理・営業部門	編集部門	技術部門	製作部門	その他	合計	事業従事者数						人	うち別経営の企業から派遣されている人							<p>6 従業者数</p> <p>II 映像・音声・文字情報制作に付帯するサービス業務の事業従事者数</p> <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>事業従事者数</td> <td>人</td> </tr> </table> <p>変更あり:一部変更 (現行調査のオレンジ色枠内のみ継続して把握。)</p>	事業従事者数	人	<p>変更区分:一部変更 (現行調査のオレンジ色枠内のみ継続して把握。)</p> <p>【理由】 ・兼務の場合の記入困難性を考慮 ・記入者負担の軽減</p>																																																																																																						
部門区分	管理・営業部門	編集部門	技術部門	製作部門	その他	合計																																																																																																																									
事業従事者数						人																																																																																																																									
うち別経営の企業から派遣されている人																																																																																																																															
事業従事者数	人																																																																																																																														
<p>新設</p>	<p>3 消費税の税込み記入 税込み 税抜き あてはまるものを〇で囲ってください。</p>	<p>変更区分:新設</p> <p>【理由】 企業調査票(甲調査)の「消費税の税込み記入・税抜き記入の別」と同様に消費税込み、抜きを把握するため</p>																																																																																																																													

経済構造実態調査（仮称） 事業特性調査票（物品賃貸業） の新旧対照表（案）

20180315版

現行調査(特定サービス産業実態調査票)	新調査(事業特性調査票)	変更区分と理由																																																																																																																																																																																																																																																
<p>5 年間売上高</p> <p>事業所の年間売上高</p> <table border="1"> <tr><th>兆</th><th>千億</th><th>百億</th><th>十億</th><th>億</th><th>千万</th><th>百万</th><th>十万</th><th>万円</th></tr> <tr><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr> </table> <p>その他業務</p> <table border="1"> <tr><th>兆</th><th>千億</th><th>百億</th><th>十億</th><th>億</th><th>千万</th><th>百万</th><th>十万</th><th>万円</th></tr> <tr><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr> </table> <p>その他業務の内訳</p> <table border="1"> <tr><th>製造業務</th><th>卸売・小売業務</th><th>金融・保険業務</th><th>サービス業務</th><th>その他の業務</th><th>合計</th></tr> <tr><td>%</td><td>%</td><td>%</td><td>%</td><td>%</td><td>100%</td></tr> </table> <p>物品賃貸業務</p> <table border="1"> <tr><th>区分</th><th>兆</th><th>千億</th><th>百億</th><th>十億</th><th>億</th><th>千万</th><th>百万</th><th>十万</th><th>万円</th></tr> <tr><td>各種物品賃貸業務(*)</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr> <tr><td>産業用機械器具賃貸業務</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr> <tr><td>事務用機械器具賃貸業務</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr> </table>	兆	千億	百億	十億	億	千万	百万	十万	万円										兆	千億	百億	十億	億	千万	百万	十万	万円										製造業務	卸売・小売業務	金融・保険業務	サービス業務	その他の業務	合計	%	%	%	%	%	100%	区分	兆	千億	百億	十億	億	千万	百万	十万	万円	各種物品賃貸業務(*)										産業用機械器具賃貸業務										事務用機械器具賃貸業務										<p>6 年間売上高</p> <p>I 事業所の年間売上高(消費税額を含む。)</p> <table border="1"> <tr><th>兆</th><th>千億</th><th>百億</th><th>十億</th><th>億</th><th>千万</th><th>百万</th><th>十万</th><th>万円</th></tr> <tr><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr> </table> <p>「その他業務の売上高」と「その他業務の内訳(%)」は、「企業調査票(甲調査)」の”企業の事業活動別の売上(収入)金額”の中で、一定把握されるため廃止。</p> <p>物品賃貸業務</p> <table border="1"> <tr><th>区分</th><th>兆</th><th>千億</th><th>百億</th><th>十億</th><th>億</th><th>千万</th><th>百万</th><th>十万</th><th>万円</th></tr> <tr><td>各種物品賃貸業務(*)</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr> <tr><td>産業用機械器具賃貸業務</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr> <tr><td>事務用機械器具賃貸業務</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr> </table>	兆	千億	百億	十億	億	千万	百万	十万	万円										区分	兆	千億	百億	十億	億	千万	百万	十万	万円	各種物品賃貸業務(*)										産業用機械器具賃貸業務										事務用機械器具賃貸業務										<p>変更区分:廃止</p> <p>【理由】 ・「企業調査票(甲調査)」において、企業ベースではあるが”事業活動別の売上(収入)金額(上位6つ+その他)”の中で一定把握 ・記入者負担の軽減</p>																																																																																														
兆	千億	百億	十億	億	千万	百万	十万	万円																																																																																																																																																																																																																																										
兆	千億	百億	十億	億	千万	百万	十万	万円																																																																																																																																																																																																																																										
製造業務	卸売・小売業務	金融・保険業務	サービス業務	その他の業務	合計																																																																																																																																																																																																																																													
%	%	%	%	%	100%																																																																																																																																																																																																																																													
区分	兆	千億	百億	十億	億	千万	百万	十万	万円																																																																																																																																																																																																																																									
各種物品賃貸業務(*)																																																																																																																																																																																																																																																		
産業用機械器具賃貸業務																																																																																																																																																																																																																																																		
事務用機械器具賃貸業務																																																																																																																																																																																																																																																		
兆	千億	百億	十億	億	千万	百万	十万	万円																																																																																																																																																																																																																																										
区分	兆	千億	百億	十億	億	千万	百万	十万	万円																																																																																																																																																																																																																																									
各種物品賃貸業務(*)																																																																																																																																																																																																																																																		
産業用機械器具賃貸業務																																																																																																																																																																																																																																																		
事務用機械器具賃貸業務																																																																																																																																																																																																																																																		
<p>8 年間売上高の契約先産業別割合</p> <table border="1"> <tr><th>契約先産業区分</th><th>建設業</th><th>製造業</th><th>電気・ガス・熱供給・水道業</th><th>情報通信業</th><th>運輸業</th><th>卸売業</th><th>金融業</th><th>不動産業</th><th>学術研究・専門・技術サービス業</th><th>宿泊業</th><th>生活関連サービス業</th></tr> <tr><td>レンタル年間売上高</td><td>%</td><td>%</td><td>%</td><td>%</td><td>%</td><td>%</td><td>%</td><td>%</td><td>%</td><td>%</td><td>%</td></tr> <tr><td>リース年間契約高</td><td>%</td><td>%</td><td>%</td><td>%</td><td>%</td><td>%</td><td>%</td><td>%</td><td>%</td><td>%</td><td>%</td></tr> </table> <table border="1"> <tr><th>教育</th><th>サービス</th><th>公務</th><th>同業者</th><th>その他</th><th>合計</th></tr> <tr><td>学習支援業</td><td></td><td></td><td></td><td>他の産 個人</td><td></td></tr> <tr><td>%</td><td>%</td><td>%</td><td>%</td><td>%</td><td>100%</td></tr> <tr><td>%</td><td>%</td><td>%</td><td>%</td><td>%</td><td>100%</td></tr> </table>	契約先産業区分	建設業	製造業	電気・ガス・熱供給・水道業	情報通信業	運輸業	卸売業	金融業	不動産業	学術研究・専門・技術サービス業	宿泊業	生活関連サービス業	レンタル年間売上高	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	リース年間契約高	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	教育	サービス	公務	同業者	その他	合計	学習支援業				他の産 個人		%	%	%	%	%	100%	%	%	%	%	%	100%	<p>利活用の予定がないため、廃止</p>	<p>変更区分:廃止</p> <p>【理由】 ・延長産業連関表の推計では利用されていない。また、32年表からはサービス部門はSUT体系となるため、一部業種を除いて廃</p>																																																																																																																																																																																				
契約先産業区分	建設業	製造業	電気・ガス・熱供給・水道業	情報通信業	運輸業	卸売業	金融業	不動産業	学術研究・専門・技術サービス業	宿泊業	生活関連サービス業																																																																																																																																																																																																																																							
レンタル年間売上高	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%																																																																																																																																																																																																																																							
リース年間契約高	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%																																																																																																																																																																																																																																							
教育	サービス	公務	同業者	その他	合計																																																																																																																																																																																																																																													
学習支援業				他の産 個人																																																																																																																																																																																																																																														
%	%	%	%	%	100%																																																																																																																																																																																																																																													
%	%	%	%	%	100%																																																																																																																																																																																																																																													
<p>6 年間営業費用及び年間営業用固定資産取得額</p> <table border="1"> <tr><th>区分</th><th>兆</th><th>千億</th><th>百億</th><th>十億</th><th>億</th><th>千万</th><th>百万</th><th>十万</th><th>万円</th></tr> <tr><td>給与支給総額</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr> <tr><td>貸与資産原価</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr> <tr><td>リース投資資産原</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr> <tr><td>資金原価</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr> <tr><td>賃借料</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr> <tr><td>土地・建物</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr> <tr><td>機械・装置</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr> <tr><td>情報通信機器</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr> <tr><td>その他</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr> <tr><td>その他の営業費</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr> <tr><td>合計</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr> </table> <table border="1"> <tr><th>区分</th><th>兆</th><th>千億</th><th>百億</th><th>十億</th><th>億</th><th>千万</th><th>百万</th><th>十万</th><th>万円</th></tr> <tr><td>有形固定資産</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr> <tr><td>機械・装置</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr> <tr><td>情報通信機器</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr> <tr><td>その他</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr> <tr><td>土地</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr> <tr><td>建物・その他の有形固定資産</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr> <tr><td>無形固定資産</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr> <tr><td>合計</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr> </table> <p>III 事業所の過去1年間におけるリース投資資産取得額</p> <table border="1"> <tr><th>区分</th><th>兆</th><th>千億</th><th>百億</th><th>十億</th><th>億</th><th>千万</th><th>百万</th><th>十万</th><th>万円</th></tr> <tr><td>リース投資資産</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr> </table>	区分	兆	千億	百億	十億	億	千万	百万	十万	万円	給与支給総額										貸与資産原価										リース投資資産原										資金原価										減価償却費										賃借料										土地・建物										機械・装置										情報通信機器										その他										その他の営業費										合計										区分	兆	千億	百億	十億	億	千万	百万	十万	万円	有形固定資産										機械・装置										情報通信機器										その他										土地										建物・その他の有形固定資産										無形固定資産										合計										区分	兆	千億	百億	十億	億	千万	百万	十万	万円	リース投資資産										<p>営業費用は、「企業調査票(甲調査)」”企業の主業に係る費用の項目別内訳”等の中で把握されるため廃止。</p> <p>営業用固定資産取得額は、企業活動基本調査の中で一定把握されているため廃止。</p>	<p>変更区分:廃止</p> <p>【理由】 ・営業費用は、「企業調査票(甲調査)」”企業の主業に係る費用の項目別内訳”等の中で把握されるため。 ・営業用固定資産取得額は、企業活動基本調査の中で一定把握されているため。</p>
区分	兆	千億	百億	十億	億	千万	百万	十万	万円																																																																																																																																																																																																																																									
給与支給総額																																																																																																																																																																																																																																																		
貸与資産原価																																																																																																																																																																																																																																																		
リース投資資産原																																																																																																																																																																																																																																																		
資金原価																																																																																																																																																																																																																																																		
減価償却費																																																																																																																																																																																																																																																		
賃借料																																																																																																																																																																																																																																																		
土地・建物																																																																																																																																																																																																																																																		
機械・装置																																																																																																																																																																																																																																																		
情報通信機器																																																																																																																																																																																																																																																		
その他																																																																																																																																																																																																																																																		
その他の営業費																																																																																																																																																																																																																																																		
合計																																																																																																																																																																																																																																																		
区分	兆	千億	百億	十億	億	千万	百万	十万	万円																																																																																																																																																																																																																																									
有形固定資産																																																																																																																																																																																																																																																		
機械・装置																																																																																																																																																																																																																																																		
情報通信機器																																																																																																																																																																																																																																																		
その他																																																																																																																																																																																																																																																		
土地																																																																																																																																																																																																																																																		
建物・その他の有形固定資産																																																																																																																																																																																																																																																		
無形固定資産																																																																																																																																																																																																																																																		
合計																																																																																																																																																																																																																																																		
区分	兆	千億	百億	十億	億	千万	百万	十万	万円																																																																																																																																																																																																																																									
リース投資資産																																																																																																																																																																																																																																																		
<p>7 従業者数</p> <p>I 「主たる業務」の部門別事業従業者数 (別経営の事業所に派遣している人を除き、別経営の事業所から派遣されている人を含む。)</p> <table border="1"> <tr><th>部門区分</th><th>管理・営業部門</th><th>保守・管理・操作部門</th><th>その他</th><th>合計</th></tr> <tr><td>事業従業者数</td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr> <tr><td>うち別経営の事業所から派遣されている人</td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr> </table>	部門区分	管理・営業部門	保守・管理・操作部門	その他	合計	事業従業者数					うち別経営の事業所から派遣されている人					<p>8 従業者数</p> <p>●●業務の事業従業者数</p> <p>変更あり:一部変更</p> <p>(現行調査のオレンジ色枠内のみ継続して把握。)</p> <table border="1"> <tr><td>事業従業者数</td><td>人</td></tr> </table>	事業従業者数	人	<p>変更区分:一部変更</p> <p>(現行調査のオレンジ色枠内のみ継続して把握。)</p> <p>【理由】 ・兼務の場合の記入困難性を考慮 ・記入者負担の軽減</p>																																																																																																																																																																																																																															
部門区分	管理・営業部門	保守・管理・操作部門	その他	合計																																																																																																																																																																																																																																														
事業従業者数																																																																																																																																																																																																																																																		
うち別経営の事業所から派遣されている人																																																																																																																																																																																																																																																		
事業従業者数	人																																																																																																																																																																																																																																																	
<p>新設</p>	<p>4 消費税の税込み記入</p> <p>税込み 税抜き</p> <p>【あてはまるものを○で囲ってください。】</p>	<p>変更区分:新設</p> <p>企業調査票(甲調査)の「消費税の税込み記入・税抜き記入の別」と同様に消費税込み、抜きを把握するため</p>																																																																																																																																																																																																																																																

現行調査(特定サービス産業実態調査票)	新調査(事業特性調査票)	変更区分と理由																																																																																																																																																																																													
<p>5 年間売上高</p> <p>I 事業所の年間売上高(消費税額を含む。) II Iの「事業所の年間売上高(消費税額を含む。)」に占める業務別売</p> <table border="1" data-bbox="201 342 1056 531"> <tr> <td>事業所の年間売上高</td> <td>収入区分</td> <td>千億</td> <td>百億</td> <td>十億</td> <td>億</td> <td>千万</td> <td>百万</td> <td>十万</td> <td>万円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>学習塾業務</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>その他業務</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> <table border="1" data-bbox="468 646 1056 741"> <tr> <td>その他業務の内訳</td> <td>製造業務</td> <td>情報通信業務</td> <td>卸・小売業務</td> <td>不動産、物品賃貸業務</td> <td>サービス業務</td> <td>その他の業務</td> <td>合計</td> </tr> <tr> <td></td> <td>%</td> <td>%</td> <td>%</td> <td>%</td> <td>%</td> <td>%</td> <td>100%</td> </tr> </table>	事業所の年間売上高	収入区分	千億	百億	十億	億	千万	百万	十万	万円		学習塾業務										その他業務									その他業務の内訳	製造業務	情報通信業務	卸・小売業務	不動産、物品賃貸業務	サービス業務	その他の業務	合計		%	%	%	%	%	%	100%	<p>6 年間売上高</p> <p>I 事業所の年間売上高(消費税額を含む。) II Iの「事業所の年間売上高(消費税額を含む。)」に占める業務別売</p> <table border="1" data-bbox="1380 342 2264 489"> <tr> <td>事業所の年間売上高</td> <td>収入区分</td> <td>千億</td> <td>百億</td> <td>十億</td> <td>億</td> <td>千万</td> <td>百万</td> <td>十万</td> <td>万円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>学習塾</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> <p>「その他業務の売上高」と「その他業務の内訳(%)」は、「企業調査票(甲調査)」の”企業の事業活動別の売上(収入)金額”の中で、一定把握されるため廃止。</p>	事業所の年間売上高	収入区分	千億	百億	十億	億	千万	百万	十万	万円		学習塾									<p>変更区分:廃止</p> <p>【理由】</p> <ul style="list-style-type: none"> 「企業調査票(甲調査)」において、企業ベースではあるが”事業活動別の売上(収入)金額(上位6つ+その他)”の中で一定把握 記入者負担の軽減 																																																																																																																											
事業所の年間売上高	収入区分	千億	百億	十億	億	千万	百万	十万	万円																																																																																																																																																																																						
	学習塾業務																																																																																																																																																																																														
	その他業務																																																																																																																																																																																														
その他業務の内訳	製造業務	情報通信業務	卸・小売業務	不動産、物品賃貸業務	サービス業務	その他の業務	合計																																																																																																																																																																																								
	%	%	%	%	%	%	100%																																																																																																																																																																																								
事業所の年間売上高	収入区分	千億	百億	十億	億	千万	百万	十万	万円																																																																																																																																																																																						
	学習塾																																																																																																																																																																																														
<p>9 年間営業費用及び年間営業用固定資産取得額</p> <p>I 事業所の年間営業費用(消費税額を含む。) II 事業所の過去1年間における営業用固定資産取得額(消費税額を含む。)</p> <table border="1" data-bbox="201 877 641 1140"> <tr> <td>区分</td> <td>千億</td> <td>百億</td> <td>十億</td> <td>億</td> <td>千万</td> <td>百万</td> <td>十万</td> <td>万円</td> </tr> <tr> <td>給与支給総額</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>警備費</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>外注費(教材購入費を含む。)</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>土地・建物</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>機械・装置</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>情報通信機器</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他の営業費</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> <table border="1" data-bbox="759 877 1199 1045"> <tr> <td>区分</td> <td>千億</td> <td>百億</td> <td>十億</td> <td>億</td> <td>千万</td> <td>百万</td> <td>十万</td> <td>万円</td> </tr> <tr> <td>機械・設備</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>情報通信機器</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>建物・その他の有形固定資産</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	区分	千億	百億	十億	億	千万	百万	十万	万円	給与支給総額									広告宣伝費									警備費									外注費(教材購入費を含む。)									減価償却費									賃借料									土地・建物									機械・装置									情報通信機器									その他									その他の営業費									合計									区分	千億	百億	十億	億	千万	百万	十万	万円	機械・設備									情報通信機器									その他									土地									建物・その他の有形固定資産									無形固定資産									合計									<p>営業費用は、「企業調査票(甲調査)」”企業の主業に係る費用の項目別内訳”等の中で把握されるため廃止。</p> <p>営業用固定資産取得額は、企業活動基本調査の中で一定把握されているため廃止。</p>	<p>変更区分:廃止</p> <p>【理由】</p> <ul style="list-style-type: none"> 営業費用は、「企業調査票(甲調査)」”企業の主業に係る費用の項目別内訳”等の中で把握されるため。 営業用固定資産取得額は、企業活動基本調査の中で一定把握されているため。
区分	千億	百億	十億	億	千万	百万	十万	万円																																																																																																																																																																																							
給与支給総額																																																																																																																																																																																															
広告宣伝費																																																																																																																																																																																															
警備費																																																																																																																																																																																															
外注費(教材購入費を含む。)																																																																																																																																																																																															
減価償却費																																																																																																																																																																																															
賃借料																																																																																																																																																																																															
土地・建物																																																																																																																																																																																															
機械・装置																																																																																																																																																																																															
情報通信機器																																																																																																																																																																																															
その他																																																																																																																																																																																															
その他の営業費																																																																																																																																																																																															
合計																																																																																																																																																																																															
区分	千億	百億	十億	億	千万	百万	十万	万円																																																																																																																																																																																							
機械・設備																																																																																																																																																																																															
情報通信機器																																																																																																																																																																																															
その他																																																																																																																																																																																															
土地																																																																																																																																																																																															
建物・その他の有形固定資産																																																																																																																																																																																															
無形固定資産																																																																																																																																																																																															
合計																																																																																																																																																																																															
<p>10 従業者数</p> <p>II 「学習塾業務」の部門別事業従事者数(別経営の事業所に派遣している人を除き、別経営の事業所から派遣されている人を含む。)</p> <table border="1" data-bbox="201 1434 1098 1581"> <tr> <th rowspan="2">部門別区分</th> <th rowspan="2">管理・営業部門</th> <th colspan="2">講師</th> <th rowspan="2">警備員</th> <th rowspan="2">その他</th> <th rowspan="2">合計</th> </tr> <tr> <th>専任(月給制)</th> <th>非専任(時給制)</th> </tr> <tr> <td>事業従事者数</td> <td>人</td> <td>人</td> <td>人</td> <td>人</td> <td>人</td> <td>人</td> </tr> <tr> <td>うち 別経営の事業所から派遣されている人</td> <td>人</td> <td>人</td> <td>人</td> <td>人</td> <td>人</td> <td>人</td> </tr> </table>	部門別区分	管理・営業部門	講師		警備員	その他	合計	専任(月給制)	非専任(時給制)	事業従事者数	人	人	人	人	人	人	うち 別経営の事業所から派遣されている人	人	人	人	人	人	人	<p>10 従業者数</p> <p>II 学習塾業務の事業従事者数</p> <table border="1" data-bbox="1389 1413 1576 1518"> <tr> <td>事業従事者数</td> <td>人</td> </tr> </table> <p>変更あり:一部変更 (現行調査のオレンジ色枠内のみ継続して把握。)</p>	事業従事者数	人	<p>変更区分:一部変更 (現行調査のオレンジ色枠内のみ継続して把握。)</p> <p>【理由】</p> <ul style="list-style-type: none"> 兼務の場合の記入困難性を考慮 記入者負担の軽減 																																																																																																																																																																				
部門別区分			管理・営業部門	講師				警備員	その他	合計																																																																																																																																																																																					
	専任(月給制)	非専任(時給制)																																																																																																																																																																																													
事業従事者数	人	人	人	人	人	人																																																																																																																																																																																									
うち 別経営の事業所から派遣されている人	人	人	人	人	人	人																																																																																																																																																																																									
事業従事者数	人																																																																																																																																																																																														
<p>新設</p>	<p>5 消費税の税込み記入</p> <p>税込み 税抜き</p> <p>【あてはまるものを○で囲ってください。】</p>	<p>変更区分:新設</p> <p>企業調査票(甲調査)の「消費税の税込み記入・税抜き記入の別」と同様に消費税込み、抜きを把握するため</p>																																																																																																																																																																																													

経済構造実態調査（仮称） 事業特性調査票（教養・技能教授業） の新旧対照表（案）

20180315版

現行調査(特定サービス産業実態調査票)	新調査(事業特性調査票)	変更区分と理由																																																																																																																																																																																																															
<p>3 本社・支社別 II 事業所の事業形態</p> <table border="0"> <tr> <td>1 音楽</td> <td>4 そろばん</td> <td>7 カルチャーセンター</td> </tr> <tr> <td>2 書道</td> <td>5 外国語会話</td> <td>8 家庭教師</td> </tr> <tr> <td>3 生花・茶道</td> <td>6 スポーツ・健康</td> <td>9 その他</td> </tr> </table>	1 音楽	4 そろばん	7 カルチャーセンター	2 書道	5 外国語会話	8 家庭教師	3 生花・茶道	6 スポーツ・健康	9 その他	<p>業種の実態をよりの確に把握するため、標本設計及び集計単位について現行の産業小分類ベースを一部細分類化するため廃止</p>	<p>変更区分: 廃止</p> <p>業種の実態をよりの確に把握するため、標本設計及び集計単位について現行の産業小分類ベースを一部細分類化するため廃止</p>																																																																																																																																																																																																						
1 音楽	4 そろばん	7 カルチャーセンター																																																																																																																																																																																																															
2 書道	5 外国語会話	8 家庭教師																																																																																																																																																																																																															
3 生花・茶道	6 スポーツ・健康	9 その他																																																																																																																																																																																																															
<p>5 年間売上高</p> <p>事業所の年間売上高</p> <table border="1"> <tr> <th>千億</th><th>百億</th><th>十億</th><th>億</th><th>千万</th><th>百万</th><th>十万</th><th>万円</th> </tr> <tr> <td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td> </tr> </table> <p>収入区分</p> <table border="1"> <tr> <th>千億</th><th>百億</th><th>十億</th><th>億</th><th>千万</th><th>百万</th><th>十万</th><th>万円</th> </tr> <tr> <td>教養・技能教授業務</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td> </tr> <tr> <td>カルチャーセンター業務</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td> </tr> <tr> <td>外国語会話教授業務</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td> </tr> <tr> <td>その他の教養・技能教授業務</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td> </tr> <tr> <td>その他業務</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td> </tr> </table>	千億	百億	十億	億	千万	百万	十万	万円									千億	百億	十億	億	千万	百万	十万	万円	教養・技能教授業務								カルチャーセンター業務								外国語会話教授業務								その他の教養・技能教授業務								その他業務								<p>6 年間売上高</p> <p>事業所の年間売上高</p> <table border="1"> <tr> <th>千億</th><th>百億</th><th>十億</th><th>億</th><th>千万</th><th>百万</th><th>十万</th><th>万円</th> </tr> <tr> <td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td> </tr> </table> <p>収入区分</p> <table border="1"> <tr> <th>千億</th><th>百億</th><th>十億</th><th>億</th><th>千万</th><th>百万</th><th>十万</th><th>万円</th> </tr> <tr> <td>外国語会話教授業務</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td> </tr> <tr> <td>その他の教養・技能教授業務</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td> </tr> </table> <p>「その他業務の売上高」と「その他業務の内訳(%)」は、「企業調査票(甲調査)」の「企業」の事業活動別の売上(収入)金額の中で、一定把握されるため廃止。</p>	千億	百億	十億	億	千万	百万	十万	万円									千億	百億	十億	億	千万	百万	十万	万円	外国語会話教授業務								その他の教養・技能教授業務								<p>【理由】</p> <ul style="list-style-type: none"> 企業調査票(甲調査)において、企業ベースではあるが「事業活動別の売上(収入)金額(上位6つ+その他)」の中で一定把握 記入者負担の軽減 																																																																																																							
千億	百億	十億	億	千万	百万	十万	万円																																																																																																																																																																																																										
千億	百億	十億	億	千万	百万	十万	万円																																																																																																																																																																																																										
教養・技能教授業務																																																																																																																																																																																																																	
カルチャーセンター業務																																																																																																																																																																																																																	
外国語会話教授業務																																																																																																																																																																																																																	
その他の教養・技能教授業務																																																																																																																																																																																																																	
その他業務																																																																																																																																																																																																																	
千億	百億	十億	億	千万	百万	十万	万円																																																																																																																																																																																																										
千億	百億	十億	億	千万	百万	十万	万円																																																																																																																																																																																																										
外国語会話教授業務																																																																																																																																																																																																																	
その他の教養・技能教授業務																																																																																																																																																																																																																	
<p>10 年間営業費用及び年間営業用固定資産取得額</p> <p>I 事業所の年間営業費用(消費税額を含む。)</p> <table border="1"> <tr> <th>区 分</th><th>千億</th><th>百億</th><th>十億</th><th>億</th><th>千万</th><th>百万</th><th>十万</th><th>万円</th> </tr> <tr> <td>給与支給総額</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td> </tr> <tr> <td>講師謝礼</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td> </tr> <tr> <td>教材作成費</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td> </tr> <tr> <td>広告宣伝費</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td> </tr> <tr> <td>光熱・水道料</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td> </tr> <tr> <td>食堂・売店(直営)売上原価</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td> </tr> <tr> <td>外注費</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td> </tr> <tr> <td>賃借料</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td> </tr> <tr> <td>土地・建物</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td> </tr> <tr> <td>機械・装置</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td> </tr> <tr> <td>情報通信機器</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td> </tr> <tr> <td>その他</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td> </tr> <tr> <td>その他の営業費用</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td> </tr> <tr> <td>合計</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td> </tr> </table> <p>II 事業所の過去1年間における営業用固定資産取得額(消費税額を含む。)</p> <table border="1"> <tr> <th>区 分</th><th>千億</th><th>百億</th><th>十億</th><th>億</th><th>千万</th><th>百万</th><th>十万</th><th>万円</th> </tr> <tr> <td>有形固定資産</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td> </tr> <tr> <td>情報通信機器</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td> </tr> <tr> <td>その他</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td> </tr> <tr> <td>土地</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td> </tr> <tr> <td>建物・その他の有形固定資産</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td> </tr> </table>	区 分	千億	百億	十億	億	千万	百万	十万	万円	給与支給総額									講師謝礼									教材作成費									広告宣伝費									光熱・水道料									食堂・売店(直営)売上原価									外注費									減価償却費									賃借料									土地・建物									機械・装置									情報通信機器									その他									その他の営業費用									合計									区 分	千億	百億	十億	億	千万	百万	十万	万円	有形固定資産									情報通信機器									その他									土地									建物・その他の有形固定資産									無形固定資産									<p>営業費用は、「企業調査票(甲調査)」企業の主業に係る費用の項目別内訳”等の中で把握されるため廃止。</p> <p>営業用固定資産取得額は、企業活動基本調査の中で一定把握されているため廃止。</p>	<p>変更区分: 廃止</p> <p>【理由】</p> <ul style="list-style-type: none"> 営業費用は、「企業調査票(甲調査)」企業の主業に係る費用の項目別内訳”等の中で把握されるため。 営業用固定資産取得額は、企業活動基本調査の中で一定把握されているため。
区 分	千億	百億	十億	億	千万	百万	十万	万円																																																																																																																																																																																																									
給与支給総額																																																																																																																																																																																																																	
講師謝礼																																																																																																																																																																																																																	
教材作成費																																																																																																																																																																																																																	
広告宣伝費																																																																																																																																																																																																																	
光熱・水道料																																																																																																																																																																																																																	
食堂・売店(直営)売上原価																																																																																																																																																																																																																	
外注費																																																																																																																																																																																																																	
減価償却費																																																																																																																																																																																																																	
賃借料																																																																																																																																																																																																																	
土地・建物																																																																																																																																																																																																																	
機械・装置																																																																																																																																																																																																																	
情報通信機器																																																																																																																																																																																																																	
その他																																																																																																																																																																																																																	
その他の営業費用																																																																																																																																																																																																																	
合計																																																																																																																																																																																																																	
区 分	千億	百億	十億	億	千万	百万	十万	万円																																																																																																																																																																																																									
有形固定資産																																																																																																																																																																																																																	
情報通信機器																																																																																																																																																																																																																	
その他																																																																																																																																																																																																																	
土地																																																																																																																																																																																																																	
建物・その他の有形固定資産																																																																																																																																																																																																																	
無形固定資産																																																																																																																																																																																																																	
<p>11 従業者数</p> <p>II 「教養・技能教授業務」及び「その他業務のうち食堂・売店(直営)」の部門別従業者数(別経営の事業所に派遣している人を除き、別経営の事業所から派遣されている人を含む。)</p> <table border="1"> <tr> <th rowspan="2">部門別区分</th><th colspan="4">教養・技能教授業務</th><th rowspan="2">合計</th> </tr> <tr> <th>管理・営業部門</th><th>講師・インストラクター 専任(月給制)</th><th>講師・インストラクター 非専任(時給制)</th><th>その他</th> </tr> <tr> <td>従業者数</td><td>人</td><td>人</td><td>人</td><td>人</td><td>人</td> </tr> <tr> <td>うち別経営の事業所から派遣されている人</td><td>人</td><td>人</td><td>人</td><td>人</td><td>人</td> </tr> </table>	部門別区分	教養・技能教授業務				合計	管理・営業部門	講師・インストラクター 専任(月給制)	講師・インストラクター 非専任(時給制)	その他	従業者数	人	人	人	人	人	うち別経営の事業所から派遣されている人	人	人	人	人	人	<p>11 従業者数</p> <p>II ●●業務の従業者数</p> <p>事業従業者数</p> <p>人</p> <p>変更あり: 一部変更</p> <p>(現行調査のオレンジ色枠内のみ継続して把握。)</p>	<p>変更区分: 一部変更</p> <p>(現行調査のオレンジ色枠内のみ継続して把握。)</p> <p>【理由】</p> <ul style="list-style-type: none"> 兼務の場合の記入困難性を考慮 記入者負担の軽減 																																																																																																																																																																																									
部門別区分		教養・技能教授業務					合計																																																																																																																																																																																																										
	管理・営業部門	講師・インストラクター 専任(月給制)	講師・インストラクター 非専任(時給制)	その他																																																																																																																																																																																																													
従業者数	人	人	人	人	人																																																																																																																																																																																																												
うち別経営の事業所から派遣されている人	人	人	人	人	人																																																																																																																																																																																																												
<p>新設</p>	<p>5 消費税の税込み記入</p> <p>税込み 税抜き</p> <p>【あてはまるものを○で囲ってください。】</p>	<p>変更区分: 新設</p> <p>企業調査票(甲調査)の「消費税の税込み記入・税抜き記入の別」と同様に消費税込み、抜きを把握するため</p>																																																																																																																																																																																																															

現行調査(特定サービス産業実態調査票)	新調査(事業特性調査票)	変更区分と理由																																																																																																																																																																																																																		
<p>4 年間売上高</p> <p>I 事業所の年間売上高(消費税額を含む。)</p> <table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>兆</td><td>千億</td><td>百億</td><td>十億</td><td>億</td><td>千万</td><td>百万</td><td>十万</td><td>万円</td> </tr> <tr> <td> </td><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td> </tr> </table> <p>II Iの「事業所の年間売上高(消費税額を含む。)」に占める業務別年間売上高</p> <table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <th rowspan="2">業務区分</th> <th colspan="9">広告業務</th> <th colspan="9">その他業務</th> </tr> <tr> <td>兆</td><td>千億</td><td>百億</td><td>十億</td><td>億</td><td>千万</td><td>百万</td><td>十万</td><td>万円</td> <td>兆</td><td>千億</td><td>百億</td><td>十億</td><td>億</td><td>千万</td><td>百万</td><td>十万</td><td>万円</td> </tr> <tr> <td>年間売上高</td> <td> </td><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td> <td> </td><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">↓</p> <table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <th>その他業務の内訳</th> <th>情報通信業務</th> <th>卸売・小売業務</th> <th>サービス業務</th> <th>その他の業務</th> <th>合計</th> </tr> <tr> <td> </td> <td> %</td> <td> %</td> <td> %</td> <td> %</td> <td>100%</td> </tr> </table>	兆	千億	百億	十億	億	千万	百万	十万	万円										業務区分	広告業務									その他業務									兆	千億	百億	十億	億	千万	百万	十万	万円	兆	千億	百億	十億	億	千万	百万	十万	万円	年間売上高																			その他業務の内訳	情報通信業務	卸売・小売業務	サービス業務	その他の業務	合計		%	%	%	%	100%	<p>5 年間売上高</p> <p>I 事業所の年間売上高(消費税額を含む。)</p> <table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>兆</td><td>千億</td><td>百億</td><td>十億</td><td>億</td><td>千万</td><td>百万</td><td>十万</td><td>万円</td> </tr> <tr> <td> </td><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td> </tr> </table> <p>II Iの「事業所の年間売上高(消費税額を含む。)」に占める業務別年間売上高</p> <table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <th>業務区分</th> <th colspan="9">広告業務</th> </tr> <tr> <td>年間売上高</td> <td>兆</td><td>千億</td><td>百億</td><td>十億</td><td>億</td><td>千万</td><td>百万</td><td>十万</td><td>万円</td> </tr> <tr> <td> </td> <td> </td><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td> </tr> </table> <p>「その他業務の売上高」と「その他業務の内訳(%)」は、「企業調査票(甲調査)」の「企業の事業活動別の売上(収入)金額」の中で、一定把握されるため廃止。</p>	兆	千億	百億	十億	億	千万	百万	十万	万円										業務区分	広告業務									年間売上高	兆	千億	百億	十億	億	千万	百万	十万	万円											<p>変更区分: 廃止</p> <p>【理由】</p> <ul style="list-style-type: none"> 「企業調査票(甲調査)」において、企業ベースではあるが「事業活動別の売上(収入)金額(上位6つ+その他)」の中で一定把握 記入者負担の軽減 																																																																												
兆	千億	百億	十億	億	千万	百万	十万	万円																																																																																																																																																																																																												
業務区分	広告業務									その他業務																																																																																																																																																																																																										
	兆	千億	百億	十億	億	千万	百万	十万	万円	兆	千億	百億	十億	億	千万	百万	十万	万円																																																																																																																																																																																																		
年間売上高																																																																																																																																																																																																																				
その他業務の内訳	情報通信業務	卸売・小売業務	サービス業務	その他の業務	合計																																																																																																																																																																																																															
	%	%	%	%	100%																																																																																																																																																																																																															
兆	千億	百億	十億	億	千万	百万	十万	万円																																																																																																																																																																																																												
業務区分	広告業務																																																																																																																																																																																																																			
年間売上高	兆	千億	百億	十億	億	千万	百万	十万	万円																																																																																																																																																																																																											
<p>5 年間売上高の契約先産業別割合</p> <p>I 「広告業務」の年間売上高の契約先産業別</p> <table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <th>契約先産業区分</th> <th>建設業</th> <th>製造業</th> <th>電気・ガス・熱供給・水道業</th> <th>情報通信業</th> <th>運輸業郵便業</th> <th>卸売業小売業</th> <th>金融業保険業</th> <th>不動産業物品賃貸業</th> <th>学術研究・専門・技術サービス業</th> <th>宿泊業飲食サービス業</th> </tr> <tr> <td>年間売上高</td> <td> %</td><td> %</td><td> %</td><td> %</td><td> %</td><td> %</td><td> %</td><td> %</td><td> %</td><td> %</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">↓</p> <table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <th>生活関連サービス業娯楽業</th> <th>教育サービス業</th> <th>公務</th> <th>同業者</th> <th>その他の産業</th> <th>個人</th> <th>合計</th> </tr> <tr> <td> %</td><td> %</td><td> %</td><td> %</td><td> %</td><td> %</td><td>100%</td> </tr> </table>	契約先産業区分	建設業	製造業	電気・ガス・熱供給・水道業	情報通信業	運輸業郵便業	卸売業小売業	金融業保険業	不動産業物品賃貸業	学術研究・専門・技術サービス業	宿泊業飲食サービス業	年間売上高	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	生活関連サービス業娯楽業	教育サービス業	公務	同業者	その他の産業	個人	合計	%	%	%	%	%	%	100%	<p>利活用の予定がないため、廃止</p>	<p>変更区分: 廃止</p> <p>【理由】</p> <ul style="list-style-type: none"> 延長産業連関表の推計では利用されていない。また、32年表からはサービス部門はSUT体系となるため、一部業種を除いて廃止 																																																																																																																																																																														
契約先産業区分	建設業	製造業	電気・ガス・熱供給・水道業	情報通信業	運輸業郵便業	卸売業小売業	金融業保険業	不動産業物品賃貸業	学術研究・専門・技術サービス業	宿泊業飲食サービス業																																																																																																																																																																																																										
年間売上高	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%																																																																																																																																																																																																										
生活関連サービス業娯楽業	教育サービス業	公務	同業者	その他の産業	個人	合計																																																																																																																																																																																																														
%	%	%	%	%	%	100%																																																																																																																																																																																																														
<p>6 年間営業費用及び年間営業用固定資産取得額</p> <p>I 事業所の年間営業費用(消費税額を含む。)</p> <table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <th>区分</th> <th>兆</th><th>千億</th><th>百億</th><th>十億</th><th>億</th><th>千万</th><th>百万</th><th>十万</th><th>万円</th> </tr> <tr> <td>給与支給総額</td><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td> </tr> <tr> <td>外注費</td><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td> </tr> <tr> <td>媒体費</td><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td> </tr> <tr> <td>賃借料</td><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td> </tr> <tr> <td>土地・建物</td><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td> </tr> <tr> <td>機械・器具</td><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td> </tr> <tr> <td>情報通信機器</td><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td> </tr> <tr> <td>その他</td><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td> </tr> <tr> <td>その他の営業費用</td><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td> </tr> <tr> <td>合計</td><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td> </tr> </table> <p>II 事業所の過去1年間における営業用固定資産取得額(消費税額を含む。)</p> <table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <th>区分</th> <th>兆</th><th>千億</th><th>百億</th><th>十億</th><th>億</th><th>千万</th><th>百万</th><th>十万</th><th>万円</th> </tr> <tr> <td>有形固定資産</td><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td> </tr> <tr> <td>機械・器具</td><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td> </tr> <tr> <td>情報通信機器</td><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td> </tr> <tr> <td>その他</td><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td> </tr> <tr> <td>土地</td><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td> </tr> <tr> <td>建物・その他の有形固定資産</td><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td> </tr> <tr> <td>合計</td><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td> </tr> </table>	区分	兆	千億	百億	十億	億	千万	百万	十万	万円	給与支給総額										外注費										媒体費										減価償却費										賃借料										土地・建物										機械・器具										情報通信機器										その他										その他の営業費用										合計										区分	兆	千億	百億	十億	億	千万	百万	十万	万円	有形固定資産										機械・器具										情報通信機器										その他										土地										建物・その他の有形固定資産										無形固定資産										合計										<p>営業費用は、「企業調査票(甲調査)」企業の主業に係る費用の項目別内訳”等の中で把握されるため廃止。</p> <p>営業用固定資産取得額は、企業活動基本調査の中で一定把握されているため廃止。</p>	<p>変更区分: 廃止</p> <p>【理由】</p> <ul style="list-style-type: none"> 営業費用は、「企業調査票(甲調査)」企業の主業に係る費用の項目別内訳”等の中で把握されるため。 営業用固定資産取得額は、企業活動基本調査の中で一定把握されているため。
区分	兆	千億	百億	十億	億	千万	百万	十万	万円																																																																																																																																																																																																											
給与支給総額																																																																																																																																																																																																																				
外注費																																																																																																																																																																																																																				
媒体費																																																																																																																																																																																																																				
減価償却費																																																																																																																																																																																																																				
賃借料																																																																																																																																																																																																																				
土地・建物																																																																																																																																																																																																																				
機械・器具																																																																																																																																																																																																																				
情報通信機器																																																																																																																																																																																																																				
その他																																																																																																																																																																																																																				
その他の営業費用																																																																																																																																																																																																																				
合計																																																																																																																																																																																																																				
区分	兆	千億	百億	十億	億	千万	百万	十万	万円																																																																																																																																																																																																											
有形固定資産																																																																																																																																																																																																																				
機械・器具																																																																																																																																																																																																																				
情報通信機器																																																																																																																																																																																																																				
その他																																																																																																																																																																																																																				
土地																																																																																																																																																																																																																				
建物・その他の有形固定資産																																																																																																																																																																																																																				
無形固定資産																																																																																																																																																																																																																				
合計																																																																																																																																																																																																																				
<p>7 従業者数</p> <p>II 「広告業務」の部門別事業従事者数(別経営の事業所に派遣している人を除き、別経営の事業所から派遣されている人)</p> <table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <th>部門区分</th> <th>管理部門</th> <th>営業部門</th> <th>媒体部門</th> <th>制作部門</th> <th>調査・企画・マーケティング部門</th> <th>SP・PR・その他</th> <th>合計</th> </tr> <tr> <td>事業従事者数</td> <td> 人</td><td> 人</td><td> 人</td><td> 人</td><td> 人</td><td> 人</td><td> 人</td> </tr> <tr> <td>うち 別経営の事業所から派遣されている</td> <td> 人</td><td> 人</td><td> 人</td><td> 人</td><td> 人</td><td> 人</td><td> 人</td> </tr> </table>	部門区分	管理部門	営業部門	媒体部門	制作部門	調査・企画・マーケティング部門	SP・PR・その他	合計	事業従事者数	人	人	人	人	人	人	人	うち 別経営の事業所から派遣されている	人	人	人	人	人	人	人	<p>6 従業者数</p> <p>II 広告業務の事業従事者数</p> <table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>事業従事者数</td> <td> 人</td> </tr> </table> <p>変更あり: 一部変更 (現行調査のオレンジ色枠内のみ継続して把握。)</p>	事業従事者数	人	<p>変更区分: 一部変更 (現行調査のオレンジ色枠内のみ継続して把握。)</p> <p>【理由】</p> <ul style="list-style-type: none"> 兼務の場合の記入困難性を考慮 記入者負担の軽減 																																																																																																																																																																																								
部門区分	管理部門	営業部門	媒体部門	制作部門	調査・企画・マーケティング部門	SP・PR・その他	合計																																																																																																																																																																																																													
事業従事者数	人	人	人	人	人	人	人																																																																																																																																																																																																													
うち 別経営の事業所から派遣されている	人	人	人	人	人	人	人																																																																																																																																																																																																													
事業従事者数	人																																																																																																																																																																																																																			
<p style="text-align: center; font-size: 2em;">新設</p>	<p>4 消費税の税込み記入</p> <p>税込み 税抜き あてはまるものを○で囲ってください。</p>	<p>変更区分: 新設</p> <p>企業調査票(甲調査)の「消費税の税込み記入・税抜き記入の別」と同様に消費税込み、抜きを把握するため</p>																																																																																																																																																																																																																		

経済構造実態調査（仮称） 事業特性調査票（デザイン業、機械設計業） の新旧対照表（案）

20180315版

現行調査(特定サービス産業実態調査票)	新調査(事業特性調査票)	変更区分と理由																																																																																																																																																																																																								
<p>4 年間売上高</p> <p>I 事業所の年間売上高(消費税額を含む。)</p> <table border="1"> <tr> <td>事業所の</td> <td>兆</td> <td>千億</td> <td>百億</td> <td>十億</td> <td>億</td> <td>千万</td> <td>百万</td> <td>十万</td> <td>万円</td> </tr> <tr> <td>年間売上高</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> <p>II Iの「事業所の年間売上高(消費税額を含む。)」□ に占める業務別年間売上高</p> <table border="1"> <tr> <td>業務区分</td> <td colspan="5">デザイン業務</td> <td colspan="5">機械設計業務</td> <td colspan="5">その他</td> </tr> <tr> <td>年間売上高</td> <td>兆</td><td>千億</td><td>百億</td><td>十億</td><td>億</td> <td>兆</td><td>千億</td><td>百億</td><td>十億</td><td>億</td> <td>兆</td><td>千億</td><td>百億</td><td>十億</td><td>億</td> <td>兆</td><td>千億</td><td>百億</td><td>十億</td><td>億</td> </tr> <tr> <td>年間売上高</td> <td></td><td></td><td></td><td></td><td></td> <td></td><td></td><td></td><td></td><td></td> <td></td><td></td><td></td><td></td><td></td> <td></td><td></td><td></td><td></td><td></td> </tr> </table> <p>その他業務の内訳</p> <table border="1"> <tr> <td>その他業務の内訳</td> <td>建設業務</td> <td>製造業務</td> <td>卸売・小売業務</td> <td>サービス業務</td> <td>その他の業務</td> <td>合計</td> </tr> <tr> <td>年間売上高</td> <td>%</td> <td>%</td> <td>%</td> <td>%</td> <td>%</td> <td>100%</td> </tr> </table>	事業所の	兆	千億	百億	十億	億	千万	百万	十万	万円	年間売上高										業務区分	デザイン業務					機械設計業務					その他					年間売上高	兆	千億	百億	十億	億	兆	千億	百億	十億	億	兆	千億	百億	十億	億	兆	千億	百億	十億	億	年間売上高																					その他業務の内訳	建設業務	製造業務	卸売・小売業務	サービス業務	その他の業務	合計	年間売上高	%	%	%	%	%	100%	<p>5 年間売上高</p> <p>I 事業所の年間売上高(消費税額を含む。)</p> <table border="1"> <tr> <td>事業所の</td> <td>兆</td> <td>千億</td> <td>百億</td> <td>十億</td> <td>億</td> <td>千万</td> <td>百万</td> <td>十万</td> <td>万円</td> </tr> <tr> <td>年間売上高</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> <p>II Iの「事業所の年間売上高(消費税額を含む。)」□ に占める業務別年間売上高</p> <table border="1"> <tr> <td>業務区分</td> <td colspan="5">デザイン業務</td> <td colspan="5">機械設計業務</td> </tr> <tr> <td>年間売上高</td> <td>兆</td><td>千億</td><td>百億</td><td>十億</td><td>億</td> <td>兆</td><td>千億</td><td>百億</td><td>十億</td><td>億</td> </tr> <tr> <td>年間売上高</td> <td></td><td></td><td></td><td></td><td></td> <td></td><td></td><td></td><td></td><td></td> </tr> </table> <p>「その他業務の売上高」と「その他業務の内訳(%)」は、「企業調査票(甲調査)」の”企業の事業活動別の売上(収入)金額”の中で、一定把握されるため廃止。</p>	事業所の	兆	千億	百億	十億	億	千万	百万	十万	万円	年間売上高										業務区分	デザイン業務					機械設計業務					年間売上高	兆	千億	百億	十億	億	兆	千億	百億	十億	億	年間売上高											<p>変更区分:廃止</p> <p>【理由】</p> <ul style="list-style-type: none"> 「企業調査票(甲調査)」において、企業ベースではあるが”事業活動別の売上(収入)金額(上位6つ+その他)”の中で一定把握 記入者負担の軽減 																																																							
事業所の	兆	千億	百億	十億	億	千万	百万	十万	万円																																																																																																																																																																																																	
年間売上高																																																																																																																																																																																																										
業務区分	デザイン業務					機械設計業務					その他																																																																																																																																																																																															
年間売上高	兆	千億	百億	十億	億	兆	千億	百億	十億	億	兆	千億	百億	十億	億	兆	千億	百億	十億	億																																																																																																																																																																																						
年間売上高																																																																																																																																																																																																										
その他業務の内訳	建設業務	製造業務	卸売・小売業務	サービス業務	その他の業務	合計																																																																																																																																																																																																				
年間売上高	%	%	%	%	%	100%																																																																																																																																																																																																				
事業所の	兆	千億	百億	十億	億	千万	百万	十万	万円																																																																																																																																																																																																	
年間売上高																																																																																																																																																																																																										
業務区分	デザイン業務					機械設計業務																																																																																																																																																																																																				
年間売上高	兆	千億	百億	十億	億	兆	千億	百億	十億	億																																																																																																																																																																																																
年間売上高																																																																																																																																																																																																										
<p>5 年間売上高の契約先産業別割合</p> <p>I 「主たる業務」の年間売上高の契約先産業別割合</p> <table border="1"> <tr> <td>契約先産業区分</td> <td>建設業</td> <td>製造業</td> <td>電気・ガス・熱供給・水道業</td> <td>情報通信業</td> <td>運輸業郵便業</td> <td>卸売業小売業</td> <td>金融業保険業</td> <td>不動産業物品賃貸業</td> <td>学術研究専門・技術</td> <td>宿泊業飲食サービス業</td> <td>生活関連サービス業娯楽業</td> </tr> <tr> <td>年間売上高</td> <td>%</td> <td>%</td> <td>%</td> <td>%</td> <td>%</td> <td>%</td> <td>%</td> <td>%</td> <td>%</td> <td>%</td> <td>%</td> </tr> </table> <p>教育学習支援業</p> <table border="1"> <tr> <td>教育学習支援業</td> <td>サービス業</td> <td>公務</td> <td>同業者</td> <td>その他の産業</td> <td>個人</td> <td>合計</td> </tr> <tr> <td>%</td> <td>%</td> <td>%</td> <td>%</td> <td>%</td> <td>%</td> <td>100%</td> </tr> </table>	契約先産業区分	建設業	製造業	電気・ガス・熱供給・水道業	情報通信業	運輸業郵便業	卸売業小売業	金融業保険業	不動産業物品賃貸業	学術研究専門・技術	宿泊業飲食サービス業	生活関連サービス業娯楽業	年間売上高	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	教育学習支援業	サービス業	公務	同業者	その他の産業	個人	合計	%	%	%	%	%	%	100%	<p>利活用の予定がないため、廃止</p>	<p>変更区分:廃止</p> <p>【理由】</p> <ul style="list-style-type: none"> 延長産業連関表の推計では利用されていない。また、32年表からはサービス部門はSUT体系となるため、一部業種を除いて廃止。 																																																																																																																																																																		
契約先産業区分	建設業	製造業	電気・ガス・熱供給・水道業	情報通信業	運輸業郵便業	卸売業小売業	金融業保険業	不動産業物品賃貸業	学術研究専門・技術	宿泊業飲食サービス業	生活関連サービス業娯楽業																																																																																																																																																																																															
年間売上高	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%																																																																																																																																																																																															
教育学習支援業	サービス業	公務	同業者	その他の産業	個人	合計																																																																																																																																																																																																				
%	%	%	%	%	%	100%																																																																																																																																																																																																				
<p>6 年間営業費用及び年間営業用固定資産取得額</p> <p>I 事業所の年間営業費用(消費税額を含む。)</p> <table border="1"> <tr> <td>区分</td> <td>兆</td> <td>千億</td> <td>百億</td> <td>十億</td> <td>億</td> <td>千万</td> <td>百万</td> <td>十万</td> <td>万円</td> </tr> <tr> <td>給与支給総額</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>外注費</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>土地・建物</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>機械・装置</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>情報通信機器</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他の営業費用</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> <p>II 事業所の過去1年間における営業用固定資産取得額(消費税額を含む。)</p> <table border="1"> <tr> <td>区分</td> <td>兆</td> <td>千億</td> <td>百億</td> <td>十億</td> <td>億</td> <td>千万</td> <td>百万</td> <td>十万</td> <td>万円</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>機械・装置</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>情報通信機器</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>建物・その他の有形固定資産</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	区分	兆	千億	百億	十億	億	千万	百万	十万	万円	給与支給総額										外注費										減価償却費										賃借料										土地・建物										機械・装置										情報通信機器										その他										その他の営業費用										合計										区分	兆	千億	百億	十億	億	千万	百万	十万	万円	有形固定資産										機械・装置										情報通信機器										その他										土地										建物・その他の有形固定資産										無形固定資産										合計										<p>営業費用は、「企業調査票(甲調査)」”企業の主業に係る費用の項目別内訳”等の中で把握されるため廃止。</p> <p>営業用固定資産取得額は、企業活動基本調査の中で一定把握されているため廃止。</p>	<p>変更区分:廃止</p> <p>【理由】</p> <ul style="list-style-type: none"> 営業費用は、「企業調査票(甲調査)」”企業の主業に係る費用の項目別内訳”等の中で把握されるため。 営業用固定資産取得額は、企業活動基本調査の中で一定把握されているため。
区分	兆	千億	百億	十億	億	千万	百万	十万	万円																																																																																																																																																																																																	
給与支給総額																																																																																																																																																																																																										
外注費																																																																																																																																																																																																										
減価償却費																																																																																																																																																																																																										
賃借料																																																																																																																																																																																																										
土地・建物																																																																																																																																																																																																										
機械・装置																																																																																																																																																																																																										
情報通信機器																																																																																																																																																																																																										
その他																																																																																																																																																																																																										
その他の営業費用																																																																																																																																																																																																										
合計																																																																																																																																																																																																										
区分	兆	千億	百億	十億	億	千万	百万	十万	万円																																																																																																																																																																																																	
有形固定資産																																																																																																																																																																																																										
機械・装置																																																																																																																																																																																																										
情報通信機器																																																																																																																																																																																																										
その他																																																																																																																																																																																																										
土地																																																																																																																																																																																																										
建物・その他の有形固定資産																																																																																																																																																																																																										
無形固定資産																																																																																																																																																																																																										
合計																																																																																																																																																																																																										
<p>7 従業者数</p> <p>II 「主たる業務」の部門別事業従事者数(別経営の事業所に派遣している人を除き、別経営の事業所から派遣されている人を含む。)</p> <table border="1"> <tr> <td>部門区分</td> <td colspan="9">デザイン業務</td> <td>合計</td> </tr> <tr> <td></td> <td>管理・営業部門</td> <td>イラスト・グラフィック</td> <td>インテリア</td> <td>パッケージ</td> <td>ディスプレイ</td> <td>テキスト</td> <td>マルチメディア</td> <td>その他</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>事業従事者数</td> <td>人</td> <td>人</td> <td>人</td> <td>人</td> <td>人</td> <td>人</td> <td>人</td> <td>人</td> <td>人</td> <td>人</td> </tr> <tr> <td>うち別経営の事業所から派遣されている人</td> <td>人</td> <td>人</td> <td>人</td> <td>人</td> <td>人</td> <td>人</td> <td>人</td> <td>人</td> <td>人</td> <td>人</td> </tr> </table> <p>機械設計業務</p> <table border="1"> <tr> <td>管理・営業部門</td> <td>機械系</td> <td>電気系</td> <td>その他</td> <td>合計</td> </tr> <tr> <td>人</td> <td>人</td> <td>人</td> <td>人</td> <td>人</td> </tr> <tr> <td>人</td> <td>人</td> <td>人</td> <td>人</td> <td>人</td> </tr> </table>	部門区分	デザイン業務									合計		管理・営業部門	イラスト・グラフィック	インテリア	パッケージ	ディスプレイ	テキスト	マルチメディア	その他			事業従事者数	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	うち別経営の事業所から派遣されている人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	管理・営業部門	機械系	電気系	その他	合計	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	<p>6 従業者数</p> <p>変更あり:一部変更 (現行調査のオレンジ色枠内のみ継続して把握。)</p> <p>II ●業務の事業従事者数</p> <table border="1"> <tr> <td>事業従事者数</td> <td>人</td> </tr> </table>	事業従事者数	人	<p>変更区分:一部変更 (現行調査のオレンジ色枠内のみ継続して把握。)</p> <p>【理由】</p> <ul style="list-style-type: none"> 兼務の場合の記入困難性を考慮 記入者負担の軽減 																																																																																																																																											
部門区分	デザイン業務									合計																																																																																																																																																																																																
	管理・営業部門	イラスト・グラフィック	インテリア	パッケージ	ディスプレイ	テキスト	マルチメディア	その他																																																																																																																																																																																																		
事業従事者数	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人																																																																																																																																																																																																
うち別経営の事業所から派遣されている人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人																																																																																																																																																																																																
管理・営業部門	機械系	電気系	その他	合計																																																																																																																																																																																																						
人	人	人	人	人																																																																																																																																																																																																						
人	人	人	人	人																																																																																																																																																																																																						
事業従事者数	人																																																																																																																																																																																																									
<p>新設</p>	<p>4 消費税の税込み記入</p> <p>税込み 税抜き</p> <p>【あてはまるものを○で囲ってください。】</p>	<p>変更区分:新設</p> <p>企業調査票(甲調査)の「消費税の税込み記入・税抜き記入の別」と同様に消費税込み、抜きを把握するため</p>																																																																																																																																																																																																								

経済構造実態調査(仮称)
事業特性調査 業種別集計事項一覧(全国表)

		01	02	03	04	05	06	07	08	09	10	11	12	13	14	15	16	17
区分/業種		391 ソフト ウェア業	392 情報処 理・提供 サービス 業	401 インター ネット附 随サー ビス業	411 映像情 報制作 ・配給業	412 音声情 報制作 業	413 新聞業	414 出版業	416 映像・音 声・文字 情報制 作に附 帯する サービ ス業	643 クレジット カード 業、割賦 金融業	701 各種物 品賃貸 業	702 産業用 機械器 具賃貸 業	703 事務用 機械器 具賃貸 業	704 自動車 賃貸業	705 スポー ツ・娯楽 用品賃 貸業	709 その他 の物品 賃貸業	726 デザイン 業	731 広告業
表 例	01 経営組織	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	02 事業形態					○												
	03 事業所の系統									○								
	04 資本金規模	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	05 単独事業所・本社・支社	○	○	○							○	○	○	○	○	○	○	○
	06 従業者規模	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	07 事業従事者規模(常用雇用者規模)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	08 (主業)事業従事者規模	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	09 年間売上高規模	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	10 専業割合	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	11 加盟店数規模										○							
	12 個人会員数規模										○							
	13 フランチャイズ加盟											○	○	○	○	○	○	
	14 映画館の系列																	
	15 映画館の公開形態																	
	16 公的資本比率																	
表 頭	01 事業所数(企業数)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	02 事業所数(単独事業所・本社・支社)	○	○	○							○	○	○	○	○	○	○	○
	03 事業所数(企業数)(年間営業用固定資産取得事業所)	○	○	○	○	○	○	○	○									
	04 従業者数(男女別)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	05 従業者数(男女別)(雇用形態別)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	06 別経営の事業所(企業)から派遣されている人(男女別)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	07 事業従事者数(男女別)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	08 (主業)事業従事者数 ※1	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	09 年間売上高	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	10 年間売上高(業務別)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	11 (主業)年間売上高(業務種類別)	○	○	○	○	○			○	○	○							○
	12 (主業)年間売上高(契約先産業別)	○	○	○														
	13 (主業)年間売上高(収入種類(収入区分)別)			○				○										
	14 営業用固定資産取得額	○	○	○	○	○	○	○	○	○								
	15 営業用固定資産取得額(項目別)	○	○	○	○	○	○	○	○	○								
	16 【経営組織別】事業所数(企業数)・従業者数・(主業)事業従事者数・年間売上高・(主業)年間売上高(・リース年間契約高)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	17 【資本金規模別】事業所数(企業数)・従業者数・(主業)事業従事者数・年間売上高・(主業)年間売上高(・リース年間契約高)						○						○			○		
	18 【従業者規模別】事業所数(企業数)・従業者数・(主業)事業従事者数・年間売上高・(主業)年間売上高(・リース年間契約高)						○						○			○		
	19 【(主業)事業従事者規模別】事業所数(企業数)・従業者数・(主業)事業従事者数・年間売上高・(主業)年間売上高(・リース年間契約高)						○						○			○		
	20 【専業割合別】事業所数(企業数)・従業者数・(主業)事業従事者数・年間売上高・(主業)年間売上高(・リース年間契約高)						○						○			○		
	21 【年間売上高規模別】事業所数(企業数)・従業者数・(主業)事業従事者数・年間売上高・(主業)年間売上高(・リース年間契約高)						○				○			○		○		
	22 【事業形態別】事業所数(企業数)・従業者数・(主業)事業従事者数・年間売上高・(主業)年間売上高						○											
	23 1単位当たり従業者数・年間売上高等(別紙6 1.業種共通事項)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	24 業種特性事項(別紙6 2.業種特性事項)				○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○

		18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30	31	32	33	34	35	
区分/業種		743 機械設計業	745 計量証明業	7961 葬儀業	7962 結婚式場業	7963 冠婚葬祭互助会	801 映画館	802 興行場 (別掲を除く) 興行団	8043 ゴルフ場	8044 ゴルフ練習場	8045 ボウリング場	8048 フィットネスクラブ	804* その他のスポーツ施設提供業	805 公園 遊園地	823 学習塾	8245 外国語会話授業	824* 教養・技能教授業(外国語教授業を除く)	901 機械修理業(電気機械器具を除く)	902 電気機械器具修理業	
表 例	01 経営組織	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
	02 事業形態																			
	03 企業(事業所)の系統																		○	○
	04 資本金規模	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	05 単独事業所・本社・支社	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	06 従業者規模	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	07 事業従事者規模(常用雇用者規模)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	08 (主業)事業従事者規模	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	09 年間売上高規模	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	10 専業割合	○	○																○	○
	11 加盟店数規模																			
	12 個人会員数規模																			
	13 フランチャイズ加盟			○	○	○					○	○	○			○	○			
	14 映画館の系列						○													
	15 映画館の公開形態						○													
	16 公的資本比率							○	○	○	○	○	○	○						
表 頭	01 事業所数(企業数)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
	02 事業所数(単独事業所・本社・支社)	○	○	○	○	○		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
	03 事業所数(企業数)(年間営業用固定資産取得事業所)																			
	04 従業者数(男女別)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	05 従業者数(男女別)(雇用形態別)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	06 別経営の事業所(企業)から派遣されている人(男女別)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	07 事業従事者数(男女別)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	08 (主業)事業従事者数	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	09 年間売上高	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	10 年間売上高(業務別)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	11 (主業)年間売上高(業務種類別)	○	○	○	○	○				○	○	○	○	○			○	○	○	
	12 (主業)年間売上高(契約先産業別)																			
	13 (主業)年間売上高(収入種類(収入区分)別)								○							○	○	○		
	14 営業用固定資産取得額																			
	15 営業用固定資産取得額(項目別)																			
	16 【経営組織別】事業所数(企業数)・従業者数・(主業)事業従事者数・年間売上高・(主業)年間売上高(・リース年間契約高)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	17 【資本金規模別】事業所数(企業数)・従業者数・(主業)事業従事者数・年間売上高・(主業)年間売上高(・リース年間契約高)		○																	
	18 【従業者規模別】事業所数(企業数)・従業者数・(主業)事業従事者数・年間売上高・(主業)年間売上高(・リース年間契約高)		○																	
	19 【(主業)事業従事者規模別】事業所数(企業数)・従業者数・(主業)事業従事者数・年間売上高・(主業)年間売上高(・リース年間契約高)		○																	
	20 【専業割合別】事業所数(企業数)・従業者数・(主業)事業従事者数・年間売上高・(主業)年間売上高(・リース年間契約高)		○																	
	21 【年間売上高規模別】事業所数(企業数)・従業者数・(主業)事業従事者数・年間売上高・(主業)年間売上高(・リース年間契約高)		○																	
	22 【事業形態別】事業所数(企業数)・従業者数・(主業)事業従事者数・年間売上高・(主業)年間売上高								○	○	○	○	○	○			○	○		
	23 1単位当たり従業者数・年間売上高等(別紙6 1. 業種共通事項)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	24 業種特性事項 (別紙6 2. 業種特性事項)			○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○

1. 業種共通事項

【1単位当たり従業者数・年間売上高等】

- 1事業所(企業)当たり従業者数
- 1事業所(企業)当たり(主業)事業従事者数
- 1事業所(企業)当たり年間売上高
- 1事業所(企業)当たり(主業)年間売上高
- 従業者1人当たり年間売上高
- (主業)事業従事者1人当たり(主業)年間売上高

2. 業種特性事項

	業種・集計項目名称
	411映像情報制作・配給業
01	アニメーション作品による収入額
02	インターネット配信に係るロイヤリティ収入額
03	映画制作本数・配給本数
04	テレビ番組制作本数・配給本数
05	ビデオ制作本数・発売本数
	412音声情報制作業
01	販売枚数規模別レコード販売収入額
02	レコード販売収入に占める音楽配信収入額
03	著作権使用料収入及び著作権隣接権収入に占める音楽配信収入額
04	音楽ソフト年間生産数量(音源数・タイトル数)
05	保有する総音源数
06	制作したラジオ番組の番組区分別年間総時間
	413新聞業
01	新聞発行種類別の発行種類数
02	新聞業務に係る電子メディアへの配信状況別の企業数
	414出版業
01	書籍新刊発行点数及び発行部数
02	雑誌発行銘柄数及び発行部数
03	返品率
04	出版業務における国内・国外別のロイヤリティ収入額
	416映像・音声・文字情報制作に附帯するサービス業
01	ニュース供給業務の収入区分別年間売上高
02	配信収入における配信先別配信収入額
03	保有スタジオ数・貸出し時間
	643クレジットカード業、割賦金融業
01	1企業当たり加盟店数
02	1企業当たりクレジットカード発行枚数
03	1企業当たりクレジットカード営業収入額
04	【会社系統別】企業数・従業者数・事業従事者数・(主業)事業従事者数・加盟店数・クレジットカード発行枚数・年間売上高(業務別)及び営業収入額
05	(主業)年間売上高(業務種類別)(会社系統別)
06	取扱残高
07	取扱残高(項目別)
08	取扱残高(項目別)(会社系統別)
09	クレジットカード業務、割賦金融業務による営業収入額
10	クレジットカード業務、割賦金融業務による営業収入額(項目別)
11	クレジットカード業務、割賦金融業務による営業収入額(項目別)(会社系統別)
12	自社クレジットカードによる販売信用業務における産業別信用供与額
13	自社クレジットカードによる販売信用業務における産業別信用供与額(会社系統別)
14	産業別自社開拓加盟店数
15	産業別自社開拓加盟店数(会社系統別)
16	クレジットカード会員数
17	年会費別のクレジットカード種類及び発行枚数
18	自社において発行しているクレジットカード発行枚数及び産業別提携先企業数
19	自社において発行しているクレジットカード発行枚数及び産業別提携先企業数(会社系統別)
20	(主業)年間営業費用
21	(主業)年間営業費用(項目別)
	701各種物品賃貸業
01	1事業所当たりリース年間契約高
02	(主業(リース))事業従事者1人当たりリース年間契約高
03	1事業所当たりリース年間契約件数
04	1事業所当たりリース年間契約件数(うち、保守・管理・操作の条件のある件数)
05	1事業所当たりリース年間契約件数(契約期間別)
06	事業所数(リース投資資産取得事業所)
07	(主業(リース))事業従事者数
08	リース年間契約高
09	リース年間契約高(物件別)
10	リース年間契約高(契約先産業別)
11	レンタル年間売上高
12	レンタル年間売上高(物件別)
13	レンタル年間売上高(契約先産業別)
14	リース年間契約件数
15	リース年間契約件数(うち、保守・管理・操作の条件のある件数)
16	リース年間契約件数(契約期間別)
17	リース投資資産取得額
	702産業用機械器具賃貸業
01	1事業所当たりリース年間契約高
02	(主業(リース))事業従事者1人当たりリース年間契約高
03	1事業所当たりリース年間契約件数
04	1事業所当たりリース年間契約件数(うち、保守・管理・操作の条件のある件数)
05	1事業所当たりリース年間契約件数(契約期間別)
06	事業所数(リース投資資産取得事業所)
07	(主業(リース))事業従事者数
08	リース年間契約高
09	リース年間契約高(物件別)
10	リース年間契約高(契約先産業別)
11	レンタル年間売上高
12	レンタル年間売上高(物件別)
13	レンタル年間売上高(契約先産業別)
14	リース年間契約件数
15	リース年間契約件数(うち、保守・管理・操作の条件のある件数)
16	リース年間契約件数(契約期間別)

17	リース投資資産取得額
01	703事務用機械器具賃貸業
01	1事業所当たりリース年間契約高
02	(主業(リース))事業従事者1人当たりリース年間契約高
03	1事業所当たりリース年間契約件数
04	1事業所当たりリース年間契約件数(うち、保守・管理・操作の条件のある件数)
05	1事業所当たりリース年間契約件数(契約期間別)
06	事業所数(リース投資資産取得事業所)
07	(主業(リース))事業従事者数
08	リース年間契約高
09	リース年間契約高(物件別)
10	リース年間契約高(契約先産業別)
11	レンタル年間売上高
12	レンタル年間売上高(物件別)
13	レンタル年間売上高(契約先産業別)
14	リース年間契約件数
15	リース年間契約件数(うち、保守・管理・操作の条件のある件数)
16	リース年間契約件数(契約期間別)
17	リース投資資産取得額
01	704自動車賃貸業
01	1事業所当たりリース年間契約高
02	1事業所当たりリース年間契約高(法人向け・個人向け別)
03	(主業(リース))事業従事者1人当たりリース年間契約高
04	1事業所当たりリース年間契約件数
05	1事業所当たりリース年間契約件数(法人向け・個人向け別)
06	1事業所当たりリース年間契約件数(法人向け・個人向け別(うち、保守・管理の条件のある契約件数))
07	1事業所当たりレンタル年間契約件数
08	1事業所当たりレンタル年間契約件数(法人向け・個人向け別)
09	1事業所当たりレンタル年間契約件数(法人向けのうち、代車向け)
10	1事業所当たりレンタル年間売上高
11	1事業所当たりレンタル年間売上高(法人向け・個人向け別)
12	1事業所当たりレンタル年間売上高(法人向けのうち、代車向け)
13	1事業所当たり自動車保有台数(レンタル・リース別)
14	事業所数(リース投資資産取得事業所)
15	(主業(リース))事業従事者数
16	リース年間契約高
17	リース年間契約高(契約先産業別)
18	リース年間契約高(法人向け・個人向け別)
19	レンタル年間売上高
20	レンタル年間売上高(契約先産業別)
21	レンタル年間売上高(法人向け・個人向け別)
22	レンタル年間売上高(法人向けのうち、代車向け)
23	リース年間契約件数
24	リース年間契約件数(法人向け・個人向け別件数)
25	リース年間契約件数(法人向け・個人向け別(うち、保守・管理の条件のある件数))
26	レンタル年間契約件数
27	レンタル年間契約件数(法人向け・個人向け別)
28	レンタル年間契約件数(法人向けのうち、代車向け件数)
29	リース投資資産取得額
30	レンタル・リースに係る自動車保有台数
31	レンタルの年間売上高におけるインターネットを経由して受付けた割合及び年間受付額
01	705スポーツ・娯楽用品賃貸業
01	1事業所当たりリース年間契約高
02	(主業(リース))事業従事者1人当たりリース年間契約高
03	1事業所当たり年間営業日数
04	1事業所当たり保有数・貸出し数・年間営業日数(物件別)
05	事業所数(リース投資資産取得事業所)
06	(主業(リース))事業従事者数
07	リース年間契約高
08	リース年間契約高(契約先産業別)
09	レンタル年間売上高
10	レンタル年間売上高(契約先産業別)
11	リース投資資産取得額
12	商品保有数・貸出し数(物件別)
01	709その他の物品賃貸業
01	1事業所当たりリース年間契約高
02	(主業(リース))事業従事者1人当たりリース年間契約高
03	1事業所当たりレンタル年間契約件数
04	1事業所当たりレンタル年間売上高
05	1事業所当たりレンタル年間売上高(物件別)
06	1事業所当たりレンタル年間契約件数(物件別)
07	1事業所当たりレンタル物品保有数
08	1事業所当たりレンタル物品保有数(物件別)
09	事業所数(リース投資資産取得事業所)
10	(主業(リース))事業従事者数
11	リース年間契約高
12	リース年間契約高(物件別)
13	リース年間契約高(契約先産業別)
14	レンタル年間売上高
15	レンタル年間売上高(物件別)
16	レンタル年間売上高(契約先産業別)
17	リース年間契約件数
18	リース年間契約件数(物件別)
19	レンタル年間契約件数
20	レンタル年間契約件数(物件別)
21	リース投資資産取得額
22	レンタル貸与物品保有数
23	レンタル貸与物品保有数(物件別)
01	796冠婚葬祭業(葬儀業・結婚式場業・冠婚葬祭互助会)
01	葬祭ディレクター数
02	挙式・披露宴年間取扱件数
03	挙式・披露宴年間取扱件数(うち冠婚葬祭互助会活用件数)
04	年間挙式取扱件数(形態別)
05	年間披露宴取扱件数(費用規模別)
06	年間披露宴取扱件数(単価規模別)
07	年間葬儀取扱件数
08	年間葬儀取扱件数(うち冠婚葬祭互助会活用件数)

09	年間葬儀取扱件数(費用規模別)
801映画館	
01	【系列(系統)別】事業所数・従業者数・(主業)事業従事者数・年間売上高・(主業)年間売上高
02	【公開形態別】事業所数・従業者数・(主業)事業従事者数・年間売上高・(主業)年間売上高
03	【立地別】事業所数・従業者数・(主業)事業従事者数・年間売上高・(主業)年間売上高
04	【併設施設別】事業所数・従業者数・(主業)事業従事者数・年間売上高・(主業)年間売上高
05	【開設年別】事業所数・従業者数・(主業)事業従事者数・年間売上高・(主業)年間売上高
06	【開設年別】事業所数(公開形態別)・従業者数・(主業)事業従事者数・年間売上高・(主業)年間売上高(ネット経由受付分)
07	【スクリーン数規模別】事業所数(公開形態別)・従業者数・事業従事者数・(主業)事業従事者数・年間売上高・(主業)年間売上高・施設
08	事業所数(開設年別)(立地環境別)
09	スクリーン数・施設・入場者数及び公開本数
10	インターネットを経由して受付した年間売上高
802興行場(別掲を除く)・興行団	
01	1事業所当たり平均入場可能定員数
02	【運営主体別】事業所数・従業者数・(主業)事業従事者数・年間売上高・(主業)年間売上高
03	年間入場者数
04	年間興業回数・入場可能定員数・年間使用日数
804スポーツ施設提供業(ゴルフ場・ゴルフ練習場・ボウリング場・フィットネスクラブ・その他のスポーツ施設提供業)	
01	1事業所当たりキャパシティ(ホール数・打席数・レーン)
02	1事業所当たり年間営業日数(業務種類別)
03	年間利用者数
04	キャパシティ・営業日数・総面積
805公園・遊園地	
01	事業所数(入場料別)
02	総敷地面積・駐車場の台数・保有施設別の該当事業所数
03	年間入場者数又は年間利用者数
823学習塾	
01	【入会金単価別】事業所数・従業者数・(主業)事業従事者数・年間売上高・(主業)年間売上高
02	【講座の1時間当たり単価別(集団指導方式/個別指導方式別)】事業所数・従業者数・(主業)事業従事者数・年間売上高・(主業)年間売上高・受講料の前受け金有りの事業所数
03	(主業)年間売上高(受講生区分別)
04	インターネットを活用した指導方法の採用の有無別事業所数
05	受講生(受講者)数
06	受講生(受講者)数(業務種類別)
07	受講生(受講者)数(うち新規)
08	受講生(受講者)数(うち新規)(業務種類別)
09	講座数
10	講座数(業務種類別)
11	年間延べ受講生(受講者)数
12	年間延べ受講生(受講者)数(業務種類別)
13	年間延べ講座開設時間数
14	年間延べ講座開設時間数(業務種類別)
824教養・技能教授業(外国語会話教授業・教養・技能教授業(外国語教授業は除く))	
01	【入会金単価別】事業所数・従業者数・(主業)事業従事者数・年間売上高・(主業)年間売上高
02	【講座の1時間当たり単価別】事業所数・従業者数・(主業)事業従事者数・年間売上高・(主業)年間売上高・受講料の前受け金有りの事業所数
03	受講生(受講者)数
04	受講生(受講者)数(業務種類別)
05	受講生(受講者)数(うち新規)
06	受講生(受講者)数(うち新規)(業務種類別)
07	講座数
08	講座数(業務種類別)
09	年間延べ受講生(受講者)数
10	年間延べ受講生(受講者)数(業務種類別)
11	年間延べ講座開設時間数
12	年間延べ講座開設時間数(業務種類別)
13	教室・施設の床面積
901機械修理業(電気機械器具を除く)	
01	【系列(系統)別】事業所数・従業者数・(主業)事業従事者数・年間売上高・(主業)年間売上高
02	(主業)年間売上高(発注元別)
03	(主業)年間売上高(発注元別)(契約種類別)
04	(主業)年間売上高(発注元別)(業務種類別)
902電気機械器具修理業	
01	【系列(系統)別】事業所数・従業者数・(主業)事業従事者数・年間売上高・(主業)年間売上高
02	(主業)年間売上高(発注元別)
03	(主業)年間売上高(発注元別)(契約種類別)
04	(主業)年間売上高(発注元別)(業務種類別)